

令和元年度

横浜市地方公営企業

決算審査意見書

横浜市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度横浜市地方公営企業の決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及びその他の書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和2年8月31日

横浜市監査委員	藤	野	次	雄
同	本	間		豊
同	高	品		彰
同	佐	藤	祐	文
同	高	橋	正	治

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の状況及び意見	4
1	総 括	4
(1)	経営成績	4
(2)	総括的意見	5
2	下水道事業	6
(1)	令和元年度決算の概要	7
(2)	予算執行状況	12
(3)	財政状態	16
(4)	キャッシュ・フローの状況	19
(5)	経営指標分析	20
(6)	横浜市下水道事業中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）の達成状況	26
(7)	意見	28
3	埋立事業	29
(1)	令和元年度決算の概要	30
(2)	保有土地の状況	33
(3)	土地処分等の状況	34
(4)	予算執行状況	38
(5)	財政状態	42
(6)	キャッシュ・フローの状況	45
(7)	意見	46
4	水道事業	47
(1)	令和元年度決算の概要	48
(2)	予算執行状況	54
(3)	財政状態	58
(4)	キャッシュ・フローの状況	61
(5)	経営指標分析	62
(6)	横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）の達成状況	69

(7) 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）について	70
(8) 意見.....	71
5 工業用水道事業.....	72
(1) 令和元年度決算の概要.....	73
(2) 予算執行状況.....	76
(3) 財政状態.....	80
(4) キャッシュ・フローの状況.....	83
(5) 経営指標分析.....	84
(6) 横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）の 達成状況.....	90
(7) 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の策定.....	91
(8) 意見.....	91
6 自動車事業.....	92
(1) 令和元年度決算の概要.....	93
(2) 予算執行状況.....	98
(3) 財政状態.....	102
(4) キャッシュ・フローの状況.....	104
(5) 経営指標分析.....	105
(6) 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の達成状況	111
(7) 意見.....	112
7 高速鉄道事業.....	113
(1) 令和元年度決算の概要.....	114
(2) 予算執行状況.....	120
(3) 財政状態.....	124
(4) キャッシュ・フローの状況.....	127
(5) 経営指標分析.....	128
(6) 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の達成状況	133
(7) 意見.....	134
8 病院事業.....	135
(1) 令和元年度決算の概要.....	136
(2) 予算執行状況.....	150
(3) 財政状態.....	161
(4) キャッシュ・フローの状況.....	168
(5) 経営指標分析.....	172
(6) 横浜市立病院中期経営プラン2019－2022の達成状況.....	177
(7) 意見.....	179

経営指標分析の説明…………… 180

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。
- 注3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方もしくは両方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。
- 注5 経営指標分析の数値は、総務省の実施した「地方公営企業決算状況調査」に基づき算定しているため、決算数値と一致しないことがある。
- 注6 他都市（東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市）の比率は「地方公営企業年鑑」に基づき算定している（工業用水道事業は京都市、自動車事業は大阪市を除く）。なお、現時点では、令和元年度の他都市の比率については、未公表のため記載していない。

第1 審査の対象

令和元年度横浜市下水道事業決算

令和元年度横浜市埋立事業決算

令和元年度横浜市水道事業決算

令和元年度横浜市工業用水道事業決算

令和元年度横浜市自動車事業決算

令和元年度横浜市高速鉄道事業決算

令和元年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和2年6月2日から令和2年8月31日まで

2 審査の方法

令和元年度地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を表す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第4 決算の状況及び意見

1 総括

(1) 経営成績

令和元年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

事業別にみると、全ての事業で経常利益が生じているが、いずれも平成30年度と比べ減少している。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	16,360,247	18,754,356	△ 2,394,108	△ 12.8
埋立事業	668,086	7,248,454	△ 6,580,368	△ 90.8
水道事業	5,193,382	7,261,967	△ 2,068,585	△ 28.5
工業用水道事業	735,361	866,497	△ 131,136	△ 15.1
自動車事業	270,059	544,332	△ 274,273	△ 50.4
高速鉄道事業	7,856,209	8,790,804	△ 934,595	△ 10.6
病院事業	855	442,868	△ 442,012	△ 99.8

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。

図表4-1-2 根幹収入の状況

(税抜)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業 下水道使用料収入	55,432,446	56,177,172	△ 744,726	△ 1.3
埋立事業 土地売却・貸付収益	16,024,083	16,462,026	△ 437,942	△ 2.7
水道事業 水道料金収入	63,833,352	64,606,170	△ 772,818	△ 1.2
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,604,422	2,653,757	△ 49,335	△ 1.9
自動車事業 乗車料収入	19,571,457	19,526,542	44,915	0.2
高速鉄道事業 乗車料収入	39,782,896	40,300,378	△ 517,481	△ 1.3
病院事業 診療収益	27,058,923	25,913,276	1,145,646	4.4

(2) 総括的意見

【意見】

令和元年度の横浜市地方公営企業は、7事業全てにおいて経常利益が生じているが、利益額は前年度と比べ減少している。減少理由は各公営企業により異なるが、一部の事業では今般の新型コロナウイルス感染症により料金収入などに影響が生じている。

公営企業では、今後、人口減少に伴う需要の減少や、施設等の老朽化に伴う更新需要、地震や集中豪雨による災害への対応などにより、中長期的には経営は厳しさを増すものと考えられる。加えて、新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が長期化することになれば、各公営企業にも様々な影響が及ぶことも考えられる。

こうした複雑かつ不確実な厳しい経営環境の中、市民の日常生活を支える公営企業にあっては、求められるサービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、各事業において定めている中期的な計画を基に更なる改革・改善を進め、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (e)	経常収益 (c)	128,692,167	100	130,681,707	100	△ 1,989,539	△ 1.5
	営業収益 (a)	96,576,050	75.0	98,732,790	75.6	△ 2,156,739	△ 2.2
	下水道使用料	55,432,446	43.1	56,177,172	43.0	△ 744,726	△ 1.3
	他会計負担金	39,566,095	30.7	41,124,305	31.5	△ 1,558,210	△ 3.8
	その他	1,577,509	1.2	1,431,312	1.1	146,197	10.2
	営業外収益	32,116,117	25.0	31,948,916	24.4	167,200	0.5
	他会計補助金	2,161,735	1.7	2,213,084	1.7	△ 51,349	△ 2.3
	長期前受金戻入	29,233,989	22.7	28,996,913	22.2	237,075	0.8
	その他	720,392	0.6	738,919	0.6	△ 18,526	△ 2.5
	特別利益	36,869	—	162,841	—	△ 125,971	△ 77.4
	合計	128,729,037	—	130,844,548	—	△ 2,115,510	△ 1.6
総 費 用 (f)	経常費用 (d)	112,331,920	100	111,927,350	100	404,569	0.4
	営業費用 (b)	103,712,339	92.3	101,814,447	91.0	1,897,892	1.9
	人件費	5,900,002	5.3	5,734,276	5.1	165,726	2.9
	減価償却費	74,677,992	66.5	73,905,957	66.0	772,035	1.0
	委託料	8,908,328	7.9	8,485,779	7.6	422,548	5.0
	動力費	4,376,636	3.9	4,167,027	3.7	209,608	5.0
	修繕費	2,644,648	2.4	2,369,772	2.1	274,876	11.6
	その他	7,204,730	6.4	7,151,633	6.4	53,096	0.7
	営業外費用	8,619,580	7.7	10,112,903	9.0	△ 1,493,322	△ 14.8
	企業債利息等	7,789,091	6.9	9,401,888	8.4	△ 1,612,797	△ 17.2
	その他	830,489	0.7	711,015	0.6	119,474	16.8
特別損失	—	—	83,445	—	△ 83,445	皆減	
合計	112,331,920	—	112,010,796	—	321,123	0.3	
営業損益 (a)-(b)	△ 7,136,288	—	△ 3,081,657	—	△ 4,054,631	—	
経常損益 (c)-(d)	16,360,247	—	18,754,356	—	△ 2,394,108	△ 12.8	
純損益 (e)-(f)	16,397,117	—	18,833,751	—	△ 2,436,634	△ 12.9	
その他未処分利益剰余金 変動	7,831,199	—	14,269,205	—	△ 6,438,006	△ 45.1	
当年度未処分利益剰余金	24,228,316	—	33,102,957	—	△ 8,874,641	△ 26.8	
利益剰余金処分数額		—	33,102,957	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務実績

下水道事業は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善及び河川等の公共用水域の水質保全を目的としている。令和元年度における管きょ延長は平成30年度に比べ 10,636m増加し、総人口に対する「処理区域内人口^{※1}」の割合は概成 100%となった。主な業務実績は、**図表4-2-2**のとおりである。

図表4-2-2 主な業務実績

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
管 き ょ 延 長		11,908,177 m	11,897,541 m	10,636 m	0.1 %
年 間 総 処 理 量		594,815,000 m ³	544,542,000 m ³	50,273,000 m ³	9.2 %
年 間 総 有 収 水 量		378,706,288 m ³	380,702,775 m ³	△ 1,996,487 m ³	△ 0.5 %
下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数		1,830,185 件	1,805,554 件	24,631 件	1.4 %
下 水 道 普 及 状 況	面 積				
	市 域 面 積	43,550 ha	43,543 ha	7 ha	0.0 %
	処 理 区 域 面 積	31,429 ha	31,361 ha	68 ha	0.2 %
比	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	72.2 %	72.0 %	0.2 pt	—
	人 口				
及	総 人 口	3,753,771 人	3,741,317 人	12,454 人	0.3 %
	処 理 区 域 内 人 口	3,752,070 人	3,739,327 人	12,743 人	0.3 %
	下 水 道 普 及 率 ^注	100.0 %	99.9 %	0.1 pt	—

注 下水道普及率は、国土交通省の算出方法に基づき、小数点以下2桁を四捨五入している。

イ 経常損益等の状況

経常利益は、平成30年度に比べ 23億 9,411万円減少し、163億 6,025万円となった。これは、下水道使用料の減少や、雨水処理に係る企業債利息等が減少したことなどによる他会計負担金^{※2}の減等によるものである。

純利益は、経常利益の減少などにより、平成30年度に比べ 24億 3,663万円減少し、163億 9,712万円となった。

※1 処理区域内人口

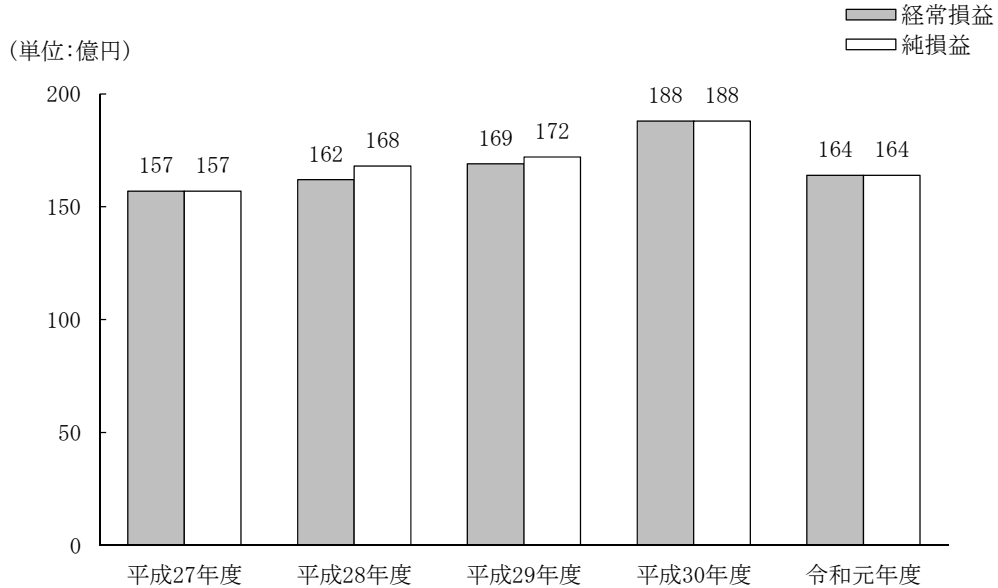
下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域の人口

※2 他会計負担金

地方公営企業法第17条の2に基づく繰出基準によれば、雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れている。

過去5か年の損益の推移は、**図表 4-2-3** のとおりである。

図表4-2-3 損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、平成30年度に比べ 19億 8,954万円減少し、1,286億 9,217万円となった。

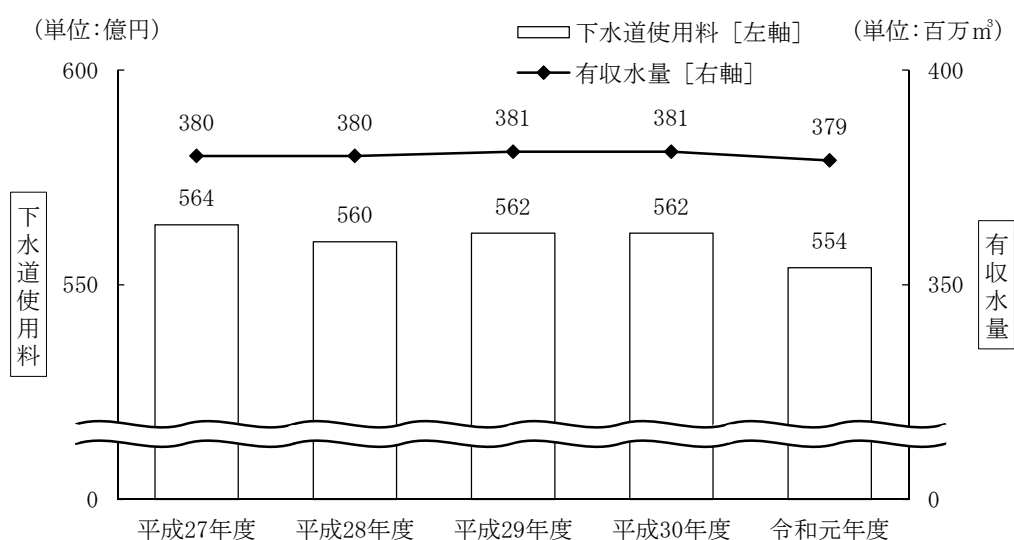
営業収益は、平成30年度に比べ 21億 5,674万円減少し、965億 7,605万円となった。これは、他会計負担金が 15億 5,821万円、下水道使用料が 7億 4,473万円減少したことなどによるものである。

雨水処理に係る経費相当額を一般会計から受け入れる他会計負担金は、平成30年度に比べ、雨水処理に係る企業債利息等及び減価償却費が減となったことなどにより減少した。

下水道使用料は 554億 3,245万円であり、平成30年度に比べ 1.3%減少した。有収水量（下水道使用料の徴収対象となる汚水排出量）も 0.5%減少している。

過去5か年の下水道使用料及び有収水量の推移は、**図表4-2-4**のとおりである。

図表4-2-4 下水道使用料及び有収水量の推移



下水道使用料の大部分は、一般汚水使用料(551億 387万円)が占めている。世帯数の増加に伴い、延調定件数は平成30年度に比べ 253,555件増加しているが、世帯構成人員の減などにより1件（1戸1か月）当たりの平均排出量は減少し、一般汚水使用料は平成30年度に比べ 7億 3,828万円の減収となった。

一般汚水について排出量区分（小口・中口・大口）別に集計し、前年度と比較したものが、**図表4-2-5**である。

多量使用者の使用量の減などにより、水道使用量が全体的に減少していることを反映して、一般汚水の総排出量は減少している。この減少について内訳をみると、汚水の排出量区分別では、使用料単価の高い中口・大口の区分の減少が大きくなっている。

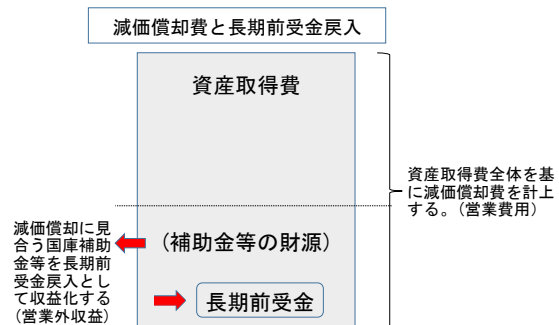
図表4-2-5 一般汚水の排出量区分別分析

排出量区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
小口	延調定件数 (件)	22,305,306	22,048,090	257,216	1.2
	総排出量 (m ³)	308,929,145	309,061,797	△ 132,652	△ 0.0
	一般汚水使用料(円)	31,541,651,791	31,598,057,376	△ 56,405,585	△ 0.2
中口	延調定件数 (件)	211,548	214,794	△ 3,246	△ 1.5
	総排出量 (m ³)	35,181,302	35,699,805	△ 518,503	△ 1.5
	一般汚水使用料(円)	9,503,344,847	9,645,374,362	△ 142,029,515	△ 1.5
大口	延調定件数 (件)	12,120	12,535	△ 415	△ 3.3
	総排出量 (m ³)	33,878,050	35,197,967	△ 1,319,917	△ 3.7
	一般汚水使用料(円)	14,058,876,446	14,598,719,544	△ 539,843,098	△ 3.7
合計	延調定件数 (件)	22,528,974	22,275,419	253,555	1.1
	総排出量 (m ³)	377,988,497	379,959,569	△ 1,971,072	△ 0.5
	一般汚水使用料(円)	55,103,873,084	55,842,151,282	△ 738,278,198	△ 1.3

注 (1か月当たり排出量区分) 小口：0～50m³ 中口：51～1,000m³ 大口：1,001m³以上

営業外収益は、平成30年度に比べ 1億 6,720万円増加し、321億 1,612万円となった。これは、主としてPFI事業契約に基づく北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業の燃料化施設及び改良土プラント（以下「北部汚泥資源化センター燃料化施設等」という。）などの資産償却開始に伴う繰延収益の収益化により、長期前受金戻入[※]が 2億 3,708万円増加したこと等に

※ 長期前受金戻入
償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応するようになっている。
また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を営業費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。



よるものである。

特別利益は、3,687万円となった。これは、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に対する福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用等に係る損害賠償請求に関する特別利益[※]である。

エ 費用の状況

経常費用は、平成30年度に比べ 4億 457万円増加し、1,123億 3,192万円となった。

営業費用は、平成30年度に比べ 18億 9,789万円増加し、1,037億 1,234万円となった。

内訳をみると、減価償却費は、平成30年度に比べ 7億 7,204万円増加し、746億 7,799万円となった。これは、北部汚泥資源化センター燃料化施設等の償却開始による増などによるものである。

委託料は、平成30年度に比べ 4億 2,255万円増加し、89億 833万円となった。これは、北部汚泥資源化センター燃料化施設等が新規稼動したことに伴う管理費の増などによるものである。

修繕費は、平成30年度に比べ 2億 7,488万円増加し、26億 4,465万円となった。これは、施設の老朽化等に対応してポンプ場設備の修繕が増えたことなどによるものである。

動力費は、平成30年度に比べ 2億 961万円増加し、43億 7,664万円となった。これは、電力料金の単価は下落したものの、降水量が増えたことにより処理場やポンプ場において、電気や重油の使用量が増加したこと等によるものである。

営業外費用は、平成30年度に比べ 14億 9,332万円減少し、86億 1,958万円となった。これは、平均利率の低下などによる企業債利息等の減少 16億 1,280万円などによるものである。

[※] 損害賠償請求に関する特別利益

令和元年度に要した放射線対策費用のうち、特別損失に計上した額は 1,946万円であり、営業費用等に計上された同対策費用も含め、賠償基準等に基づいて 5,633万円を賠償金として東京電力HDへ請求した。なお、賠償金と特別損失に計上した額の差額 3,687万円を特別利益として計上した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-2-6 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業収益	135,641,074	133,752,304	100	100	△ 1,888,769	98.6	100.0
営業収益	102,530,186	101,532,757	75.9	76.2	△ 997,428	99.0	100.3
営業外収益	32,316,449	32,163,214	24.0	23.6	△ 153,234	99.5	99.5
特別利益	794,439	56,332	0.0	0.2	△ 738,106	7.1	76.1

図表4-2-7 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料（602億円） ・他会計負担金（396億円）
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・長期前受金戻入（292億円）

図表4-2-8 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・排出量の減少による下水道使用料の減（11億円） ・実績に基づく他会計負担金の減（4億円） ・消化ガスによる発電収入が見込みを上回ったこと等による、その他営業収益の増（4億円）
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・北部汚泥資源化センター燃料化施設等のPFI事業者からの光熱水費相当額の収入が見込みを下回ったこと等による雑収益の減（2億円） ・前年度の国庫補助金が当初見込みを上回ったことによる長期前受金戻入の増（1億円）
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力HDに請求した賠償金の減（7億円）

図表4-2-9 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道管理費	120,450,762	114,967,031	100	100	5,483,730	95.4	95.5
営業費用	110,228,255	105,808,713	92.0	90.4	4,419,541	96.0	95.5
営業外費用	9,549,198	9,137,057	7.9	9.4	412,140	95.7	96.0
特別損失	663,309	21,260	0.0	0.2	642,048	3.2	104.4
予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-10 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（747億円） ・委託料（97億円） ・人件費（59億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（78億円）

図表4-2-11 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量が見込みを下回ったこと等による動力費の残（14億円） ・管きよ維持管理システム更新費用の執行先送り等による委託料の残（6億円） ・資産除却が見込みを下回ったことによる資産減耗費の残（4億円） ・資産の取得が見込みを下回ったことによる減価償却費の残（4億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・利率が見込みを下回ったこと等に伴う企業債利息等の残（3億円）
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線対策費用の残（6億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-2-12 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	83,012,816	69,204,680	100	100	△13,808,135	83.4	82.8
企 業 債	63,636,000	55,595,000	80.3	80.3	△ 8,041,000	87.4	88.2
補 助 金	18,065,975	12,303,832	17.8	17.4	△ 5,762,143	68.1	63.3
負 担 金	10,526	8,040	0.0	0.1	△ 2,486	76.4	244
出 資 金	1,290,945	1,290,945	1.9	2.2	0	100	100
その他資本的収入	9,370	6,863	0.0	0.0	△ 2,506	73.3	143.8

図表4-2-13 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用及び繰越し等に伴う企業債発行額の減（80億円）
補助金	・建設改良費の繰越しに伴う国庫補助金収入の減（58億円）

図表4-2-14 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30			R元	H30
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 158,511,501	千円 129,560,547	% 100	% 100	千円 22,861,280	千円 6,089,673	% 81.7	% 81.8
建設改良費	73,917,704	44,981,035	34.7	34.3	22,861,280	6,075,388	60.9	60.7
企業債償還金	84,578,712	84,578,711	65.3	65.7	0	0	100.0	100.0
投 資	5,085	800	0.0	0.0	0	4,285	15.7	48.1
予 備 費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-15 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 下水道整備費（417億円） （管きよの整備（226億円）、水再生センター等の整備（149億円）、ポンプ場の整備（43億円））

図表4-2-16 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 管きよ、水再生センター等の整備における工法の見直し及び関係者との調整等に伴う下水道整備費の繰越し（228億円）

図表4-2-17 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度及び令和元年度における国庫補助事業の認証増を受け、国庫補助事業を優先的に執行したことなどに伴い、下水道整備費（単独事業）の執行を翌年度以降へ先送りしたこと等による残（54億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-2-18 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	1,982,715,398	96.1	2,014,218,118	96.5	△ 31,502,719	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	1,971,930,389	95.6	2,003,053,556	95.9	△ 31,123,166	△ 1.6
土 地	119,886,108	5.8	119,209,734	5.7	676,374	0.6
建 物	58,616,732	2.8	61,699,646	3.0	△ 3,082,914	△ 5.0
建物附属設備	5,517,835	0.3	5,653,223	0.3	△ 135,388	△ 2.4
構 築 物	1,567,490,507	76.0	1,608,467,446	77.0	△ 40,976,939	△ 2.5
機 械 及 び 装 置	170,965,383	8.3	170,304,975	8.2	660,408	0.4
建 設 仮 勘 定	49,142,755	2.4	37,511,909	1.8	11,630,846	31.0
そ の 他	311,067	0.0	206,619	0.0	104,447	50.6
無 形 固 定 資 産	10,706,317	0.5	11,084,754	0.5	△ 378,437	△ 3.4
投 資 そ の 他 の 資 産	78,691	0.0	79,807	0.0	△ 1,115	△ 1.4
流 動 資 産	80,210,404	3.9	73,926,887	3.5	6,283,516	8.5
現 金 ・ 預 金	62,864,397	3.0	57,384,989	2.7	5,479,407	9.5
未 収 金	11,690,093	0.6	13,280,926	0.6	△ 1,590,832	△ 12.0
そ の 他	5,655,913	0.3	3,260,971	0.2	2,394,941	73.4
資 産 合 計	2,062,925,802	100	2,088,145,005	100	△ 25,219,202	△ 1.2
固 定 負 債	603,073,451	29.2	621,273,143	29.8	△ 18,199,691	△ 2.9
企 業 債	592,859,534	28.7	611,155,433	29.3	△ 18,295,899	△ 3.0
引 当 金	4,055,993	0.2	3,863,052	0.2	192,940	5.0
そ の 他	6,157,923	0.3	6,254,656	0.3	△ 96,733	△ 1.5
流 動 負 債	99,123,545	4.8	108,390,850	5.2	△ 9,267,305	△ 8.5
企 業 債	73,890,899	3.6	84,578,711	4.1	△ 10,687,812	△ 12.6
未 払 金	24,686,915	1.2	23,293,517	1.1	1,393,398	6.0
そ の 他	545,729	0.0	518,621	0.0	27,107	5.2
繰 延 収 益	698,749,071	33.9	714,525,309	34.2	△ 15,776,238	△ 2.2
負 債 合 計	1,400,946,067	67.9	1,444,189,304	69.2	△ 43,243,236	△ 3.0
資 本 金	558,889,632	27.1	543,329,481	26.0	15,560,150	2.9
資 本 剰 余 金	56,562,849	2.7	56,226,878	2.7	335,971	0.6
利 益 剰 余 金	46,527,252	2.3	44,399,341	2.1	2,127,911	4.8
資 本 合 計	661,979,735	32.1	643,955,701	30.8	18,024,033	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	2,062,925,802	100	2,088,145,005	100	△ 25,219,202	△ 1.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度 2,087,672,108千円、平成30年度 2,017,391,410千円、減損損失累計額は、令和元年度 479,871千円、平成30年度 479,871千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和元年度 622,102,175千円、平成30年度 594,222,582千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-2-19 前年度決算額に対する主な増減理由

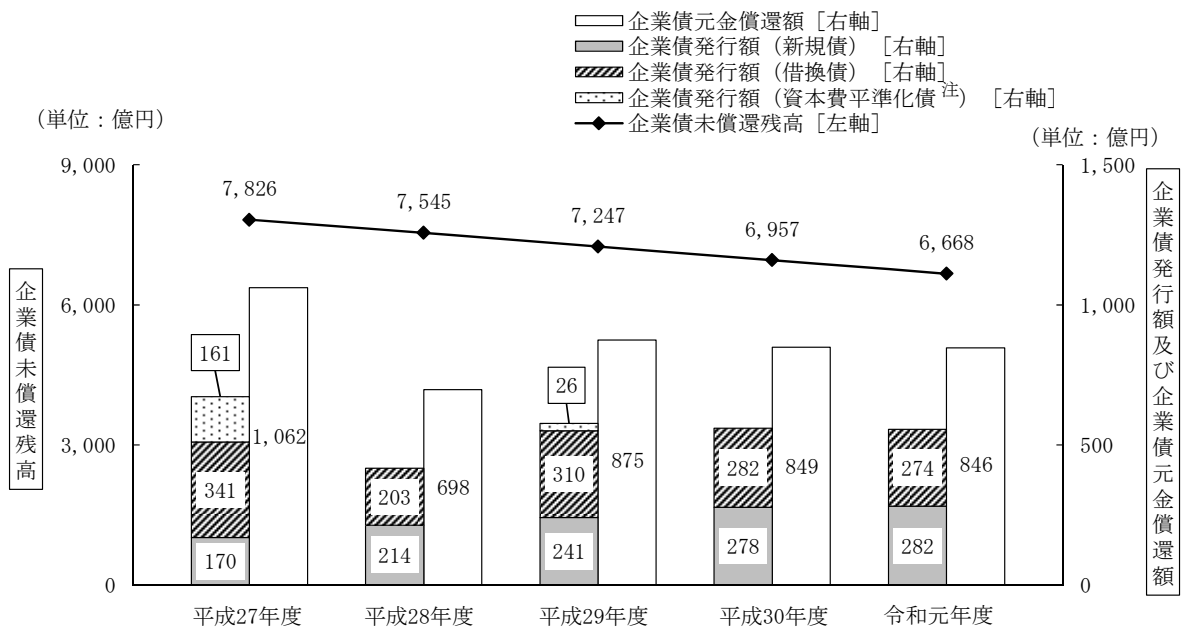
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却（△747億円） ・機械及び装置等有形固定資産の除却及び売却（△8億円） ・管きよ等の有形固定資産の新規取得（440億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の増（55億円） ・繰越工事費の増等による前払金の増（24億円） ・東京電力HDに対する損害賠償請求金の回収等による未収金の減（△16億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△739億円） ・P F I 債務である長期未払金の減（△1億円） ・企業債の発行（556億円） ・退職給付引当金の増（2億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の償還（△846億円） ・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（739億円） ・工事費等の未払金の増（14億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の収益化（△292億円） ・建設改良費に対する補助金等の受領（135億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分利益剰余金から組入れ（143億円） ・一般会計からの出資（13億円）

イ 企業債の状況

【 説明 】

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、平成30年度に比べ 289億 8,371万円減少した。

図表4-2-20 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



注 資本費平準化債

設備投資に要する企業債の償還期間は施設の減価償却期間よりも短いため、現金償還額が減価償却費より大きくなることにより生じる資金不足を補うための資金借入

(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-2-21 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,820,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,282,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,059,032
資金増減額	5,479,407
資金期首残高	57,384,989
資金期末残高	62,864,397

注 本表は間接法により作成している。

図表4-2-22 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（747億円） ・当期純利益（164億円） ・未収金の増減額（16億円） ・固定資産除却費（8億円） ・未払金の増減額（4億円） ・引当金の増減額（2億円） ・長期前受金戻入額（△292億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出（△427億円） ・国庫補助金等による収入（114億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△846億円） ・P F I 債務の償還による支出（△3億円） ・企業債発行による収入（556億円） ・一般会計からの出資による収入（13億円）

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

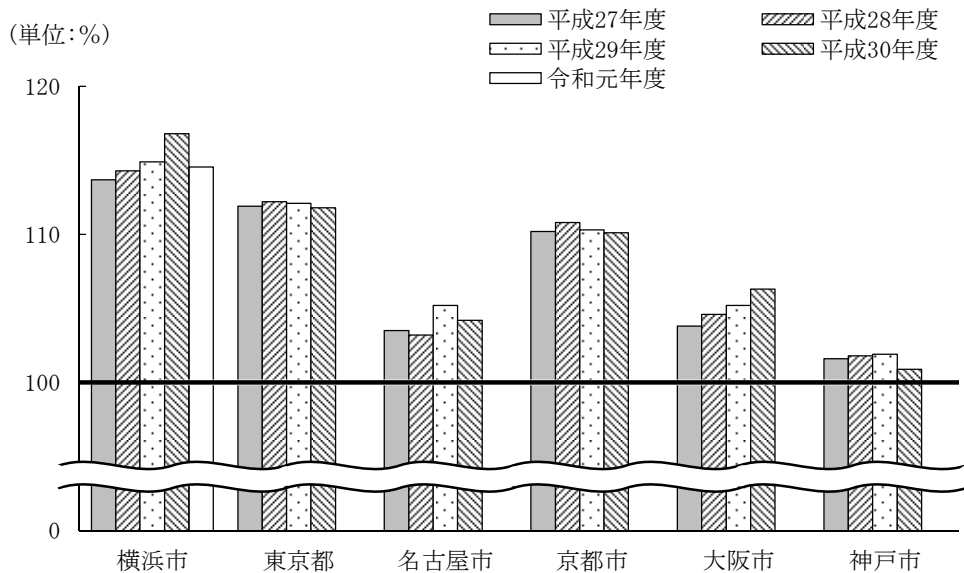
(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされている。本市の比率は100%を上回っているが、下水道使用料などの経常収益が減少し、減価償却費などの経常費用が増加したことにより、平成30年度に比べ低下している。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-23のとおりである。

図表4-2-23 経常収支比率の推移



(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	113.7	114.3	114.9	116.8	114.6
東京都	111.9	112.2	112.1	111.8	/
名古屋市	103.5	103.2	105.2	104.2	
京都市	110.2	110.8	110.3	110.1	
大阪市	103.8	104.6	105.2	106.3	
神戸市	101.6	101.8	101.9	100.9	

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

本市の比率は、平成26年度に会計基準の見直しの影響で累積欠損金が解消されたことにより0%となっている。

なお、他都市も0%となっている。

(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

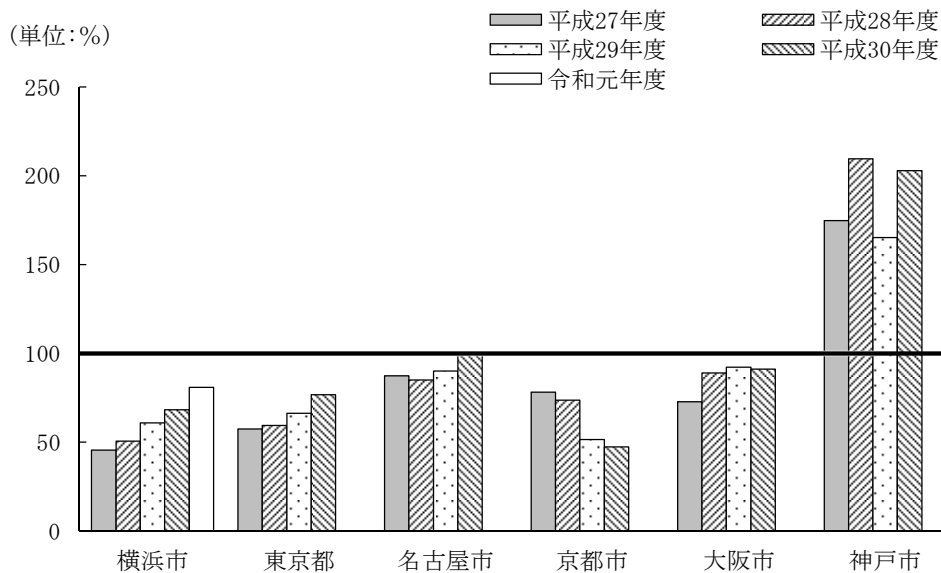
【 説明 】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされている。

本市の比率は、100%を下回っているが、令和元年度は、1年以内に償還する予定の企業債などの流動負債が減少し、現金・預金などの流動資産が増加したことにより、平成30年度に比べ上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-24のとおりである。

図表4-2-24 流動比率の推移



(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	45.6	50.7	60.8	68.2	80.9
東京都	57.5	59.5	66.2	76.7	
名古屋市	87.3	84.9	90.1	99.8	
京都市	78.1	73.6	51.5	47.4	
大阪市	72.7	88.9	92.1	91.1	
神戸市	174.8	209.5	165.2	202.9	

(I) 企業債等残高対営業収益比率 $\left(\frac{\text{企業債等現在高合計}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100 \right)$

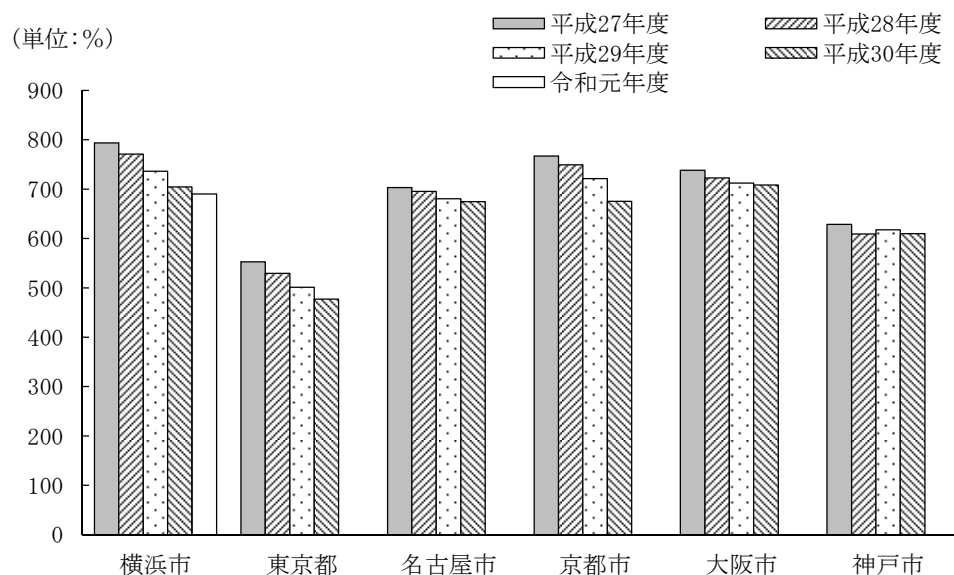
【 説明 】

企業債等残高対営業収益比率は、企業債等残高の規模を示す指標である。

本市の比率は、営業収益が減少したものの、企業債残高がより減少したことにより、平成30年度に比べ低下している。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-25のとおりである。

図表4-2-25 企業債等残高対営業収益比率の推移



(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	793.9	770.8	735.8	704.7	690.4
東京都	552.8	529.9	500.8	477.0	
名古屋市	703.3	695.5	680.2	674.8	
京都市	767.3	749.3	721.3	675.5	
大阪市	737.9	722.6	712.1	708.1	
神戸市	628.8	608.9	617.7	609.9	

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

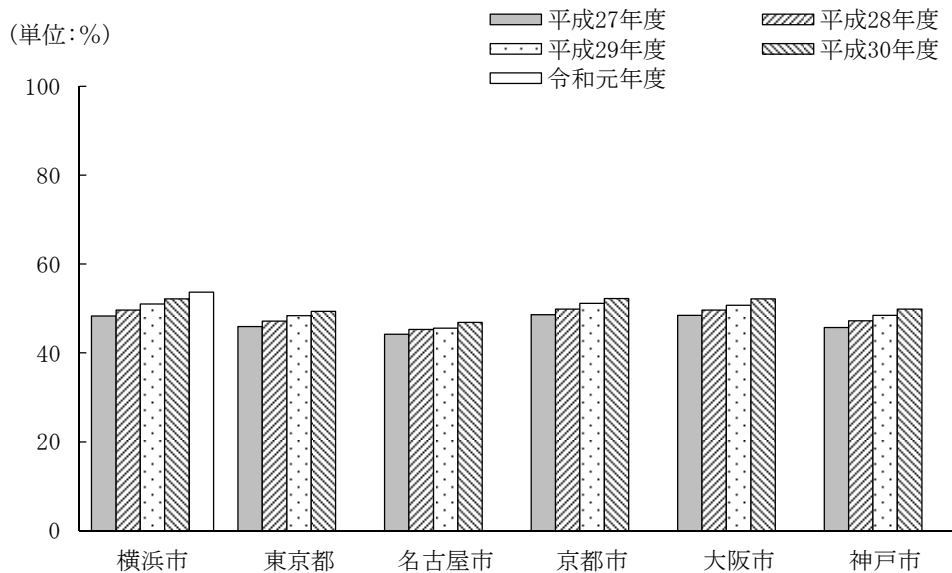
【説明】

有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

本市では、過去に集中的に整備した施設の更新時期にあり、上昇傾向にある。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-26のとおりである。

図表4-2-26 有形固定資産減価償却率の推移



(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	48.3	49.7	51.0	52.2	53.7
東京都	45.9	47.1	48.3	49.4	/
名古屋市	44.2	45.3	45.6	46.9	
京都市	48.6	49.9	51.2	52.3	
大阪市	48.5	49.7	50.8	52.2	
神戸市	45.7	47.2	48.5	49.9	

(参考)

各都市下水道事業の業務概要表

	現在処理区域内人口	現在処理区域面積	年間総処理水量	下水管布設延長
	人	ha	m ³	km
横浜市	3,747,095	31,361	544,542,000	11,898
東京都	9,505,133	56,227	1,546,259,430	16,112
名古屋市	2,273,800	28,346	431,869,600	7,886
京都市	1,397,300	15,212	347,564,597	4,110
大阪市	2,716,387	19,052	615,123,071	4,959
神戸市	1,497,732	17,056	184,161,627	4,673

注 平成30年度の数値を記載している。

(6) 横浜市下水道事業中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）の達成状況

平成30年度に策定した「横浜市下水道事業中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）」は、1960年代以降急速に整備された下水道管きょ、水再生センター等の再整備や、地震及び局地的大雨等災害への対策など、主要施策や財政運営についての取組目標を掲げている。

令和元年度は計画の2年目であり、「地震や大雨に備える防災・減災」のうち「浸水被害を受けた地区を対象とした雨水幹線等の整備（目標整備水準が時間降雨量約50mm）」、「良好な水環境の創出」のうち「東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入」など計画をやや下回っている取組もあるが、おむね順調に進捗している。

「横浜市下水道中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）」に掲げられた主な目標とその達成状況は、**図表4-2-27**のとおりである。

図表4-2-27 中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）の主な目標と達成状況

4か年の主な取組		指標又は目標の考え方	実績値 (平成29年度末)	現状値 (令和元年度末)	目標値 (令和3年度末)	
下水道施設の維持管理・再整備	必要な機能向上を図りつつ、計画的な再整備を推進	主要設備の再整備（更新）	$\frac{\text{更新済主要設備数}}{\text{更新対象の主要設備総数}}$	39%	40%	44%
		主要設備の再整備（長寿命化）	$\frac{\text{長寿命化済主要設備数}}{\text{長寿命化対象の主要設備総数}}$	74%	82%	88%
		面整備管の再整備	$\frac{\text{再整備済面積 (ha)}}{\text{再整備区域面積 (ha)}}$	3%	6%	10%
地震や大雨に備える防災・減災	下水道施設の耐震化の推進	水再生センター・ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済土木施設数}}{\text{耐震化対象施設総数}}$	62%	71%	78%
		緊急輸送路下の下水道管のマンホール浮上対策	$\frac{\text{対策済延長 (km)}}{\text{対象延長 (km)}}$	68%	86%	100%
		鉄道軌道下の下水道管の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済延長 (km)}}{\text{対象延長 (km)}}$	60%	88%	100%
	被災時のトイレ機能を確保	地域防災拠点における「災害時下水直結式仮設トイレ」の整備	$\frac{\text{整備済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	35%	57%	80%
		地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	41%	50%	59%
		幹線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済幹線延長 (km)}}{\text{耐震化対象幹線延長 (km)}}$	35%	53%	53%
	浸水被害軽減に向けた雨水幹線等の整備	浸水被害を受けた地区の重点整備（約50mm/hr）	整備済地区数	104地区	107地区	119地区
		浸水被害を受けた地区の重点整備（約60mm/hr）	整備済地区数	36地区	37地区	38地区
	良好な水環境の創出	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入	$\frac{\text{高度処理導入済系列数}}{\text{東京湾流域の水処理系列総数}}$	54%	59%	67%
		合流式下水道の吐口における下水流出抑制対策（雨水吐の堰の嵩上げ等）	$\frac{\text{対策済箇所数}}{\text{対象雨水吐数}}$	83%	85%	94%
合流式下水道の吐口におけるきょう雑物流出抑制対策（雨水吐へのスクリーン設置）		$\frac{\text{対策済箇所数}}{\text{対象雨水吐数}}$	34%	79%	94%	
エネルギー対策・地球温暖化対策	下水汚泥のエネルギー・資源としての再生活用	南部汚泥資源化センター消化ガス発電設備の更新	-	実施	実施	
経営改善	財務基盤強化	企業債未償還残高の削減	7,247億円	6,667億円	6,553億円	
	支出削減	公民連携の取組 水再生センター場内清掃点検業務委託の継続	-	3億5,600万円の改善効果 (平成30年度、令和元年度の合計)	9億3,100万円の改善効果 (本計画期間内)	
	収入確保	資源・資産の有効活用、再生可能エネルギー	-	16億1,200万円 (平成30年度、令和元年度の合計)	28億4,400万円 (本計画期間内)	

(7) 意見

【意見】

経常利益は、平成30年度に比べ約 23億 9千万円減の約 164億円となった。

特に根幹収入である下水道使用料は、平成30年度に比べ約 7億 4千万円減少している。水需要が減少傾向にある中で、特に使用料単価の高い中口・大口区分における汚水排出量が減少している影響などが表れている。

こうした水需要の状況は、今後も下水道使用料の収入に影響するものと考えられる。こうした厳しい経営環境の中、既存施設の老朽化、地震対策及び大雨による浸水対策等のために、今後、下水道管きょや水再生センター等多くの下水道施設の再整備及び防災・減災対策に係る事業費の増大が見込まれている。

については、「横浜市下水道事業中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）」で掲げた各種目標を着実に進め、効率的・効果的な事業運営に努められたい。

3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

（税抜）

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益 (e)						
経常収益 (c)	16,489,392	100	16,973,596	100	△ 484,203	△ 2.9
営業収益 (a)	16,024,083	97.2	16,462,026	97.0	△ 437,942	△ 2.7
土地売却収益	15,737,807	95.4	16,255,079	95.8	△ 517,271	△ 3.2
みなとみらい21 地 区	10,872,669	65.9	9,792,339	57.7	1,080,330	11.0
南本牧地区	4,865,137	29.5	—	—	4,865,137	皆増
金沢木材港地区	—	—	6,462,739	38.1	△ 6,462,739	皆減
土地貸付収益	286,275	1.7	206,946	1.2	79,328	38.3
みなとみらい21 地 区	190,212	1.2	144,091	0.8	46,120	32.0
南本牧地区	96,063	0.6	47,110	0.3	48,953	103.9
金沢木材港地区	—	—	15,744	0.1	△ 15,744	皆減
営業外収益	465,309	2.8	511,570	3.0	△ 46,260	△ 9.0
受取利息及び 配 当 金	2,791	0.0	1,455	0.0	1,335	91.8
補助負担金	462,493	2.8	505,064	3.0	△ 42,571	△ 8.4
雑 収 益	24	0.0	5,050	0.0	△ 5,025	△ 99.5
合 計	16,489,392	—	16,973,596	—	△ 484,203	△ 2.9
総費用 (f)						
経常費用 (d)	15,821,306	100	9,725,141	100	6,096,165	62.7
営業費用 (b)	14,349,554	90.7	8,254,266	84.9	6,095,288	73.8
土地売却原価	12,170,341	76.9	7,655,955	78.7	4,514,386	59.0
みなとみらい21 地 区	4,666,761	29.5	4,439,701	45.7	227,060	5.1
南本牧地区	7,503,579	47.4	—	—	7,503,579	皆増
金沢木材港地区	—	—	3,216,254	33.1	△ 3,216,254	皆減
管 理 費	2,179,212	13.8	598,311	6.2	1,580,901	264.2
営業外費用	1,471,751	9.3	1,470,874	15.1	877	0.1
企業債利息等	1,423,296	9.0	1,467,280	15.1	△ 43,983	△ 3.0
雑 支 出	48,454	0.3	3,594	0.0	44,860	略
合 計	15,821,306	—	9,725,141	—	6,096,165	62.7
営業損益 (a)-(b)	1,674,528	—	8,207,759	—	△ 6,533,230	△ 79.6
経常損益 (c)-(d)	668,086	—	7,248,454	—	△ 6,580,368	△ 90.8
純 損 益 (e)-(f)	668,086	—	7,248,454	—	△ 6,580,368	△ 90.8
前年度繰越欠損金	△ 78,576,519	—	△ 85,824,974	—	7,248,454	—
当年度未処理欠損金	△ 77,908,432	—	△ 78,576,519	—	668,086	—

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務実績

埋立事業は、海面を埋め立てて都市再開発用地、工業用地、港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や一般会計への所管換・所属替（以下「所管換等」という。）の土地処分を行う事業である。造成のための護岸整備及び道路等基盤整備の財源は主に企業債により調達し、造成した土地の売却収益で企業債を償還していくこととしている。

また、市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土を受け入れ、海面への土砂投入及び地盤改良（建設発生土等による軟弱な地盤の地盤沈下対策の工事）等を行う「建設発生土受入事業」も実施しており、土砂投入料金を財源としている。

令和元年度は、みなとみらい21地区の土地売却及び南本牧地区の土地の有償所管換等を行った。主な業務実績は、**図表4-3-2**のとおりである。

図表4-3-2 主な業務実績

区 分	令和元年度末累計 (A)	平成30年度末累計 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
土 地 造 成	1,450.9 ha	1,440.9 ha	10.0 ha	0.7 %
処 分 済 土 地	1,441.0 ha	1,431.8 ha	9.1 ha	0.6 %
保 有 土 地	9.9 ha	9.0 ha	0.9 ha	9.5 %
処 分 予 定 地	7.9 ha	7.0 ha	0.9 ha	12.2 %
公 共 用 地	2.0 ha	2.0 ha	0 ha	0 %
造 成 中	27.6 ha	37.6 ha	△ 10.0 ha	△ 26.6 %
処 分 予 定 地	16.4 ha	26.4 ha	△ 10.0 ha	△ 37.8 %
公 共 用 地	11.1 ha	11.1 ha	0 ha	0 %

注 表示単位未満は四捨五入している。

イ 経常損益等の状況

経常利益及び純利益は、平成30年度に比べ 65億 8,037万円減少し、6億 6,809万円となった。これは、土地売却収益が 5億 1,727万円減少し、土地売却原価が 45億 1,439万円及び管理費が 15億 8,090万円増加したためである。

この結果、未処理欠損金は 779億 843万円に減少した。

ウ 収益の状況

経常収益は、平成30年度に比べ 4億 8,420万円減少し、164億 8,939万円となった。

営業収益は、平成30年度に比べ 4億 3,794万円減少し、160億 2,408万円となった。内訳をみると、土地売却収益は、平成30年度に比べ 5億 1,727万円減少し、157億 3,781万円となった。これは、みなとみらい21地区及び南本牧地区で土地売却収益が増となった一方で、平成30年度までに金沢木材港地区の土地の売却が完了し、令和元年度は皆減となったためである。

土地貸付収益は、平成30年度に比べ 7,933万円増加し、2億 8,628万円となった。これは、みなとみらい21地区及び南本牧地区（第2ブロック）において新たに貸付けを行ったことなどによるものである。

営業外収益は、平成30年度に比べ 4,626万円減少し、4億 6,531万円となった。これは、主に企業債利息の支払を一部負担している一般会計からの補助負担金が減少したことなどによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、平成30年度に比べ 60億 9,617万円増加し、158億 2,131万円となった。

営業費用は、平成30年度に比べ 60億 9,529万円増加し、143億 4,955万円となった。内訳をみると、土地売却原価は、平成30年度に比べ 45億 1,439万円増加し、121億 7,034万円となった。これは、主に南本牧地区の第2ブロックで新たに有償所管換等を開始したことによる増加である。

なお、南本牧地区の第2ブロックでは、令和元年度の有償所管換等の際に行った鑑定評価額に基づき、令和元年度末の未処分土地の簿価を評価額まで切下げ、評価差額 15億 3,077万円を管理費に計上した。

営業外費用は、平成30年度に比べ 88万円増加し、14億 7,175万円となった。

オ 地区別の損益の状況

令和元年度は、みなとみらい21地区 53街区の土地の売却及び南本牧地区 第2ブロックの有償所管換等を行った。なお、地区別の土地売却収益、土地売却原価等の状況は、**図表4-3-3**のとおりである。

図表4-3-3 土地売却収益、土地売却原価等の状況

地区名		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
		千円	千円	千円
土地売却 収益	みなとみらい21地区	10,872,669	9,792,339	1,080,330
	金沢木材港地区 ^注	—	6,462,739	△ 6,462,739
	南本牧地区	4,865,137	—	4,865,137
	計	15,737,807	16,255,079	△ 517,271
土地売却 原価	みなとみらい21地区	4,666,761	4,439,701	227,060
	金沢木材港地区	—	3,216,254	△ 3,216,254
	南本牧地区	7,503,579	—	7,503,579
	計	12,170,341	7,655,955	4,514,386
土地売却 損益	みなとみらい21地区	6,205,908	5,352,638	853,269
	金沢木材港地区	—	3,246,485	△ 3,246,485
	南本牧地区	△ 2,638,442	—	△ 2,638,442
	計	3,567,466	8,599,123	△ 5,031,657

注 金沢木材港地区については平成30年度までに土地の売却を完了している。

(2) 保有土地の状況

埋立事業会計が保有する土地の内訳は、**図表4-3-4**のとおりである。

図表4-3-4 保有土地（造成中含む）の内訳（令和2年3月31日時点）

土地名称	状況	面積
		ha
公募による売却及び有償所管換等予定地		24.3
みなとみらい21 62街区（護岸を除く）	事業予定者決定（令和2年6月）	2.1
南本牧 D街区	公募等の予定	1.8
みなとみらい21 15街区	一時貸付中	1.0
みなとみらい21 60・61街区	調整中	0.9
みなとみらい21 62街区（護岸）	プロムナード予定地	0.1
南本牧 第2ブロック ^{注1}	廃棄物最終処分場の閉鎖工事中	5.3
南本牧 第5-1ブロック	造成中	13.0
新山下町貯木場	一般会計への所管換等予定地	_{-注2}
道路等の公共用地		13.2
南本牧	一般会計への所管換等予定地	1.3
南本牧	造成中	11.1
新山下町貯木場 ^{注3}	一般会計への所管換等予定地	0.7
合 計		37.4

注1 令和2年3月に 8.1haを一般会計に一部有償所管換等をしている。

注2 新山下町貯木場地区については面積が 0.1ha未満のため、数値の記載を省略している。

注3 新山下町貯木場地区の道路等の公共用地は、地下埋設物等の調査後に一般会計への所管換等を予定している。

なお、埋立事業会計は、令和4年度末をもって事業を終了し、令和5年度以降は企業債の償還を行うことに特化した会計となる。そして、償還が終了する令和14年度末に会計を廃止することが決定している（平成27年4月方針決定）。

(3) 土地処分等の状況

ア みなとみらい21地区

みなとみらい21地区の処分予定地の内訳と各街区の状況は、**図表4-3-5**及び**図表4-3-6**のとおりである。

図表4-3-5 みなとみらい21地区の処分予定地の内訳

土地名称	状況	面積	
		令和元年度末	平成30年度末
公募による売却及び有償所管換等予定地		4.2	5.2
53街区	・平成31年3月に事業予定者決定 ・令和2年3月に売却	—	1.0
62街区（護岸を除く）	・令和元年10月に公募（2者応募） ・令和2年6月に事業予定者決定	2.1	2.1
15街区	一時貸付中	1.0	1.0
60・61街区 ^注	調整中	0.9	0.9
62街区（護岸）	・プロムナード予定地 （貸付予定）	0.1	0.1

注 本市の60・61街区の保有地は全体で2.9haで、このうち埋立事業会計での保有地は0.9haである。

図表4-3-6 みなとみらい21地区の状況



港湾局資料を基に監査事務局で作成

イ 南本牧地区

南本牧地区の処分予定地の内訳と各ブロックの状況は図表4-3-7及び図表4-3-8のとおりである。

南本牧地区では、主として北東側（図表4-3-8の二重線より右側）を埋立事業会計で整備している。北東側のうち第2ブロックの廃棄物最終処分場については、覆土工事等を行い、そのうち 8.1ha については一般会計へ有償所管換等を行った。

第4ブロックのMC-4側（図表4-3-8の網掛け部分）については、埋立事業会計で実施している建設発生土受入事業として土砂投入等の工事を行っている。

なお、第5-2ブロックについては、廃棄物最終処分場として供用中である。

図表4-3-7 南本牧地区の処分予定地の内訳

土地名称	状況	面積	
		令和元年度末	平成30年度末
		ha	ha
公募による売却及び有償所管換等予定地		20.1	28.2
南本牧 D街区	・公募等の予定	1.8	1.8
南本牧 第2ブロック	・廃棄物最終処分場の閉鎖工事中 ・令和2年3月に一般会計へ一部有償所管換等（8.1ha）	5.3	13.4
南本牧 第5-1ブロック	・造成中	13.0	13.0

(4) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-3-9 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地収益	614,150	16,489,463	100	100	15,875,313	略	110.0
営業収益	141,261	16,024,154	97.2	97.0	15,882,893	略	110.4
みなとみらい21地 区	112,317	11,062,945	67.1	58.5	10,950,628	略	102.9
南本牧地区	28,944	4,961,209	30.1	0.3	4,932,265	略	168.3
金沢木材港地区	—	—	—	38.2	—	—	123.8
営業外収益	472,889	465,309	2.8	3.0	△ 7,579	98.4	98.1

図表4-3-10 決算額の内訳

区分	内訳
営業収益	・ 土地売却収益（157億円） ・ 貸付収益（3億円）
営業外収益	・ 負担金（5億円）

図表4-3-11 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・ みなとみらい21地区（53街区）の土地売却（109億円） ・ 南本牧地区（第2ブロック）の土地の一部所管換等（49億円）

図表4-3-12 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地費用	3,272,703	15,929,678	100	100	△12,656,975	486.7	111.8
営業費用 ^注	1,486,272	14,394,371	90.4	84.7	△12,908,099	略	119.5
みなとみらい21地 区	1,345,621	5,278,304	33.1	46.4	△3,932,683	392.3	100.5
南本牧地区	90,946	9,095,246	57.1	5.2	△9,004,300	略	略
金沢木材港地区	19,975	10,862	0.1	33.1	9,112	54.4	140.5
新山下町貯木場 地 区	29,730	9,957	0.1	0.1	19,772	33.5	30.0
営業外費用	1,766,431	1,535,307	9.6	15.3	231,123	86.9	83.0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

注 営業費用（土地売却原価及び資産減耗費（管理費））の決算額が予算現額を超過しているが、これは地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-3-13 決算額の内訳

区分	内訳
営業費用	・土地売却原価（122億円） ・管理費（22億円）
営業外費用	・企業債利息等（14億円）

図表4-3-14 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業外費用	・一時借入金の残等（1億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-3-15 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
埋立事業収入	千円 24,517,813	千円 24,633,910	% 100	% 100	千円 116,097	% 100.5	% 114.5
みなとみらい21埋立事業収入	7,673,827	7,673,826	31.2	0.8	△ 0	100.0	100.0
企業債	7,600,000	7,600,000	30.9	-	0	100	-
負担金	73,827	73,826	0.3	0.8	△ 0	100.0	100.0
南本牧埋立事業収入	16,843,986	16,955,436	68.8	99.2	111,450	100.7	114.6
企業債	8,000,000	8,000,000	32.5	10.0	0	100	100
負担金	5,922,546	5,918,580	24.0	49.4	△ 3,965	99.9	99.4
土砂投入料	2,921,440	3,036,855	12.3	39.8	115,415	104.0	148.2
雑収入	0	4,647	0.0	0.0	4,647	-	-

図表4-3-16 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
南本牧埋立事業収入	・南本牧地区の建設発生土受入事業の受入土量等の増（1億円）

図表4-3-17 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30			R元	H30
埋立事業業 資本的支出	千円 33,725,584	千円 30,135,415	% 100	% 100	千円 1,434,121	千円 2,156,047	% 89.4	% 73.8
埋立事業費	8,670,757	5,100,589	16.9	48.5	1,434,121	2,136,046	58.8	57.9
みなとみらい21 埋立事業費	—	—	—	0.3	—	—	—	178.1
南本牧 埋立事業費	568,293	253,386	0.8	1.0	7,995	306,911	44.6	19.0
建設発生土 受入事業費	8,102,464	4,847,203	16.1	47.2	1,426,126	1,829,135	59.8	60.1
企業債償還金	25,034,827	25,034,826	83.1	51.5	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

図表4-3-18 決算額の内訳

区分	内訳
埋立事業費	・建設発生土受入事業費の工事費（48億円）

図表4-3-19 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
埋立事業費	・南本牧地区（第2ブロック）において、段階的に覆土工事を行っているが、先行する工事に遅れが生じ、当年度の覆土工事に遅れが生じたこと等による繰越し（6億円）

図表4-3-20 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
埋立事業費	・南本牧地区（第5-1ブロック）において、先行して行う地質調査委託等に遅れが生じ、地盤改良工事に着手できなかったこと等による残（7億円）

(5) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-3-21 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資	固 定 資 産	233,103,881	65.0	228,412,544	63.9	4,691,337	2.1
	有形固定資産	13,233	0.0	13,316	0.0	△ 83	△ 0.6
	土 地	13,152	0.0	13,152	0.0	0	0
	工具器具備品	80	0.0	163	0.0	△ 83	△ 50.8
	投資その他の資産	233,090,647	65.0	228,399,227	63.8	4,691,420	2.1
	投資有価証券	750	0.0	750	0.0	0	0
	長期前払費用	233,088,495	65.0	228,397,075	63.8	4,691,420	2.1
	その他投資	10,136	0.0	10,136	0.0	0	0
	貸倒引当金	△ 8,734	△0.0	△ 8,734	△0.0	0	—
	土地造成勘定	35,539,279	9.9	49,240,391	13.8	△ 13,701,111	△ 27.8
	完成土地 (未処分土地)	35,539,279	9.9	49,240,391	13.8	△ 13,701,111	△ 27.8
	流動資産	90,034,930	25.1	80,074,993	22.4	9,959,936	12.4
	現金・預金	37,894,506	10.6	28,671,803	8.0	9,222,702	32.2
未収金	51,619,413	14.4	51,003,988	14.3	615,425	1.2	
前払金	521,010	0.1	399,201	0.1	121,808	30.5	
資産合計	358,678,091	100	357,727,928	100	950,162	0.3	
負	固 定 負 債	352,415,336	98.3	348,628,206	97.5	3,787,129	1.1
	企業債	144,645,472	40.3	149,285,454	41.7	△ 4,639,981	△ 3.1
	退職給付引当金	117,001	0.0	132,503	0.0	△ 15,502	△ 11.7
	長期前受金	203,408,971	56.7	194,756,943	54.4	8,652,027	4.4
	原価見返勘定	4,243,891	1.2	4,453,305	1.2	△ 209,414	△ 4.7
	流動負債	22,060,371	6.2	25,565,425	7.1	△ 3,505,054	△ 13.7
	企業債	20,239,981	5.6	25,034,826	7.0	△ 4,794,844	△ 19.2
	賞与引当金	12,609	0.0	14,304	0.0	△ 1,694	△ 11.8
	その他	1,807,780	0.5	516,295	0.1	1,291,485	250.1
	負債合計	374,475,708	104.4	374,193,632	104.6	282,075	0.1
資 本	資 本 金	62,110,815	17.3	62,110,815	17.4	0	0
	欠 損 金	△ 77,908,432	△21.7	△ 78,576,519	△22.0	668,086	—
	資本合計	△ 15,797,617	△4.4	△ 16,465,703	△4.6	668,086	—
負債・資本合計	358,678,091	100	357,727,928	100	950,162	0.3	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度 1,532千円、平成30年度 2,384千円である。本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

図表4-3-22 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・建設発生土受入事業に係る長期前払費用の増（47億円）
土地造成勘定	<ul style="list-style-type: none"> ・完成土地売却による減（△122億円） ・未処分土地の評価切下げによる減（△15億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の増（92億円） ・土地売却収益等の未収金の増（6億円） ・前払金の増（1億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の発行（156億円） ・建設発生土受入事業に係る補助負担金受入による長期前受金の増（87億円） ・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△202億円） ・原価見返勘定の減（△2億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の償還（△250億円） ・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（202億円） ・預り金の増（8億円） ・未払金の増（5億円）

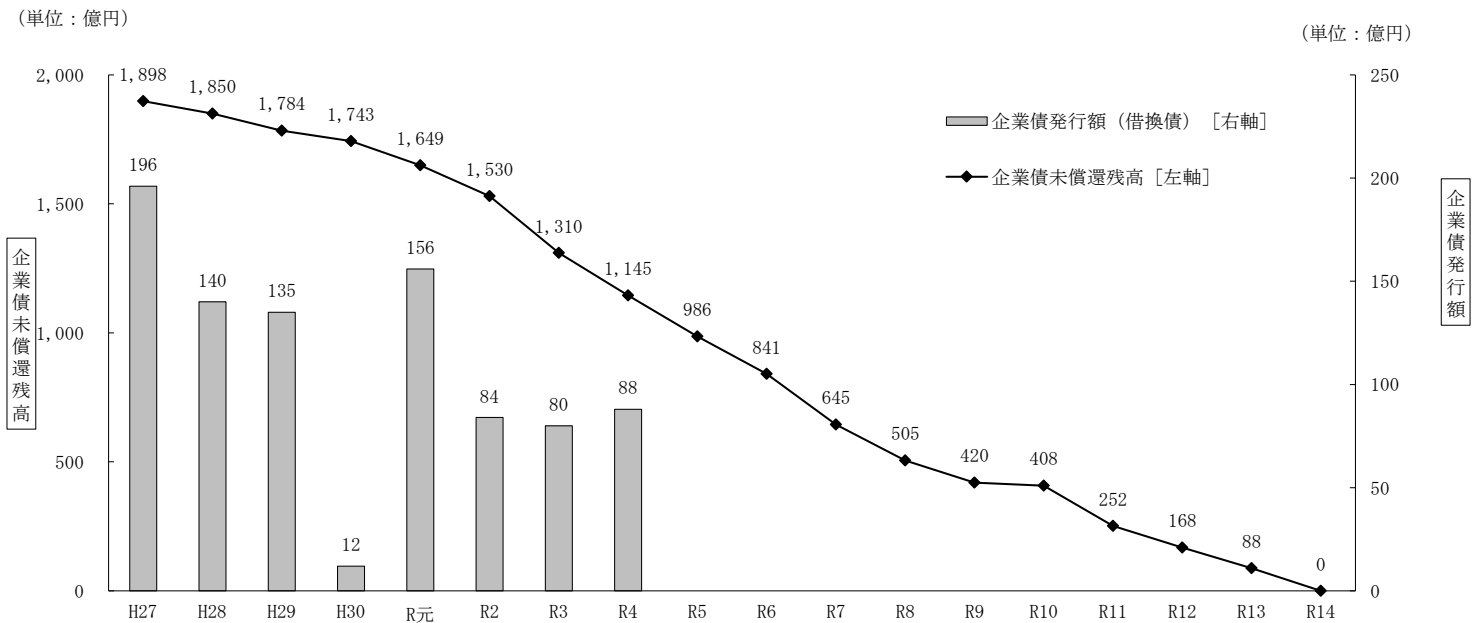
イ 企業債の状況

【説明】

企業債未償還残高は、企業債の新規発行を行っていないため毎年度減少している。

なお、埋立事業会計は、令和4年度末をもって事業を終了し、令和5年度以降は企業債の償還を行うことに特化した会計となる。そして、令和14年度末に償還を完了し、会計を廃止することが決定している。

図表4-3-23 企業債未償還残高及び企業債発行額の推移



注 企業債発行額（借換債）については、令和元年度までは実績額、令和2年度以降は発行見込額である。

(6) キャッシュ・フローの状況

図表 4-3-24 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,657,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,434,826
資金の増減額	9,222,702
資金期首残高	28,671,803
資金期末残高	37,894,506

注 本表は間接法により作成している。

図表4-3-25 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分土地等の増減額(137億円) ・長期前受金の増減額(87億円) ・預り金の増減額(8億円) ・当年度純利益(7億円) ・未払金の増減額(5億円) ・長期前払費用の増減額(△47億円) ・未収金の増減額(△6億円) ・原価見返勘定の増減額(△2億円) ・前払金の増減額(△1億円)
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出(△250億円) ・企業債発行による収入(156億円)

(7) 意見

【 意 見 】

令和元年度は、みなとみらい21地区の53街区において、1.0haの土地を売却し、南本牧地区の第2ブロックにおいて、8.1haの土地を一般会計へ有償所管換等を行った。

令和4年度末の埋立事業終了に向け、引き続き保有土地の売却及び一般会計への所管換等を着実に進めていくことが求められる。

4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	79,364,212	100	80,226,736	100	△ 862,524	△ 1.1
經常収益(c)	79,364,212	100	80,226,736	100	△ 862,524	△ 1.1
営業収益(a)	72,011,350	90.7	72,827,112	90.8	△ 815,762	△ 1.1
給水収益	63,833,352	80.4	64,606,170	80.5	△ 772,818	△ 1.2
受託工事収益	229,250	0.3	241,400	0.3	△ 12,149	△ 5.0
他会計繰入金	4,924,088	6.2	4,977,158	6.2	△ 53,070	△ 1.1
その他	3,024,658	3.8	3,002,382	3.7	22,276	0.7
営業外収益	7,352,862	9.3	7,399,624	9.2	△ 46,761	△ 0.6
水道利用加入金	1,585,733	2.0	1,561,657	1.9	24,075	1.5
長期前受金戻入	5,169,646	6.5	5,252,918	6.5	△ 83,271	△ 1.6
その他	597,482	0.8	585,048	0.7	12,434	2.1
特別利益	32,245	—	—	—	32,245	皆増
合計	79,396,457	—	80,226,736	—	△ 830,278	△ 1.0
総 費 用 (f)	74,170,829	100	72,964,768	100	1,206,060	1.7
經常費用(d)	74,170,829	100	72,964,768	100	1,206,060	1.7
営業費用(b)	71,500,655	96.4	69,825,020	95.7	1,675,635	2.4
人件費	11,632,798	15.7	11,358,936	15.6	273,862	2.4
企業団受水費	15,334,391	20.7	15,288,361	21.0	46,030	0.3
修繕費等	9,349,339	12.6	9,607,403	13.2	△ 258,064	△ 2.7
委託料	6,312,974	8.5	5,428,499	7.4	884,475	16.3
動力費	1,916,956	2.6	2,031,442	2.8	△ 114,485	△ 5.6
薬品費	547,843	0.7	458,563	0.6	89,280	19.5
減価償却費	19,849,926	26.8	19,206,234	26.3	643,692	3.4
資産減耗費	3,320,521	4.5	3,447,362	4.7	△ 126,841	△ 3.7
その他	3,235,902	4.4	2,998,217	4.1	237,684	7.9
営業外費用	2,670,174	3.6	3,139,748	4.3	△ 469,574	△ 15.0
企業債利息等	2,604,008	3.5	2,825,579	3.9	△ 221,570	△ 7.8
その他	66,165	0.1	314,169	0.4	△ 248,003	△ 78.9
合計	74,170,829	—	72,964,768	—	1,206,060	1.7
営業損益(a)-(b)	510,694	—	3,002,091	—	△ 2,491,397	△ 83.0
經常損益(c)-(d)	5,193,382	—	7,261,967	—	△ 2,068,585	△ 28.5
純損益(e)-(f)	5,225,628	—	7,261,967	—	△ 2,036,339	△ 28.0
その他未処分利益剰余金 変動	5,844,621	—	7,947,715	—	△ 2,103,093	△ 26.5
当年度未処分利益剰余金	11,070,250	—	15,209,683	—	△ 4,139,433	△ 27.2
利益剰余金処分量		—	15,209,683	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務実績

水道事業においては、市域全域に給水を行っている。本市の水源は5系統あり、そのうち2系統は神奈川県内広域水道企業団※（以下「企業団」という。）から供給されている。令和元年度末給水人口は3,753,726人で、平成30年度とほぼ横ばいである。また、給水戸数は1,893,132戸で、平成30年度に比べ1.0%増加している。

水道料金の徴収対象となる令和元年度の有収水量は377,675,472 m^3 であり、漏水等の無効水量と水道料金徴収対象外の公共用水などに使用される無収水量の合計は30,374,528 m^3 である。

主な業務実績は、**図表4-4-2**のとおりである。

図表4-4-2 主な業務実績

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,753,726 人	3,741,272 人	12,454 人	0.3 %
給 水 戸 数	1,893,132 戸	1,873,610 戸	19,522 戸	1.0 %
導水・送水・配水管延長	9,423,486 m	9,411,742 m	11,744 m	0.1 %
年 間 総 給 水 量	408,050,000 m^3	411,857,800 m^3	△ 3,807,800 m^3	△ 0.9 %
有 収 水 量	377,675,472 m^3	379,879,881 m^3	△ 2,204,409 m^3	△ 0.6 %
無効及び無収水量	30,374,528 m^3	31,977,919 m^3	△ 1,603,391 m^3	△ 5.0 %
有収水量 1 m^3 当たり				
給 水 収 益	169.02 円	170.07 円	△ 1.05 円	△ 0.6 %
給 水 原 価	174.76 円	170.51 円	4.25 円	2.5 %

イ 経常損益等の状況

経常利益は、平成30年度に比べ20億6,859万円減少し、51億9,338万円となった。これは、主として平成30年度に比べ、水道料金収入の減などにより経常収益が8億6,252万円減少したこと、委託料、減価償却費等が増加したことなどにより経常費用が12億606万円増加したためである。

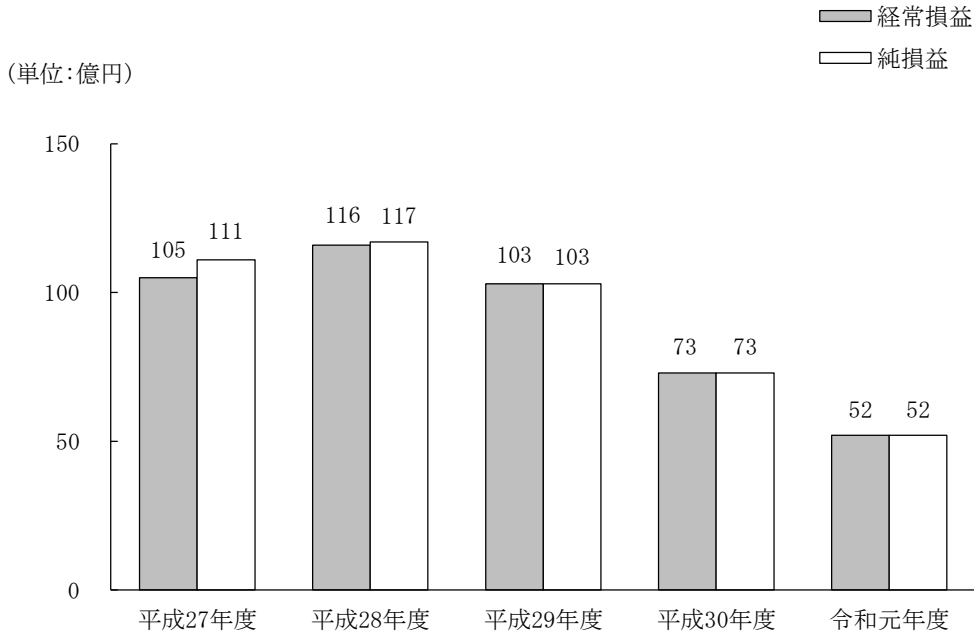
純利益は、経常利益に特別利益の固定資産売却益3,225万円を加えた52億2,563万円となった。

※ 神奈川県内広域水道企業団

本市、神奈川県、川崎市、横須賀市の4団体により設立された団体。企業団は、河川から取水した原水を浄水処理して4団体に供給している。

この結果、未処分利益剰余金は 110億 7,025万円となった。
過去5か年の損益の推移は、**図表4-4-3**のとおりである。

図表4-4-3 損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、平成30年度に比べ 8億 6,252万円減少し、793億 6,421万円となった。

営業収益は、平成30年度に比べ 8億 1,576万円減少し、720億 1,135万円となった。これは、給水収益が 7億 7,282万円減少したことなどによるものである。

根幹収入である水道料金収入の推移をみると、年間延給水戸数が増加しているものの、水道料金収入は減少傾向にある。

用途別にみると、収入全体の約3分の2を占める家事用については、年間延給水戸数が増加している（約10万3千戸、0.5%増）ものの、多量使用者の使用水量が減少しており、平成30年度に比べ、2億5,000万円の減少となっている。

また、業務用についても年間延給水戸数が増加している（約14万2千戸、9.5%増）ものの、同様に多量使用者の使用水量が減少しており、平成30年度に比べ、5億2,150万円の減となっている。

これは、世帯構成人員の減、節水意識の定着、節水機器の普及・高性能化、

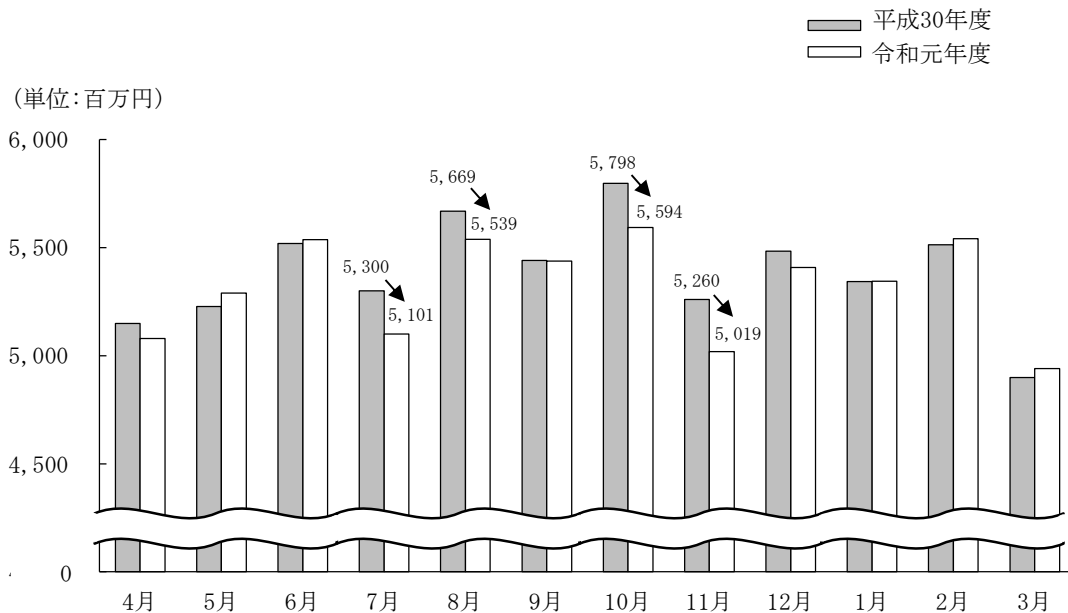
企業のコスト削減等に加え、令和元年度は、夏季の日照不足による気温の低下や、9月及び10月に発生した台風（台風第15号及び台風第19号）による経済活動への影響などによるものと考えられる。月別の水道料金収入の比較は、**図表4-4-4**のとおりである。

水道料金収入及び年間延給水戸数の推移は、**図表4-4-5**のとおりである。

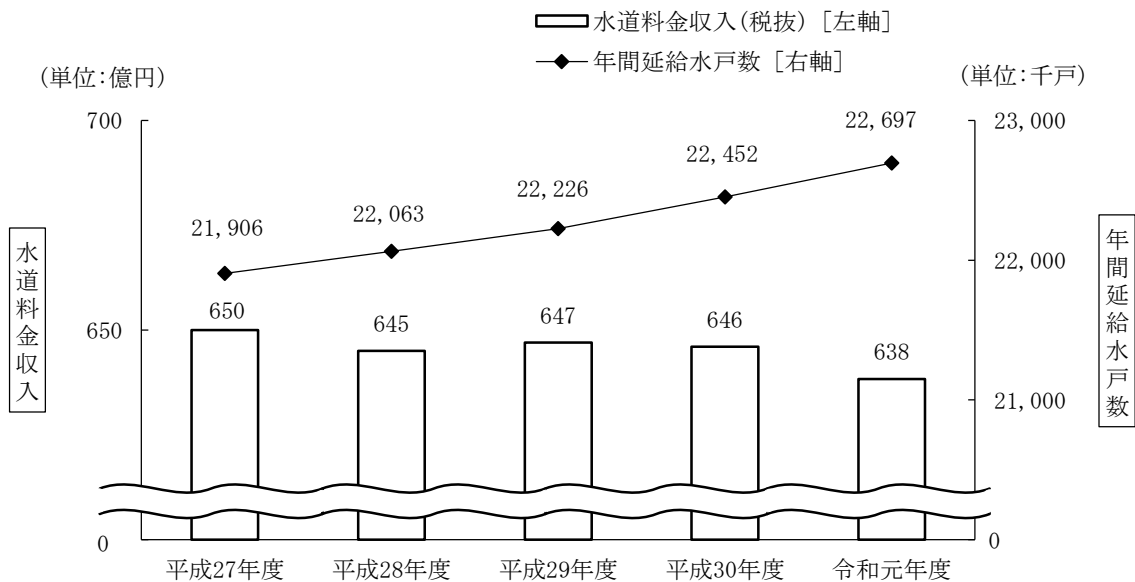
1戸当たりの平均使用水量の推移は、**図表4-4-6**のとおりである。

営業外収益は、平成30年度に比べ 4,676万円減少し、73億 5,286万円となった。これは、長期前受金戻入の減などによるものである。

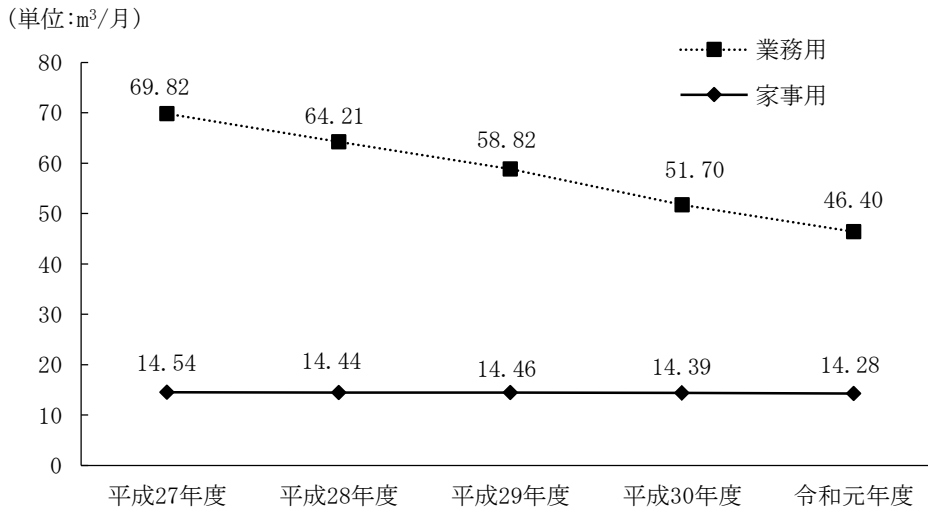
図表4-4-4 月別の水道料金収入の比較



図表4-4-5 水道料金収入及び年間延給水戸数の推移



図表4-4-6 1戸当たりの平均使用水量の推移



エ 費用の状況

経常費用は、平成30年度に比べ 12億 606万円増加し、741億 7,083万円となった。

営業費用は、平成30年度に比べ 16億 7,564万円増加し、715億 66万円となった。

内訳をみると、委託料は、主に情報システムの更新経費などの増加により、平成30年度に比べ 8億 8,448万円増加し、63億 1,297万円となった。

減価償却費は、平成30年度に比べ 6億 4,369万円増加し、198億 4,993万円となった。

一方、修繕費等は、平成30年度に比べ 2億 5,806万円減少し、93億 4,934万円となった。これは、主に老朽管の更新工事において、施工困難な箇所が多く、平成30年度に比べ更新延長が減少したことなどにより工事費が減ったことによるものである。

動力費は、電力料金単価の下落などにより平成30年度に比べ 1億 1,449万円減少し、19億 1,696万円となった。

営業外費用は、平成30年度に比べ 4億 6,957万円減少し、26億 7,017万円となった。これは、主として平均利率の低下などによる企業債利息等の減少2億 2,157万円などによるものである。

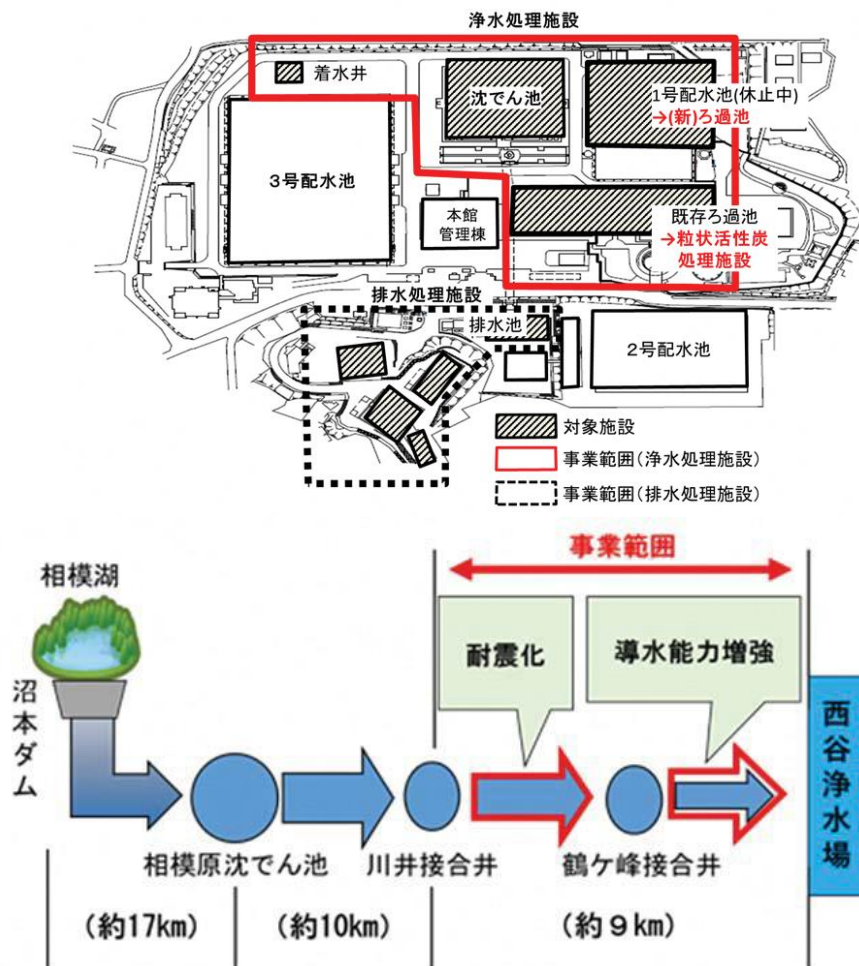
オ 西谷浄水場再整備等の状況

同浄水場の再整備は、耐震性が不足している施設の耐震化、水源で発生するかび臭に安定して対応できる粒状活性炭処理の導入、相模湖系統の水利権水量の全量処理を早期に実現することを目的に、浄水処理施設及び排水処理施設の再整備並びに関連する導水管の再整備を行うものである（図表4-4-7）。

令和元年度は、各施設の整備手法について検討が行われ、浄水処理施設と導水管はDB方式^{※1}、排水処理施設はDBO方式^{※2}を採用することとしている。

今後、公募等の手続を行い、令和3年度までの契約の締結を目指している。

図表4-4-7 西谷浄水場再整備の範囲



水道局「令和2年度予算概要」から抜粋

※1 DB方式
設計（Design）と施工（Build）を一括して発注する方式のこと。

※2 DBO方式
設計（Design）と施工（Build）に加えて、運営（Operate）も一括して発注する方式のこと。

カ 「横浜市水道料金等在り方審議会」の答申とそれを踏まえた「水道料金改定の方向性について」

水道局では、今後必要となる基幹施設及び管路の長期的な更新需要等を踏まえ、必要な料金水準を見極め、料金体系を検討するために、平成30年4月に、外部有識者などによる「横浜市水道料金等在り方審議会」を設置し、8回の開催を経て、令和元年9月に同審議会から答申を受けた。

答申を踏まえて令和2年3月に水道局で取りまとめた「水道料金改定の方向性について」は、**図表4-4-8**のとおりである。

図表4-4-8 水道料金改定の方向性について^注

(1) 料金水準

- ・「現行中期経営計画の最終年度である令和5年度には、累積資金残額が4億円まで減少する見込みです。」
- ・「今後更に更新需要が増加することから、料金改定を先送りした場合は、料金負担が急増するため、できるだけ早期に料金改定を行う必要があります。」
- ・「今後事業費の大幅な増加が見込まれる西谷浄水場再整備や大口径管路の更新・耐震化などの財源を確保するため、平均改定率10～12%程度の料金改定を行います。」

(2) 料金体系

- ・「水需要の減少や少量使用者の増加といった構造の変化等、将来の事業環境を見据え」「料金体系を変更します。」
- ・「口径別料金体系へ早期に移行し、基本料金での固定費の回収割合を高めていきます。」
- ・「基本水量以内の使用者が増加するとともに、基本水量以内の使用者が一律の料金となり、不公平感があることから、基本水量は廃止します。」
- ・「従量料金の逡増度は緩和し、多量使用者への依存度を軽減していきます。」

注 本表は水道局資料（市会水道・交通委員会資料（令和2年7月2日））から抜粋した。

なお、現行中期経営計画（横浜水道中期経営計画、令和2年度～5年度）では、「収益的収支では、水道料金収入は今後も緩やかに減少が続くものと見込んでいます」、「資本的収支では、基幹施設である西谷浄水場の再整備が始まることや、災害時に損傷すると大きな被害を引き起こす口径400mm以上の管路については耐震化の観点から更新のペースを早めていく必要があることから、建設改良費が増加する見込みです。」としている。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-4-9 予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	86,613,846	85,718,995	100	100	△ 894,850	99.0	100.9
営業収益	79,167,568	78,178,517	91.2	91.2	△ 989,050	98.8	101.2
営業外収益	7,446,278	7,508,232	8.8	8.8	61,954	100.8	97.9
特別利益	0	32,245	0.0	—	32,245	—	—

図表4-4-10 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金収入（694億円） ・下水道使用料徴収費繰入金（40億円）
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・長期前受金戻入（52億円） ・水道利用加入金（17億円）

図表4-4-11 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・使用水量が見込みを下回ったことによる水道料金収入の減（9億円）

図表4-4-12 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30		R元	H30
水道事業費用	千円 79,334,856	千円 78,655,908	% 100	% 100	千円 678,947	% 99.1	% 100.0
営業費用	75,261,164	74,780,158	95.1	94.3	481,005	99.4	100.0
営業外費用	3,988,692	3,875,750	4.9	5.7	112,941	97.2	101.5
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

図表4-4-13 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（198億円） ・企業団受水費（167億円） ・人件費（117億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（26億円） ・消費税及び地方消費税（12億円）

図表4-4-14 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・法定福利費の減少等による人件費の残（1億円） ・電力料金単価の下落等による動力費の残（1億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-4-15 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業 資本的収入	15,116,222	13,027,271	100	100	△ 2,088,950	86.2	79.4
企業債	12,632,000	11,332,000	87.0	84.7	△ 1,300,000	89.7	79.9
出資金	610,000	610,000	4.7	4.5	0	100	100
補助金	213,275	72,183	0.6	1.7	△ 141,092	33.8	112.1
分担金及び負担金	1,651,232	980,177	7.5	9.1	△ 671,054	59.4	65.6
その他資本的収入	9,715	32,911	0.3	0.1	23,196	338.8	51.5

図表4-4-16 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の繰越しに伴う企業債発行額の減（13億円）
補助金	・補助対象工事の延期に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金等の減（1億円）
分担金及び 負担金	・工事負担金の減（6億円）

図表4-4-17 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30			R元	H30
水道事業 資本的支出	千円 43,085,269	千円 38,435,424	% 100	% 100	千円 3,942,120	千円 707,724	% 89.2	% 90.8
建設改良費	30,079,958	25,456,194	66.2	67.5	3,942,120	681,643	84.6	87.1
企業債償還金	12,865,035	12,865,034	33.5	32.0	0	0	100.0	99.6
投資	114,196	114,195	0.3	0.6	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予備費	25,080	0	0	0	0	25,080	0	0

図表4-4-18 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管整備事業費（184億円） ・基幹施設整備事業費（57億円） ・その他建設改良費（14億円）

図表4-4-19 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・富岡東三丁目配水管布設替工事において支障物件の撤去に日時を要したこと等による配水管整備事業の繰越し（20億円） ・金沢ずい道配水池管路化工事において工法の検討に日時を要したこと等による基幹施設整備事業の繰越し（4億円） ・水道施設管理マッピングシステム開発及び保守・運用業務委託においてデータ変換の手法の検討に日時を要したこと等による、その他建設改良費の繰越し（15億円）

図表4-4-20 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管整備事業に係る入札残等（2億円） ・基幹施設整備事業における、金沢ずい道配水池管路化工事の工法の見直し等による残（2億円） ・西谷浄水場管理棟改修工事において、石綿含有建材の除去方法の検討に日時を要したこと等による工事費の残（3億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-4-21 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	597,616,441	93.0	597,602,191	93.1	14,249	0.0
	有 形 固 定 資 産	511,579,483	79.6	511,291,538	79.7	287,944	0.1
	土 地	19,137,578	3.0	19,122,749	3.0	14,829	0.1
	建 物	13,299,832	2.1	13,922,050	2.2	△ 622,217	△ 4.5
	構 築 物	437,963,929	68.2	438,850,563	68.4	△ 886,634	△ 0.2
	機 械 及 び 装 置	26,524,581	4.1	25,721,853	4.0	802,727	3.1
	建 設 仮 勘 定	13,657,648	2.1	12,731,482	2.0	926,165	7.3
	そ の 他	995,913	0.2	942,838	0.1	53,075	5.6
	無 形 固 定 資 産	9,014,429	1.4	9,371,355	1.5	△ 356,926	△ 3.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	77,022,529	12.0	76,939,298	12.0	83,231	0.1
	流 動 資 産	44,954,621	7.0	44,122,102	6.9	832,519	1.9
	現 金 ・ 預 金	34,629,161	5.4	34,325,436	5.3	303,724	0.9
	そ の 他	10,325,460	1.6	9,796,665	1.5	528,794	5.4
資 産 合 計	642,571,063	100	641,724,294	100	846,768	0.1	
負 債	固 定 負 債	164,721,277	25.6	166,167,086	25.9	△ 1,445,809	△ 0.9
	企 業 債	139,836,459	21.8	141,073,194	22.0	△ 1,236,735	△ 0.9
	引 当 金	15,298,562	2.4	14,783,297	2.3	515,265	3.5
	そ の 他	9,586,255	1.5	10,310,593	1.6	△ 724,338	△ 7.0
	流 動 負 債	36,079,832	5.6	35,695,707	5.6	384,124	1.1
	企 業 債	12,568,736	2.0	12,865,035	2.0	△ 296,299	△ 2.3
	未 払 金	16,502,339	2.6	16,100,670	2.5	401,668	2.5
	そ の 他	7,008,757	1.1	6,730,002	1.0	278,755	4.1
	繰 延 収 益	79,751,399	12.4	83,679,791	13.0	△ 3,928,391	△ 4.7
	負 債 合 計	280,552,509	43.7	285,542,585	44.5	△ 4,990,075	△ 1.7
資 本	資 本 金	334,645,669	52.1	326,087,953	50.8	8,557,715	2.6
	資 本 剰 余 金	2,365,155	0.4	2,363,939	0.4	1,216	0.1
	利 益 剰 余 金	25,007,228	3.9	27,729,815	4.3	△ 2,722,087	△ 9.8
	資 本 合 計	362,018,553	56.3	356,181,708	55.5	5,836,844	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	642,571,063	100	641,724,294	100	846,768	0.1	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度 491,910,899千円、平成30年度 477,347,152千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和元年度 150,567,094千円、平成30年度 151,872,319千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-4-22 前年度決算額に対する主な増減理由

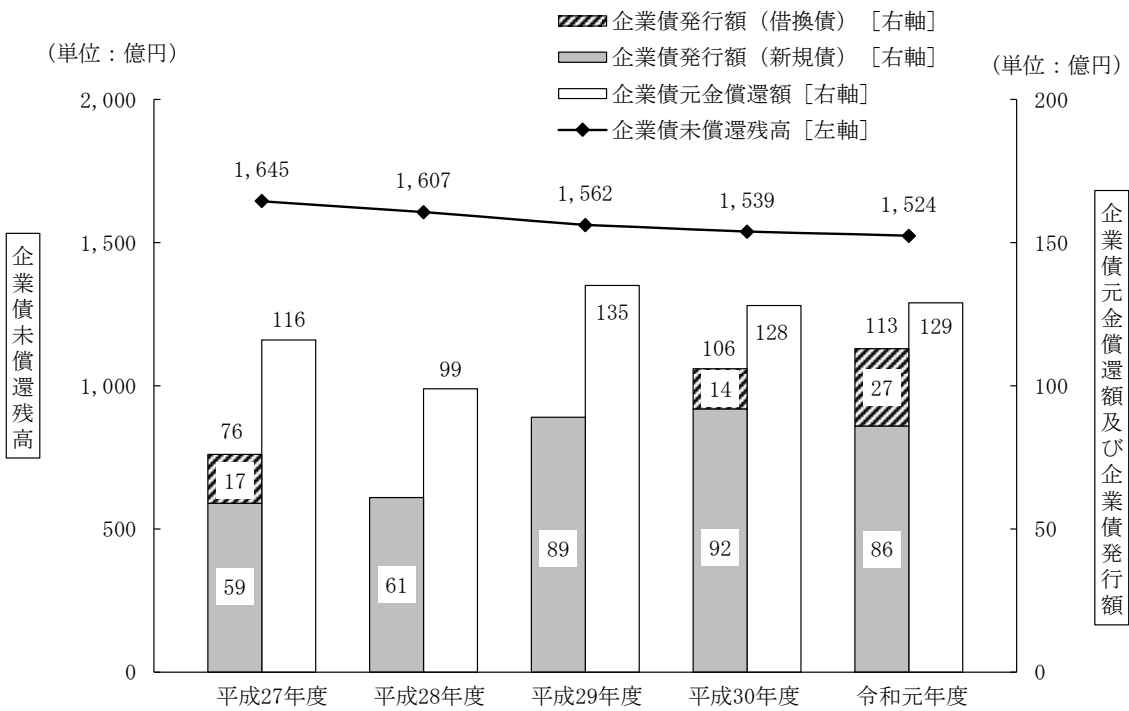
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・管路等有形固定資産の取得（221億円） ・設備更新工事の進捗に伴う建設仮勘定の増（9億円） ・出資金の増（1億円） ・減価償却（△198億円） ・管路等有形固定資産の除却及び売却（△33億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・前払金の増（6億円） ・現金・預金の増（3億円） ・未収金の減（△2億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△126億円） ・PFI債務の一年内返済予定分を流動負債に振替（△7億円） ・企業債の発行（113億円） ・環境対策引当金の増等による引当金の増（5億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（126億円） ・PFI債務の一年内返済予定分を固定資産から振替（7億円） ・未払金の増（4億円） ・預り金の増（2億円） ・企業債の償還（△129億円） ・PFI債務の返済（△7億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・工事負担金等の収益化（△52億円） ・建設改良費に対する補助金等の受領（12億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分利益剰余金の組入れ（79億円） ・一般会計からの出資金の受入れ（6億円）

イ 企業債の状況

【説明】

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、平成30年度に比べ 15億 3,303万円減少した。

図表4-4-23 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-4-24 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,606,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,547,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,755,541
資金増減額	303,724
資金期首残高	34,325,436
資金期末残高	34,629,161

注 本表は間接法により作成している。

図表4-4-25 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（199億円） ・当期純利益（52億円） ・固定資産除却費（33億円） ・未払金の増減額（7億円） ・引当金の増減額（6億円） ・預り金の増減額（2億円） ・前払金の増減額（1億円） ・長期前受金戻入（△52億円） ・未収金の増減額（△1億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出（△233億円） ・企業団への出資（△1億円） ・国庫補助金等による収入（9億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△129億円） ・PFI債務の償還による支出（△7億円） ・リース債務の償還による支出（△1億円） ・企業債発行による収入（113億円） ・一般会計からの出資による収入（6億円）

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

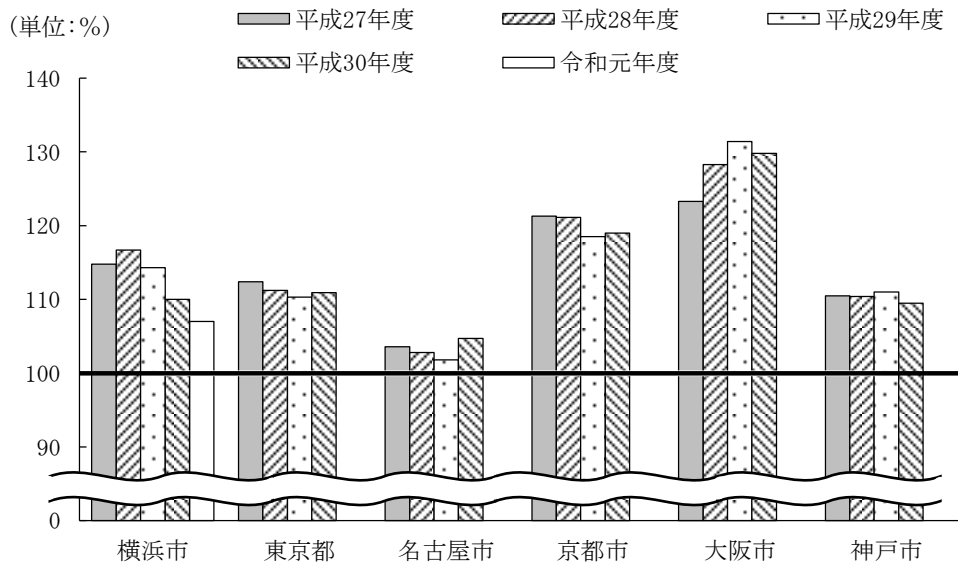
(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされており、本市の比率は100%を上回っている。委託料及び減価償却費などの経常費用が増加し、水道料金収入などの経常収益が減少したことにより、平成30年度に比べ低下している。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-26のとおりである。

図表4-4-26 経常収支比率の他都市比較



(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	114.8	116.7	114.3	110.0	107.0
東京都	112.4	111.2	110.3	110.9	
名古屋市	103.6	102.8	101.8	104.7	
京都市	121.3	121.1	118.5	119.0	
大阪市	123.3	128.3	131.4	129.8	
神戸市	110.5	110.4	111.0	109.5	

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。本市の比率は0%となっている。

なお、他都市も0%となっている。

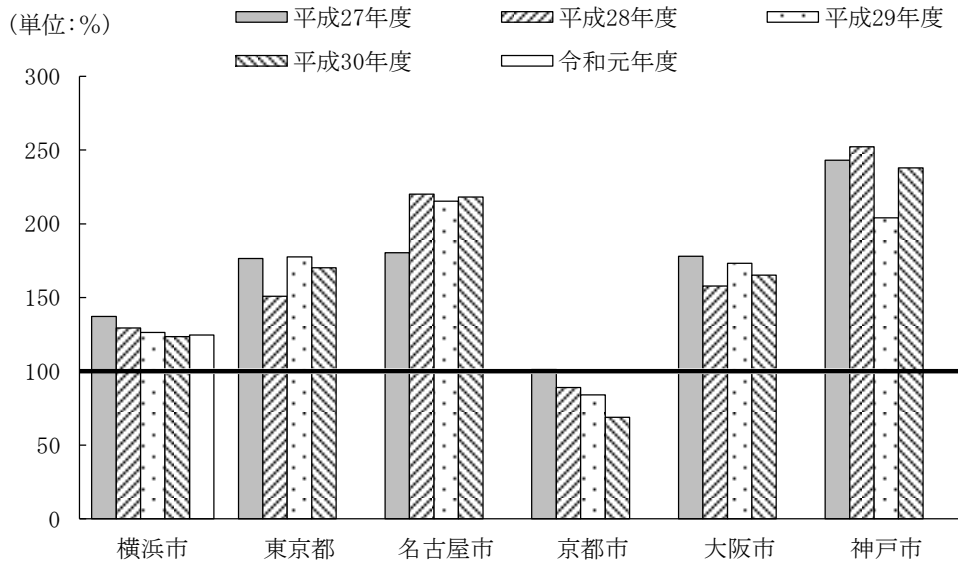
(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされており、本市の比率は100%を上回っている。前払金などの流動資産と、未払金などの流動負債がともに増加したため、比率はほぼ横ばいである。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-27のとおりである。

図表4-4-27 流動比率の他都市比較



(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	137.1	129.3	126.4	123.6	124.6
東京都	176.5	150.9	177.6	170.2	
名古屋市	180.3	220.2	215.4	218.2	
京都市	101.3	89.1	84.0	68.9	
大阪市	178.0	157.8	173.3	165.2	
神戸市	243.0	252.3	204.0	237.8	

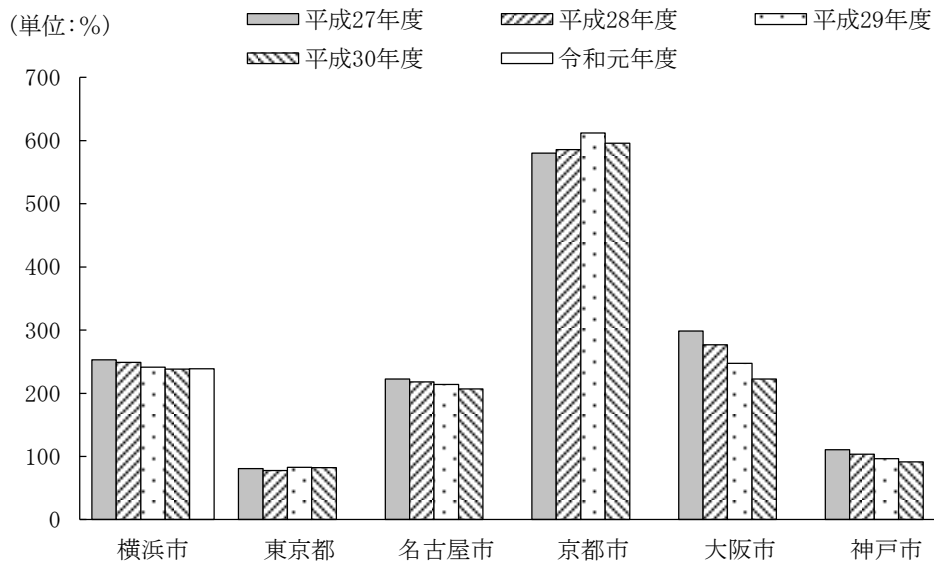
(I) 企業債等残高対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債等現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$

【説明】

企業債等残高対給水収益比率は、企業債等残高の規模を示す指標である。本市の比率はほぼ横ばいである。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-28のとおりである。

図表4-4-28 企業債等残高対給水収益比率の他都市比較



(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	252.9	249.0	241.2	238.3	238.8
東京都	80.6	77.7	82.9	82.5	/
名古屋市	222.7	218.0	213.8	206.9	
京都市	580.1	585.7	611.7	595.9	
大阪市	298.7	276.6	247.2	222.5	
神戸市	110.6	103.8	96.5	91.6	

イ 施設の効率性の状況

(7) 施設利用率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$

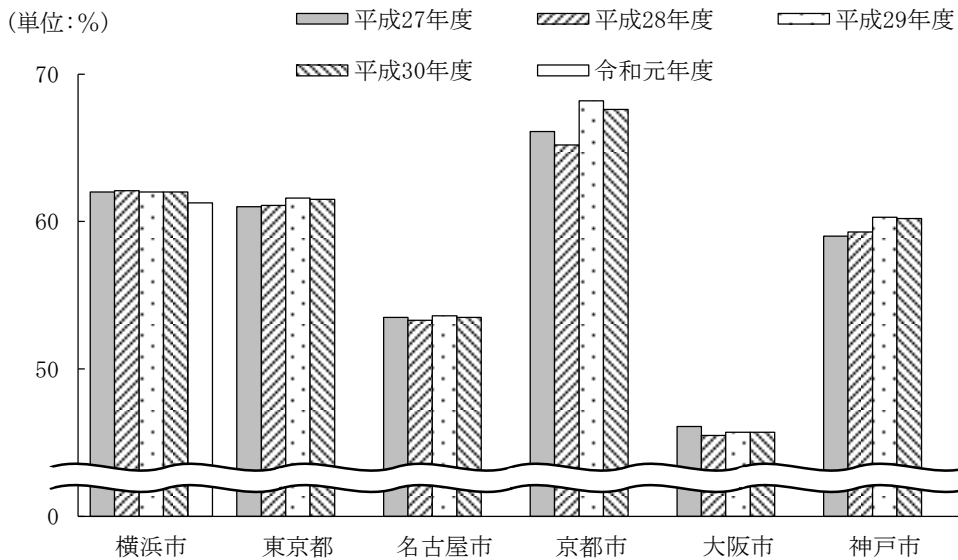
【説明】

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。

本市の施設利用率は61.3%であり、ほぼ横ばいである。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-29のとおりである。

図表4-4-29 施設利用率の他都市比較



(単位: %)

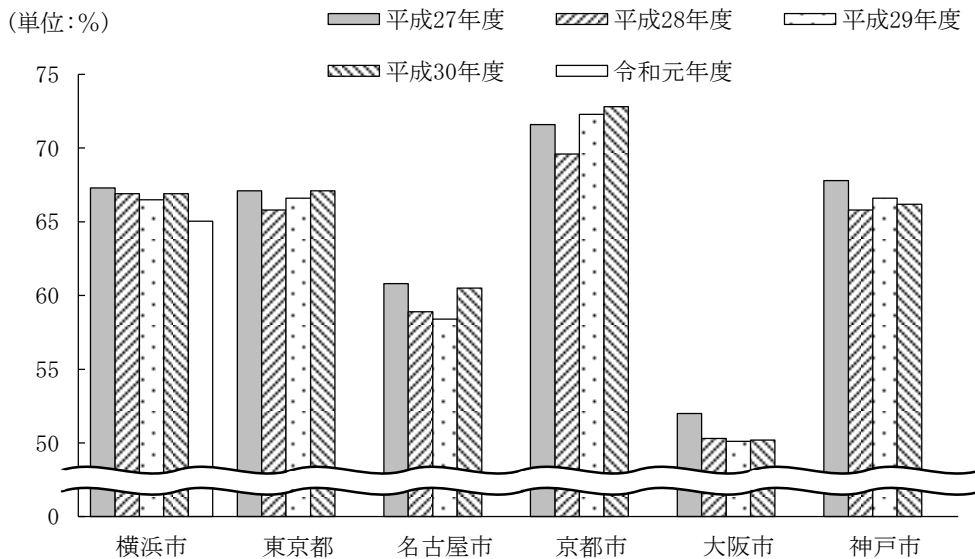
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	62.0	62.1	62.0	62.0	61.3
東京都	61.0	61.1	61.6	61.5	
名古屋市	53.5	53.3	53.6	53.5	
京都市	66.1	65.2	68.2	67.6	
大阪市	46.1	45.5	45.7	45.7	
神戸市	59.0	59.3	60.3	60.2	

(イ) 最大稼働率 $(\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100)$

【 説明 】

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。
 本市の最大稼働率は65.0%であり、夏季の日照不足による気温の低下などの影響もあり平成30年度に比べ微減となっている。
 なお、他都市比較の状況は図表4-4-30のとおりである。

図表4-4-30 最大稼働率の他都市比較



(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	67.3	66.9	66.5	66.9	65.0
東京都	67.1	65.8	66.6	67.1	
名古屋市	60.8	58.9	58.4	60.5	
京都市	71.6	69.6	72.3	72.8	
大阪市	52.0	50.3	50.1	50.2	
神戸市	67.8	65.8	66.6	66.2	

ウ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

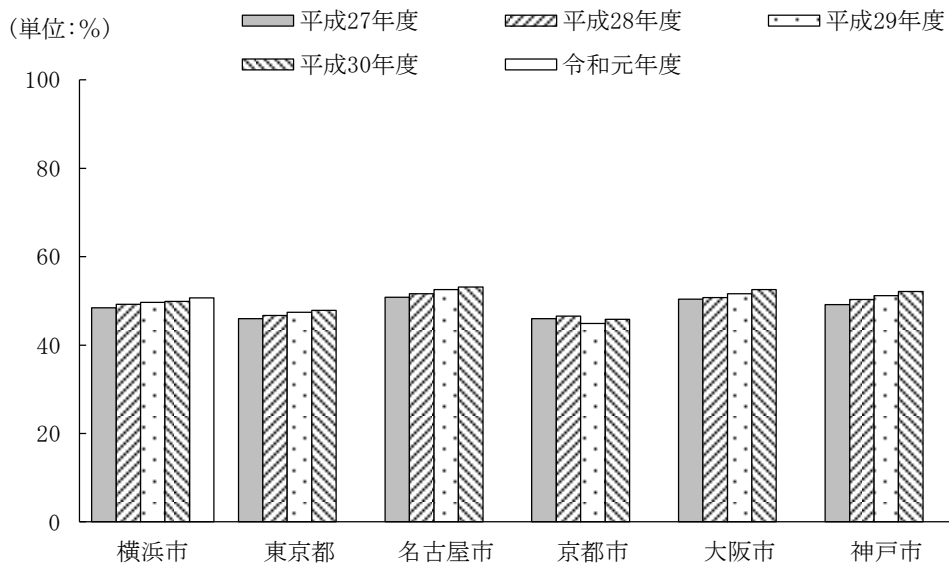
【 説明 】

有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

本市では、高度経済成長期に整備を行った施設の更新時期にあり、上昇傾向にある。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-31のとおりである。

図表4-4-31 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	48.4	49.2	49.7	49.9	50.7
東京都	46.0	46.7	47.4	47.9	
名古屋市	50.8	51.6	52.5	53.2	
京都市	46.0	46.5	44.9	45.9	
大阪市	50.4	50.7	51.6	52.5	
神戸市	49.2	50.3	51.1	52.1	

（参考）

各都市水道事業の業務概要表

	現在給水人口	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	人	m ³ /日	千m ³	千m
横浜市	3,749,040	1,820,000	411,858	9,412
東京都	13,543,090	6,859,500	1,540,896	27,952
名古屋市	2,453,324	1,424,000	278,105	8,582
京都市	1,461,571	738,778	182,226	4,260
大阪市	2,728,981	2,430,000	405,775	5,227
神戸市	1,519,586	846,901	186,022	5,187

注 平成30年度の数値を記載している。

(6) 横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）の達成状況

水道局では、将来にわたり持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行うために、20年後から30年後を見据えて、将来像とその実現に向けた「横浜水道長期ビジョン」を策定し、同ビジョンを具体化するための「横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）」（以下「中期経営計画」という。）の実現に取り組んだ。

令和元年度は当計画の最終年度であり、取組の方向性として位置付けられた6つの施策目標に関して、主なものの達成状況は図表4-4-32のとおりである。

図表4-4-32 中期経営計画の主な目標と達成状況

施策目標	事業名	指標	計画策定時点 (平成27年度末)	実績値 (令和元年度末)	目標 (令和元年度末)
安全で良質な水	相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進	相模湖における浚渫量	542,530m ³ (H24～27年度の合計)	614,787m ³ (H28～R元年度の合計)	600,000m ³ (H28～R元年度の合計)
災害に強い水道	災害時における各種団体との連携強化	合同防災訓練の実施件数	10回/年	130.25回/年 (期間4か年の平均) (R元年度178件)	22回/年
	計画的な管路の更新・耐震化	管路の耐震管率	23%	28%	28%
		基幹管路の耐震適合率	67%	69%	68%
		重要拠点施設につながる管路の耐震化実施数	31箇所	71箇所	70箇所
基幹施設の更新・耐震化	配水池等の耐震化率	86%	96%	96%	
環境にやさしい水道	配水ポンプにおけるエネルギーの効率化	効率の良い制御機器に変更したポンプ場の数	10箇所	14箇所	14箇所
持続可能な経営基盤	人材育成による組織力の向上	マスターエンジニア認定者数 ^注	94人	147人	114人
	効率的・効果的な執行体制の構築	職員定数 (再任用職員を含む)	1,666人	1,550人	1,550人
	水道局資産の有効活用	貸付、売却、その他収入額	18億円 (H24～27年度の合計)	16.4億円 (H28～R元年度の合計)	16億円 (H28～R元年度の合計)
	企業債残高の縮減	企業債残高	1,645億円	1,524億円	1,610億円

注 水道に関する技術・知識・経験・指導力等が特に優れた職員について、マスターエンジニアとして水道局が認定した人数（累計）。OJTを通じ職員に個別指導を行う等、技術継承を行っている。

各施策目標ともおおむね順調に達成している。

特に「災害に強い水道」では、「災害時における各種団体との連携強化」で横浜市管工事協同組合など各種団体と災害時給水所等の防災訓練を行うなど目標を大きく上回る実績となったほか、導水施設等の基幹施設の計画的な更新・耐震化を進めた。

また、「持続可能な経営基盤」では、人材育成による組織力の向上に向けマスターエンジニア認定者数を確保したほか、水道局が保有する資産の有効活用により収入の確保に努めた。

(7) 横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度)について

水道局は、「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」を策定した。

この計画における主な目標は図表4-4-33のとおりである。

図表4-4-33 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の主な目標

	指標	計画策定時点 (令和元年度末)	目標値 (令和5年度末)
		「安全で良質な水」に係る主要事業	
安全で良質な水	浄水場出口における「水質管理値 ^注 」の達成率	100% (H28～R元年度見込み)	100%
	・道志水源林の保全	・道志水源林の整備面積 305ha (R2～5年度の合計)	
	・水源水質の変化への対応	・粉末活性炭注入設備の設置、運用 詳細設計及び工事、運用開始	
	・水安全計画に基づく水質管理	・水道計測設備（市内43箇所）による水質監視 継続	
	指標	計画策定時点 (令和元年度末)	目標値 (令和5年度末)
		「災害に強い水道」に係る主要事業	
施策目標等	送配水管の耐震管率（全口径）	28% (R元年度末見込み)	33%
	送配水管の耐震管率（口径400mm以上）	50% (R元年度末見込み)	51%
	・送配水管の更新・耐震化	・老朽管更新・耐震化 450km (R2～5年度の合計)	
	・給水管の更新・耐震化	・道路内老朽給水管改良促進事業等による改良件数 2,000件/年	
	・災害時の飲料水確保	・耐震給水栓の設置 36箇所 (R2～5年度の合計)	
・横浜市管工事協同組合との連携強化	・防災訓練への横浜市管工事協同組合の参加箇所数 160箇所/年		
	指標	計画策定時点 (令和元年度末)	目標値 (令和5年度末)
		「財政基盤の強化」に係る主な取組	
財政基盤の強化	企業債残高対料金収入比率	238.3% (H30年度) [276.3% (大都市平均)]	262.5%
	・将来の事業環境を見据えた料金体系の見直し	・料金体系の見直し 料金体系の見直しの実施	
	・企業債の積極活用	・建設改良費への企業債充当率 40%	
	・保有資産の有効活用	・貸付け・売却・その他収入額 16億円 (R2～5年度の合計)	

注 水道局では国が定めた水質基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定している。

(8) 意見

【意見】

経常利益は、平成30年度に比べ約 20億 7千万円減少し、約 51億 9千万円となった。根幹収入である水道料金収入については、平成30年度に比べ約 7億 7千万円減となっており、1戸当たりの平均使用水量は毎年度減少している。

水需要の動向をみると、給水戸数は増加傾向にあるものの、家事用、業務用とも料金単価が高い多量使用者の使用水量は減少傾向にある。さらに新型コロナウイルス感染症の影響も見通せない中、水道料金収入に関しては今後も厳しい状況になるものと考えられる。また、西谷浄水場の再整備、相模湖系導水路の改良に取り組むとともに、災害に備えて老朽管の更新・耐震化のペースを早めていくこととしており、今後多額の資金を要することが見込まれている。

については、持続可能な経営に向けて、横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）に掲げる目標の達成を着実に進められたい。

5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

（税抜）

科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	経常収益 (c)	2,818,862	100	2,879,434	100	△ 60,572	△ 2.1
	営業収益 (a)	2,605,076	92.4	2,654,744	92.2	△ 49,667	△ 1.9
	給水収益	2,604,422	92.4	2,653,757	92.2	△ 49,335	△ 1.9
	その他	654	0.0	987	0.0	△ 332	△ 33.7
	営業外収益	213,785	7.6	224,690	7.8	△ 10,904	△ 4.9
	長期前受金戻入	195,042	6.9	208,095	7.2	△ 13,052	△ 6.3
	その他	18,743	0.7	16,595	0.6	2,147	12.9
	合計	2,818,862	—	2,879,434	—	△ 60,572	△ 2.1
	総 費 用 (f)	経常費用 (d)	2,083,501	100	2,012,937	100	70,564
営業費用 (b)		2,036,827	97.8	1,960,216	97.4	76,611	3.9
人件費		224,577	10.8	220,372	10.9	4,204	1.9
負担金		905,122	43.4	841,241	41.8	63,880	7.6
修繕費等		23,640	1.1	598	0.0	23,041	略
減価償却費		782,142	37.5	771,107	38.3	11,034	1.4
資産減耗費		66,708	3.2	91,480	4.5	△ 24,772	△ 27.1
その他営業費用		34,637	1.7	35,415	1.8	△ 778	△ 2.2
営業外費用		46,673	2.2	52,720	2.6	△ 6,046	△ 11.5
企業債利息等		46,586	2.2	52,588	2.6	△ 6,002	△ 11.4
雑支出		87	0.0	131	0.0	△ 44	△ 33.7
合計	2,083,501	—	2,012,937	—	70,564	3.5	
営業損益 (a)-(b)		568,249	—	694,527	—	△ 126,278	△ 18.2
経常損益 (c)-(d)		735,361	—	866,497	—	△ 131,136	△ 15.1
純損益 (e)-(f)		735,361	—	866,497	—	△ 131,136	△ 15.1
その他未処分利益剰余金 変動額		895,195	—	650,832	—	244,363	37.5
当年度未処分利益剰余金		1,630,556	—	1,517,329	—	113,226	7.5
利益剰余金処分量			—	1,517,329	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務実績

工業用水道事業においては、工場、事業所等に工業用水を供給し、冷却用水、洗浄用水などの用途に使用されている。主な業務実績は、**図表4-5-2**のとおりである。

図表4-5-2 主な業務実績

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,492,000 m ³	132,130,000 m ³	362,000 m ³	0.3 %
契 約 水 量	93,769,200 m ³	94,437,000 m ³	△ 667,800 m ³	△ 0.7 %
超 過 使 用 水 量	1,076,207 m ³	1,398,321 m ³	△ 322,114 m ³	△ 23.0 %
契 約 率	70.8 %	71.1 %	△ 0.3 pt	—
給 水 事 業 所 数	67 事業所	67 事業所	0 事業所	0 %
年 間 総 給 水 量	40,332,180 m ³	43,103,600 m ³	△ 2,771,420 m ³	△ 6.4 %
年 間 使 用 水 量	40,291,822 m ³	41,727,134 m ³	△ 1,435,312 m ³	△ 3.4 %
水量（料金算定分） ^注 1m ³ 当たり				
経 常 収 益	29.7 円	30.1 円	△ 0.4 円	△ 1.3 %
経 常 費 用	22.0 円	21.0 円	1.0 円	4.8 %

注 水量（料金算定分）＝ 契約水量 ＋ 超過使用水量

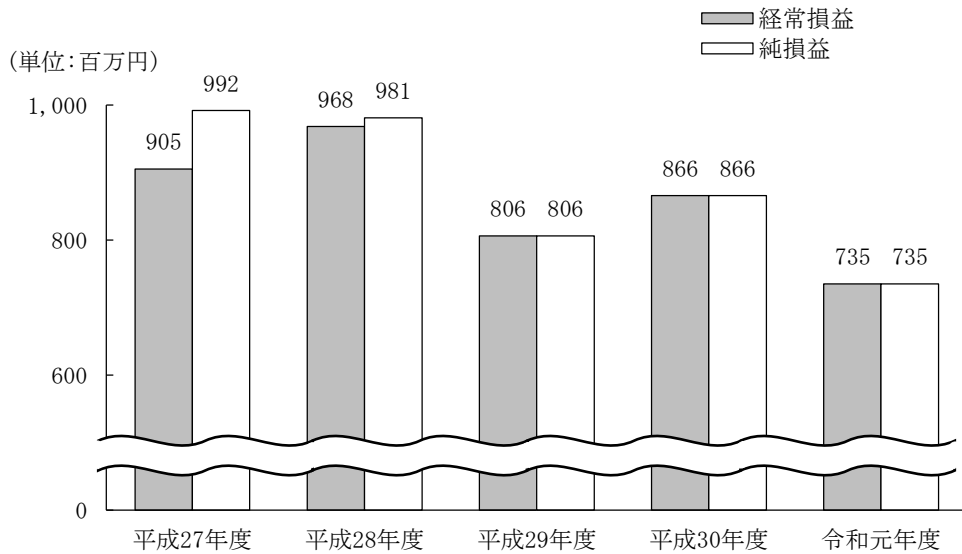
イ 経常損益等の状況

経常利益は、平成30年度に比べ 1億 3,114万円減少し、7億 3,536万円となった。これは、給水収益が 4,934万円減少し、負担金[※]が 6,388万円増加したことなどによるものである。

[※] 負担金
水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たって、協定等に基づき負担しているもの

過去5か年の損益の推移は、図表4-5-3のとおりである。

図表4-5-3 損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、平成30年度に比べ 6,057万円減少し、28億 1,886万円となった。

営業収益は、平成30年度に比べ 4,967万円減少し、26億 508万円となった。これは、契約水量（基本水量）及び使用水量（基本使用水量及び超過使用水量[※]）がいずれも減となったため、給水収益が減少したことによるものである。

※ 超過使用水量

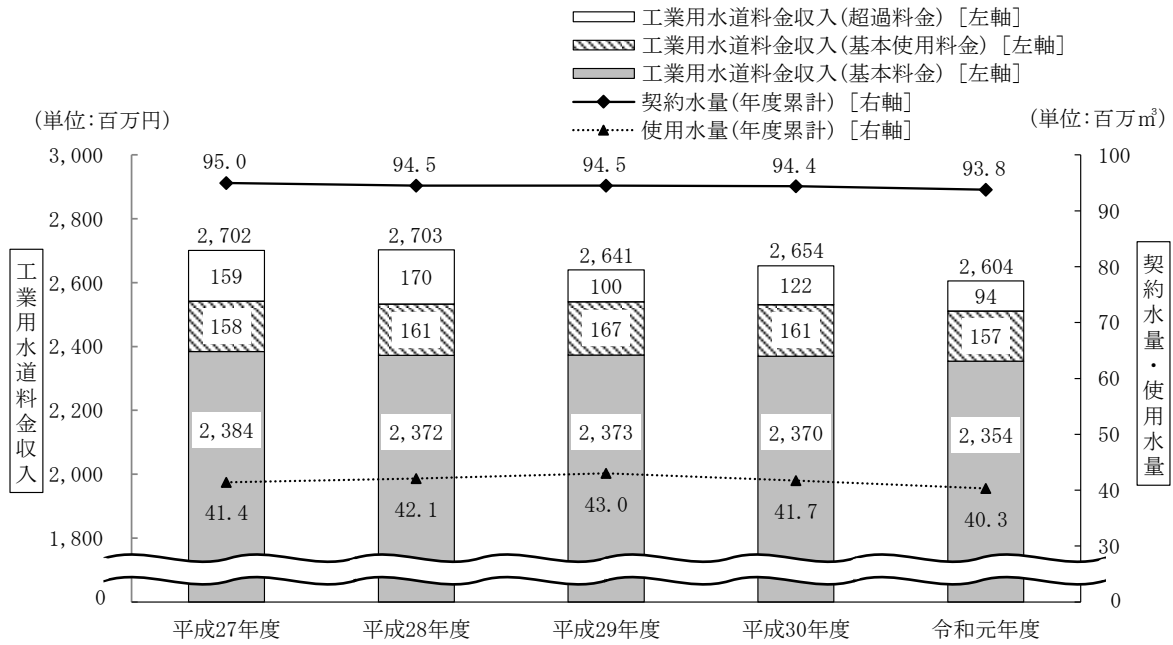
工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金（料金単価 25.1円/m³）と実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。

契約水量は、1日の中で最も多く使用する時間帯の予定使用水量を 24倍して決定される。

使用水量には、契約水量の範囲内で実際に使用した基本使用水量（料金単価 4.0円/m³）と契約水量を超えて使用した超過使用水量（料金単価 87.3円/m³）がある。

契約水量、使用水量及び工業用水道料金収入の過去5か年の推移は、図表4-5-4のとおりである。

図表4-5-4 契約水量、使用水量[※]及び工業用水道料金収入の推移



営業外収益は、平成30年度と比べ 1,090万円減少し、2億 1,379万円となった。これは、主として長期前受金戻入が減少したことによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、平成30年度に比べ 7,056万円増加し、20億 8,350万円となった。

営業費用は、負担金及び修繕費等の増により、平成30年度に比べ 7,661万円増加し、20億 3,683万円となった。

内訳をみると、負担金は、城山ダム等他事業体との共用施設に係る維持管理費の増などにより、平成30年度に比べ 6,388万円増加し、9億 512万円となった。

修繕費等は、馬入川系統で漏水防止金具の設置工事を行ったことなどにより、平成30年度に比べ 2,304万円増加し、2,364万円となった。

営業外費用は、平成30年度に比べ 605万円減少し、4,667万円となった。これは、主に企業債の未償還残高の減などで企業債利息が減少したことによるものである。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-5-5 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業 業 業 収 益	3,134,933	3,053,426	100	100	△ 81,506	97.4	100.7
営 業 収 益	2,887,438	2,838,655	93.0	92.7	△ 48,782	98.3	100.7
営 業 外 収 益	247,495	214,770	7.0	7.3	△ 32,724	86.8	101.5

図表4-5-6 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・ 工業用水道料金収入（28億円）
営業外収益	・ 長期前受金戻入（2億円）

図表4-5-7 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・ 超過使用水量の減少等による工業用水道料金収入の減（4,885万円）
営業外収益	・ 仮払消費税が見込みを下回ったことによる消費税還付金の減（4,205万円）

図表4-5-8 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
工 業 用 水 道 用 事 業 費 用	千円 2,544,127	千円 2,178,120	% 100	% 100	千円 366,006	% 85.6	% 86.7
営 業 費 用	2,399,126	2,131,472	97.9	96.0	267,653	88.8	89.7
営 業 外 費 用	128,001	46,647	2.1	4.0	81,353	36.4	52.6
特 別 損 失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予 備 費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

図表4-5-9 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金（10億円） ・減価償却費（8億円） ・人件費（2億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（4,659万円）

図表4-5-10 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・馬入川系統共用施設管理費等に係る負担金の残（1億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・雑支出（消費税納税額）の残（7,994万円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-5-11 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業 資本的収入	429,200	373,603	100	100	△ 55,596	87.0	117.8
企業債	240,000	218,000	58.4	23.1	△ 22,000	90.8	67.5
国庫補助金	119,200	95,200	25.5	14.6	△ 24,000	79.9	84.1
工事負担金	70,000	60,403	16.2	62.4	△ 9,596	86.3	187.0

図表4-5-12 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・配水管工事の繰越しに伴う企業債発行額の減（2,200万円）
国庫補助金	・建設改良費の繰越しに伴う国庫補助金収入の減（2,400万円）

図表4-5-13 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30			R元	H30
工業用水道事業 資本的支出	千円 2,988,178	千円 2,261,391	% 100	% 100	千円 307,446	千円 419,340	% 75.7	% 74.6
建設改良費	2,725,488	2,004,602	88.6	86.7	307,446	413,439	73.6	72.1
企業債償還金	257,690	256,789	11.4	13.3	0	900	99.7	98.5
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

図表4-5-14 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・馬入川系統施設改良費（10億円） ・相模湖系統施設改良費（8億円）

図表4-5-15 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・東寺尾送水幹線更新工事において、支障物件に対応するための工法の検討に日時を要したこと等による繰越し（3億円）

図表4-5-16 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・弁天町配水管更新工事に係る入札残等（4億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-5-17 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	20,222,008	78.2	19,253,784	76.8	968,223	5.0
	有 形 固 定 資 産	20,202,683	78.2	19,231,914	76.8	970,768	5.0
	土 地	932,313	3.6	796,826	3.2	135,487	17.0
	建 物	322,166	1.2	347,897	1.4	△ 25,731	△ 7.4
	構 築 物	16,273,435	63.0	15,742,728	62.8	530,706	3.4
	機 械 及 び 装 置	1,080,265	4.2	1,060,700	4.2	19,564	1.8
	建 設 仮 勘 定	1,585,688	6.1	1,280,026	5.1	305,661	23.9
	そ の 他	8,815	0.0	3,735	0.0	5,079	136.0
	無 形 固 定 資 産	18,279	0.1	20,824	0.1	△ 2,545	△ 12.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,045	0.0	1,045	0.0	0	0
	流 動 資 産	5,625,140	21.8	5,800,425	23.2	△ 175,284	△ 3.0
	現 金 ・ 預 金	5,026,947	19.4	4,965,339	19.8	61,607	1.2
	未 収 金	557,479	2.2	656,779	2.6	△ 99,299	△ 15.1
	そ の 他	40,713	0.2	178,305	0.7	△ 137,592	△ 77.2
資 産 合 計	25,847,148	100	25,054,209	100	792,939	3.2	
負 債	固 定 負 債	2,736,268	10.6	2,779,057	11.1	△ 42,788	△ 1.5
	企 業 債	2,456,681	9.5	2,499,641	10.0	△ 42,960	△ 1.7
	引 当 金	279,587	1.1	279,416	1.1	171	0.1
	流 動 負 債	1,393,161	5.4	1,204,284	4.8	188,876	15.7
	企 業 債	261,861	1.0	257,690	1.0	4,171	1.6
	未 払 金	1,079,896	4.2	894,718	3.6	185,177	20.7
	そ の 他	51,403	0.2	51,876	0.2	△ 472	△ 0.9
	繰 延 収 益	4,247,232	16.4	4,335,741	17.3	△ 88,509	△ 2.0
負 債 合 計	8,376,662	32.4	8,319,084	33.2	57,577	0.7	
資 本	資 本 金	12,199,770	47.2	11,548,938	46.1	650,832	5.6
	資 本 剰 余 金	140,126	0.5	140,126	0.6	0	0
	利 益 剰 余 金	5,130,589	19.8	5,046,060	20.1	84,529	1.7
	資 本 合 計	17,470,486	67.6	16,735,125	66.8	735,361	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計	25,847,148	100	25,054,209	100	792,939	3.2	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度 21,992,929千円、平成30年度 21,402,218千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和元年度 5,360,016千円、平成30年度 5,196,059千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-5-18 前年度決算額に対する主な増減理由

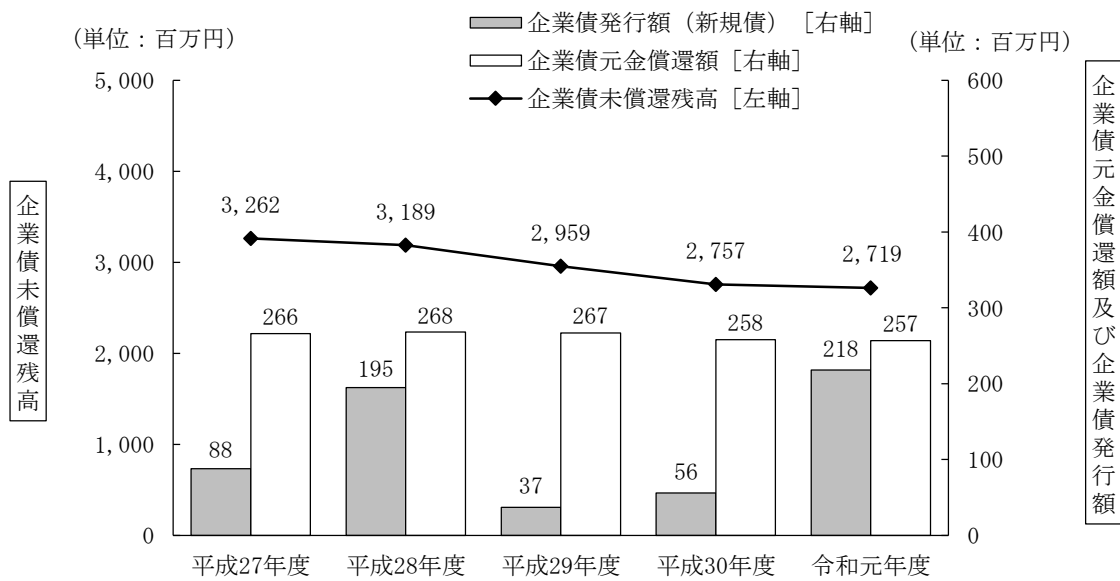
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管工事の進捗に伴う管路等構築物の増（12億円） ・老朽管更新工事の進捗に伴う建設仮勘定の増（3億円） ・応援給水施設用地の取得（1億円） ・減価償却（△8億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・前払金の減（△1億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△3億円） ・企業債発行（2億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（3億円） ・未払金の増（2億円） ・企業債の償還（△3億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・工事負担金等の収益化（△2億円） ・建設改良費に対する補助金等の受領（1億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分利益剰余金の組入れ（7億円）

イ 企業債の状況

【説明】

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、平成30年度に比べ 3,879万円減少した。

図表4-5-19 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-5-20 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,527,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,427,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,789
資金増減額	61,607
資金期首残高	4,965,339
資金期末残高	5,026,947

注 本表は間接法により作成している。

図表4-5-21 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（8億円） ・当期純利益（7億円） ・長期前受金戻入額（△2億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出（△15億円） ・国庫補助金等による収入（1億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△3億円） ・企業債発行による収入（2億円）

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

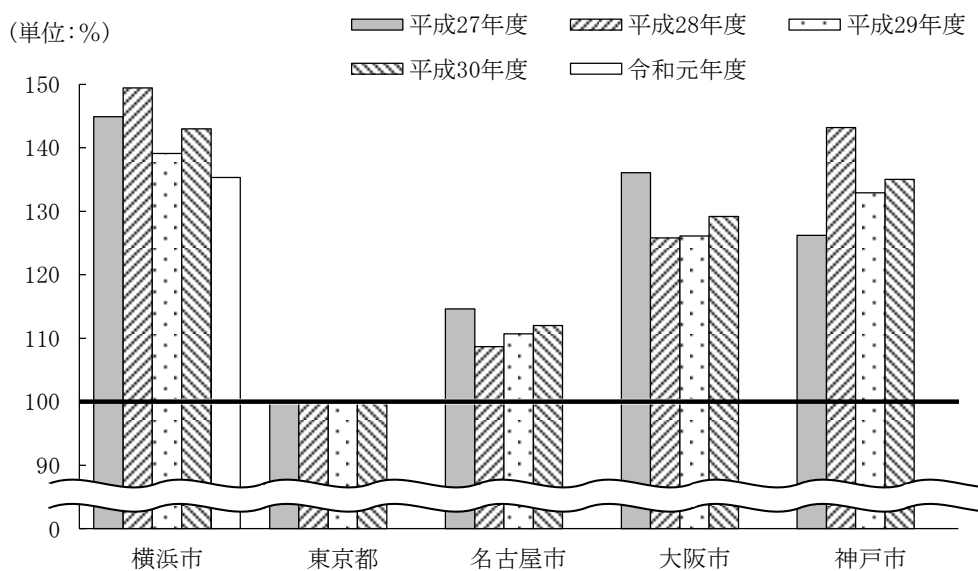
(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされている。本市の比率は100%を上回っているが、負担金など経常費用が増加し、工業用水道料金収入など経常収益が減少したことにより、平成30年度に比べ低下している。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-22のとおりである。

図表4-5-22 経常収支比率の他都市比較



(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	144.9	149.4	139.1	143.0	135.3
東京都	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
名古屋市	114.6	108.7	110.7	112.0	112.0
大阪市	136.1	125.8	126.1	129.2	129.2
神戸市	126.2	143.2	132.9	135.0	135.0

注 京都市は工業用水道事業を行っていないため掲載していない。

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。本市の比率は継続して0%となっている。

なお、他都市も0%となっている。

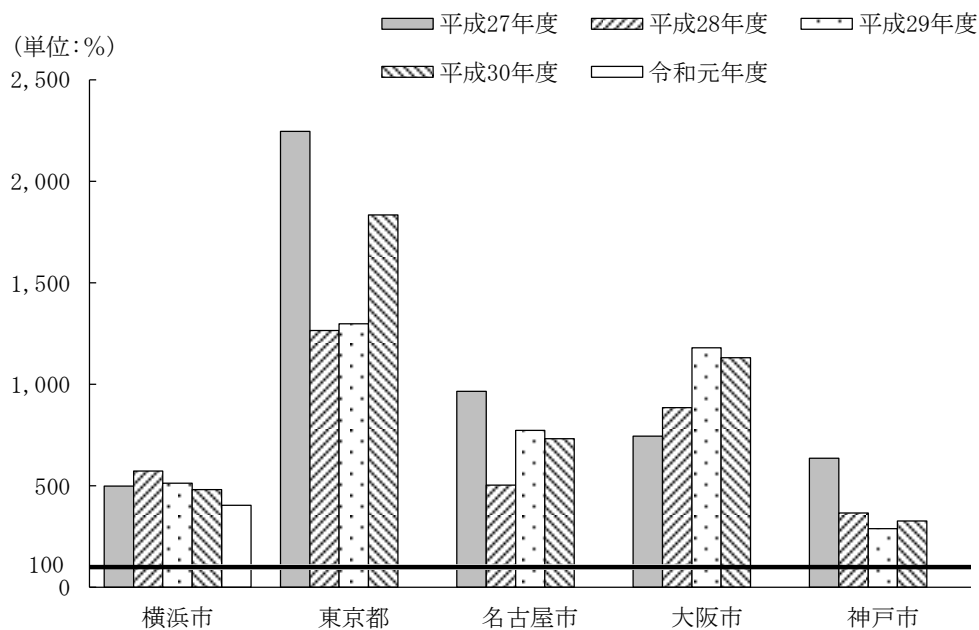
(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされている。本市の比率は100%を上回っているが、未払金などの流動負債が増加し、前払金などの流動資産が減少したことにより平成30年度に比べ低下している。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-23のとおりである。

図表4-5-23 流動比率の他都市比較



(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	498.4	572.6	513.3	481.6	403.8
東京都	2,246.7	1,265.3	1,298.2	1,834.6	
名古屋市	966.5	504.6	773.6	733.0	
大阪市	745.7	885.8	1,180.4	1,131.9	
神戸市	636.6	367.3	290.0	327.1	

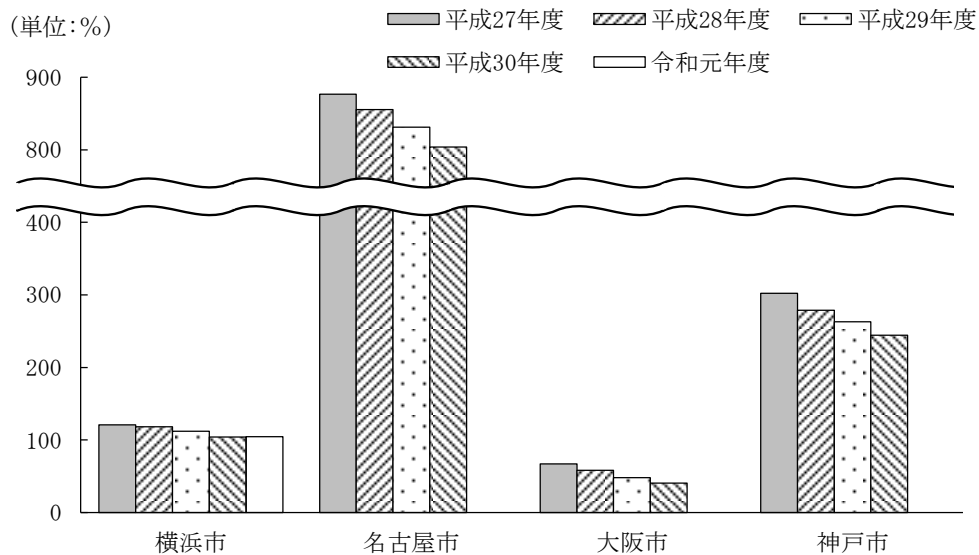
(I) 企業債等残高対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債等現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$

【説明】

企業債等残高対給水収益比率は、企業債等残高の規模を示す指標である。本市の比率は、企業債残高及び給水収益がともに微減となり、ほぼ横ばいである。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-24のとおりである。

図表4-5-24 企業債等残高対給水収益比率の他都市比較



(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	120.7	118.0	112.0	103.9	104.4
名古屋市	876.7	855.4	831.0	803.7	
大阪市	67.0	58.3	48.1	40.6	
神戸市	302.1	278.6	263.1	244.3	

注 東京都は令和4年度末の工業用水道事業の廃止に向け、企業債の発行を行っておらず、残高もないことから比率がゼロとなるため掲載していない。

(オ) 施設の契約率の状況 $\left(\frac{1 \text{ 日あたり契約水量}}{1 \text{ 日あたり配水能力}} \times 100 \right)$

【 説明 】

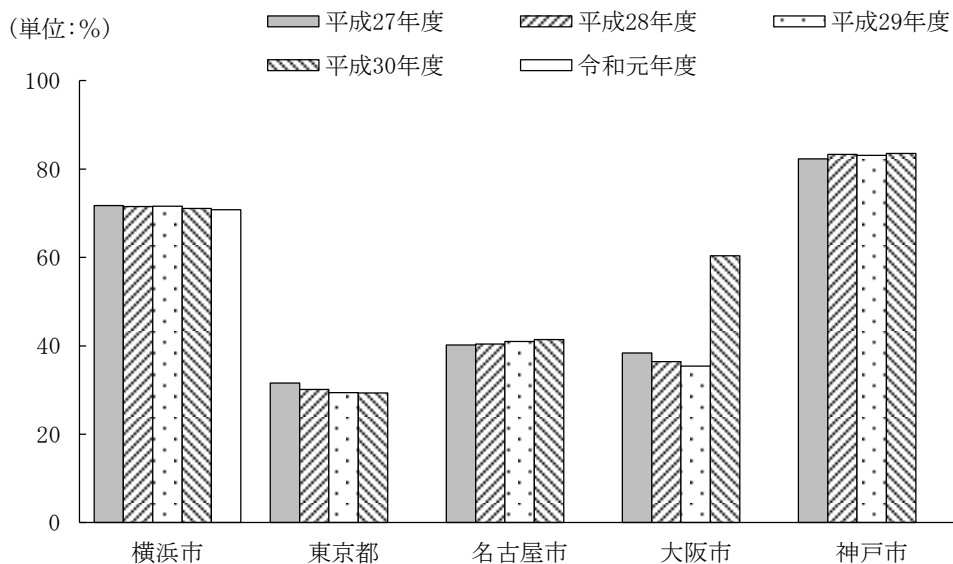
施設の使用効率を判断する指標として「契約率」がある。

契約率は、1日当たりの配水能力に対する給水先事業所との契約水量の割合を示すもので、工業用水道事業の収益性及び施設効率性を表す指標である。

本市の契約率は 70.8%で、ほぼ横ばいである。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-25のとおりである。

図表4-5-25 契約率の他都市比較



(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	71.7	71.5	71.6	71.1	70.8
東京都	31.6	30.1	29.4	29.3	/
名古屋市	40.2	40.4	41.0	41.4	
大阪市	38.4	36.4	35.4	60.4	
神戸市	82.3	83.3	83.1	83.5	

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

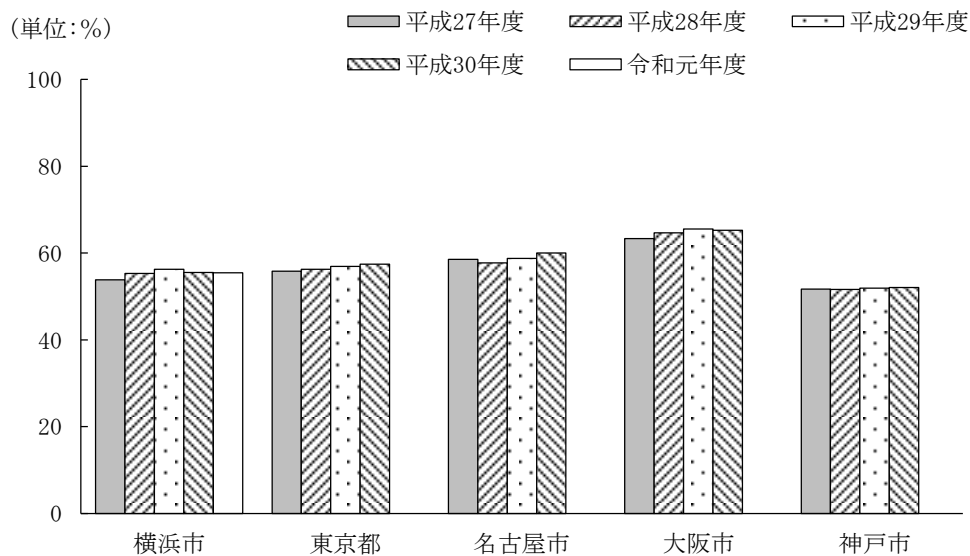
【 説明 】

有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

本市の比率は 55.4%である。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-26のとおりである。

図表4-5-26 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	53.8	55.3	56.3	55.5	55.4
東京都	55.8	56.2	56.9	57.4	/
名古屋市	58.5	57.7	58.7	60.0	
大阪市	63.3	64.7	65.5	65.3	
神戸市	51.7	51.6	51.9	52.1	

（参考）

各都市工業用水道事業の業務概要表

	給水先事業所数	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	事業所	m ³ /日	千m ³	m
横浜市	67	362,000	43,104	110,217
東京都	527	122,000	9,910	346,720
名古屋市	115	140,000	14,442	101,768
大阪市	343	151,000	24,402	292,624
神戸市	70	106,000	17,202	118,017

注 平成30年度の数値を記載している。

(6) 横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）の達成状況

工業用水道事業では、水道事業とともに「横浜水道長期ビジョン」を具体化するために「横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）」（以下「中期経営計画」という。）を策定し、計画の実現に向け取り組んだ。

令和元年度は当計画の最終年度であり、施策目標はおおむね達成している（図表4-5-27）。

図表4-5-27 中期経営計画の目標及び達成状況

施策目標	事業名	指標	計画策定時点 現状値 (平成27年度末)	実績値 (令和元年度末)	目標値 (令和元年度末)
災害に強い水道	施設の更新・耐震化	工業用水道管路の耐震化率	43%	48%	45%
	応援給水施設の整備	応援給水施設の整備数	4箇所／5箇所	4箇所／5箇所	5箇所／5箇所
充実した情報とサービス	新規利用案内サービスの導入	ウェブサイトの構築	仕様確定	運用中	運用中
持続可能な経営基盤	企業債残高の縮減	企業債残高	33億円	27億円	30億円

なお、当計画期間中において予定していた応援給水施設（断水事故等に対応するため上水道等からの給水を受ける施設の残り1箇所）の整備については、令和元年度中に磯子区の整備予定地の用地取得を完了しており、令和5年度までに施設を整備することとしている。

(7) 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の策定

工業用水道事業では水道事業と合わせて「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」を策定した。

この計画における目標は図表4-5-28のとおりである。

図表4-5-28 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の目標

施策目標等	指標	計画策定時点 (令和元年度末)	目標値 (令和5年度末)
		災害に強い水道	送配水管の耐震管率
財政基盤の強化	「災害に強い水道」に係る主要事業		想定事業量
	・施設の更新・耐震化	・老朽管更新・耐震化	3.1 k m (R2～5年度の合計)
	・応援給水施設の整備	・応援給水施設の整備状況	1 箇所 (5 箇所 / 5 箇所【累計】)
	指標	計画策定時点 (令和元年度末)	目標値 (令和5年度末)
	企業債残高対料金収入比率	103.9%	157.3%
企業債元利償還金対料金収入比率	11.7%	12.2%	
「財政基盤の強化」に係る主な取組		取組内容	
・企業債の積極活用	・建設改良費への企業債充当率	40%	

(8) 意見

【意見】

經常利益は、給水収益が契約水量及び使用水量（基本使用水量及び超過使用水量）のいずれにおいても減少となったことなどにより、平成30年度に比べ約1億3千万円減の約7億4千万円となった。

今後、工業用水道事業は、東寺尾送水幹線など事業創設時に集中的に整備した送配水管等の施設が本格的な更新時期を迎えることなどから、多額の資金を要することが見込まれる。

については、横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）に定めた目標の着実な達成に向け努力されたい。

6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
総 収 益 (e)	経常収益(c)	20,719,770	100	20,719,988	100	△ 217	△ 0.0	
	営業収益(a)	20,021,563	96.6	19,993,325	96.5	28,237	0.1	
	運送収益	19,571,457	94.5	19,526,542	94.2	44,915	0.2	
	[うち特別乗車証に係る収益]	5,497,118	26.5	5,236,685	25.3	260,433	5.0	
	広告料	177,187	0.9	172,307	0.8	4,879	2.8	
	路線維持負担金	243,582	1.2	259,240	1.3	△ 15,658	△ 6.0	
	その他営業収益	29,336	0.1	35,235	0.2	△ 5,898	△ 16.7	
	営業外収益	698,207	3.4	726,663	3.5	△ 28,455	△ 3.9	
	一般会計補助金	269,004	1.3	297,441	1.4	△ 28,436	△ 9.6	
	長期前受金戻入	77,690	0.4	79,135	0.4	△ 1,445	△ 1.8	
	その他営業外収益	351,511	1.7	350,085	1.7	1,426	0.4	
	合計	20,719,770	—	20,719,988	—	△ 217	△ 0.0	
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	20,449,711	100	20,175,655	100	274,055	1.4
		営業費用(b)	20,305,727	99.3	20,066,983	99.5	238,744	1.2
人件費		13,688,392	66.9	13,345,394	66.1	342,998	2.6	
車両修繕費		581,604	2.8	548,633	2.7	32,970	6.0	
動力費		914,782	4.5	968,710	4.8	△ 53,928	△ 5.6	
委託料		2,459,771	12.0	2,359,636	11.7	100,135	4.2	
減価償却費		1,654,967	8.1	1,836,520	9.1	△ 181,552	△ 9.9	
その他営業費用		1,006,209	4.9	1,008,088	5.0	△ 1,879	△ 0.2	
営業外費用		143,983	0.7	108,672	0.5	35,311	32.5	
特別損失		—	—	27,743	—	△ 27,743	皆減	
合計	20,449,711	—	20,203,399	—	246,311	1.2		
営業損益(a)-(b)	△ 284,164	—	△ 73,657	—	△ 210,506	—		
経常損益(c)-(d)	270,059	—	544,332	—	△ 274,273	△ 50.4		
純損益(e)-(f)	270,059	—	516,589	—	△ 246,529	△ 47.7		
前年度繰越利益剰余金	—	—	390,196	—	△ 390,196	皆減		
その他未処分利益剰余金 変動額	203,385	—	—	—	203,385	皆増		
当年度未処分利益剰余金	473,444	—	906,785	—	△ 433,340	△ 47.8		
利益剰余金処分額		—	906,785	—				
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—				

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務実績

自動車事業においては、横浜市街地を中心とした乗合バス事業を主とし、貸切バス事業も行っている。令和元年度における乗合バス事業の運転キロ数は、ほぼ横ばいの2,874万kmであった。主な業務実績は、**図表4-6-2**のとおりである。

図表4-6-2 主な業務実績

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 キ ロ 数	514 km	513 km	1 km	0.1 %
在 籍 車 両 数	842 両	830 両	12 両	1.4 %
運 転 キ ロ 数	29,422,672 km	29,400,280 km	22,392 km	0.1 %
[うち一般乗合バス事業]	28,741,161 km	28,729,518 km	11,643 km	0.0 %
乗 車 人 員	126,329,300 人	125,362,003 人	967,297 人	0.8 %
系 統 数	136 本	135 本	1 本	0.7 %

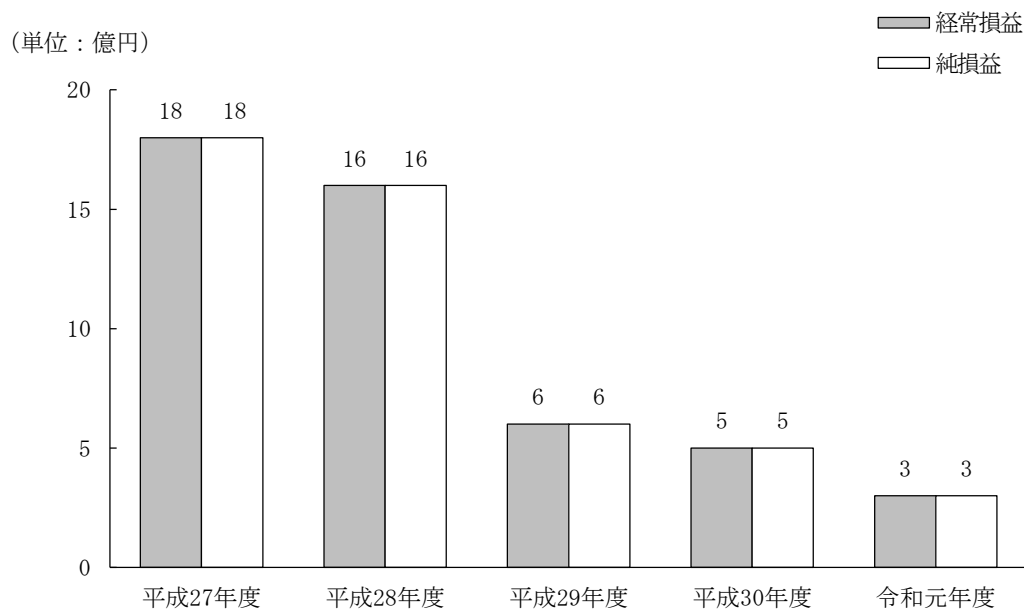
イ 経常損益等の状況

経常利益は、平成30年度に比べ2億7,427万円減少し、2億7,006万円となった。これは、運送収益はほぼ横ばいであったものの、人件費等の営業費用が2億3,874万円増加したことなどによるものである。

純利益は、経常利益の減少により、平成30年度に比べ2億4,653万円減少し、2億7,006万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-6-3**のとおりである。

図表4-6-3 損益の推移



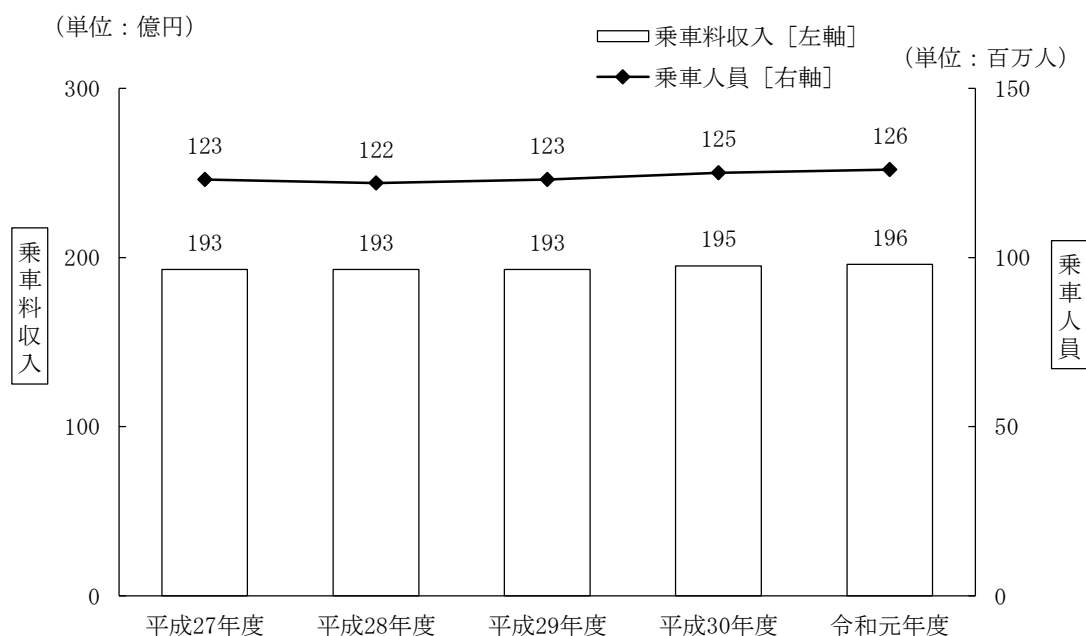
ウ 収益の状況

経常収益は、平成30年度とほぼ横ばいの 207億 1,977万円となった。

営業収益は、平成30年度に比べ 2,824万円増加し、200億 2,156万円となった。これは、乗車料収入が 4,492万円増加したことなどによるものである。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-6-4**のとおりである。

図表4-6-4 乗車料収入及び乗車人員の推移



乗車料収入の前年度比較は、**図表4-6-5**のとおりである。

図表4-6-5 乗車料収入の前年度比較

(税抜)

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
一般乗合バス	19,167,910	19,171,504	△ 3,593	△ 0.0
乗合バス	19,156,037	19,159,829	△ 3,791	△ 0.0
定期外	10,054,098	10,400,377	△ 346,279	△ 3.3
定期	9,101,939	8,759,451	342,487	3.9
通勤・通学	3,604,821	3,522,766	82,054	2.3
特別乗車証	5,497,118	5,236,685	260,433	5.0
特定バス	11,872	11,674	198	1.7
貸切バス	403,547	355,038	48,508	13.7
乗車料収入合計	19,571,457	19,526,542	44,915	0.2

一般乗合バスの乗車料収入は、平成30年度に比べ 359万円減少し、191億6,791万円となった。

このうち、特別乗車証[※]に係る収入は、敬老特別乗車証に係る一般会計からの繰入金が増えたため、2億6,043万円増加し、54億9,712万円となった。

一般乗合バスの乗車料収入（特別乗車証、特定バスを除く。）については、平成31年4月から令和2年1月までは堅調であったものの、年度末には新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛の影響が生じている。特に、定期券以外の収入について、令和2年3月を中心に利用者が減少したことで、3億4,628万円の減となった。

定期券以外の乗車人員及び乗車料収入の前年度比較は、**図表4-6-6**のとおりである。

図表4-6-6 定期券以外の乗車人員及び乗車料収入の前年度比較

	乗車人員			乗車料収入（税込）		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A) - (B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	増△減 (C) - (D)
年間計	千人 56,036	千人 57,931	千人 △ 1,895	千円 10,953,610	千円 11,232,407	千円 △ 278,796
月別内訳	4～12月	43,773	44,341 △ 567	8,528,028	8,593,562 △ 65,534	
	1月	4,523	4,374 149	893,013	849,717 43,295	
	2月	4,044	4,292 △ 248	800,696	835,757 △ 35,060	
	3月	3,696	4,925 △ 1,228	731,873	953,370 △ 221,496	

注 交通局では月別乗車料収入は税込で集計している。

また、貸切バスについては、最寄駅からイベント会場までの一時的輸送や、客船入港時の主要駅と大黒ふ頭などのエリアを結ぶシャトルバスの増等により、平成30年度に比べ 4,851万円増加し、4億355万円となった。

※ 特別乗車証

次の三つの乗車券の総称

- 1 敬老特別乗車証（高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市敬老特別乗車証条例第1条））
- 2 福祉特別乗車券（障害者等の外出を支援し、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市福祉特別乗車券条例第1条））
- 3 乗合自動車等特別乗車券（市内の児童扶養手当法による児童扶養手当を受給している世帯等に対し、経済的な負担の軽減を図るために交付（横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則第1条））

乗車料収入以外の営業収益では、路線維持負担金^{※1}が、当該運行路線の収入増などにより、平成30年度に比べ 1,566万円減少し、2億 4,358万円となった。

営業外収益は、平成30年度に比べ 2,846万円減少し、6億 9,821万円となった。これは主に、一般会計補助金のうち共済追加費用負担補助金^{※2}について、追加費用率の減等により、3,130万円減少したことなどによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、平成30年度に比べ 2億 7,406万円増加し、204億 4,971万円となった。

営業費用は、平成30年度に比べ 2億 3,874万円増加し、203億 573万円となった。

内訳をみると、人件費は、退職給付費の増などにより、平成30年度に比べ 3億 4,300万円増加し、136億 8,839万円となった。

委託料は、横浜交通開発株式会社への運行委託費の増などにより、平成30年度に比べ 1億 14万円増加し、24億 5,977万円となった。

減価償却費は、新規のバス車両取得数の減により償却対象資産が減少したことなどにより、平成30年度に比べ 1億 8,155万円減少し、16億 5,497万円となった。

※1 路線維持負担金

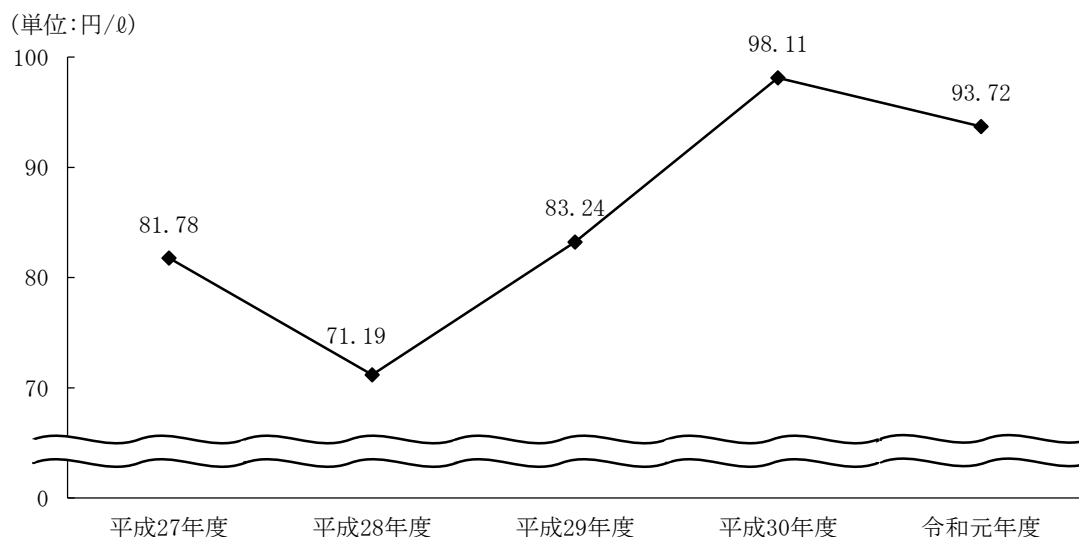
市内の生活交通等として必要なバス路線を維持するため、不採算のバス路線を運行する乗合バス事業者に対して、運行経費等に対する運行収入等の不足分を一般会計から補助している。

※2 共済追加費用負担補助金

地方公務員等共済組合法の施行日（昭和37年12月1日）以前から在籍していた職員は、施行日以前の在籍期間も年金支給算定の基礎となり、施行日以降の財源だけでは年金給付資金が不足するため、「追加費用」として地方公共団体が負担することとされており、一般会計から繰入れを受けている（追加費用率：令和元年度 24.3/1000、平成30年度 28.8/1000）。

また、動力費は、軽油平均単価が下落したこと等により、5,393万円減少し、9億1,478万円となった。過去5か年の軽油平均単価の推移は、**図表4-6-7**のとおりである。

図表4-6-7 軽油平均単価の推移



営業外費用は、控除対象外消費税[※]の増等により、平成30年度に比べ3,531万円増加し、1億4,398万円となった。

※ 控除対象外消費税

事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、地方公共団体において、補助金等の特定収入の割合が5%を超える場合など、課税仕入れに係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、控除が認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上することができる。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-6-8 予算決算比較対照表（収益的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	22,566,814	21,988,246	100	100	△ 578,567	97.4	98.7
営業収益	21,791,179	21,287,067	96.8	96.7	△ 504,111	97.7	99.9
営業外収益	775,635	701,178	3.2	3.3	△ 74,456	90.4	71.8

図表4-6-9 決算額の内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（208億円）
営業外収益	・土地等の賃貸料（3億円） ・一般会計補助金（3億円）

図表4-6-10 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・一般乗合バス乗車料収入の減（5億円）

図表4-6-11 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	22,411,006	21,514,030	100	100	896,975	96.0	96.3
営業費用	21,581,616	20,704,483	96.2	96.3	877,132	95.9	96.2
営業外費用 ^注	809,389	809,546	3.8	3.6	△ 156	100.0	100
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
特別損失	—	—	—	0.1	0	—	100.0

注 営業外費用の決算額が予算現額を超過しているが、これは控除対象外消費税の増によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-6-12 決算額の内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費（137億円） ・ 委託料（27億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税及び地方消費税納付額（8億円）

図表4-6-13 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費の残（3億円） ・ 乗合バス車両購入の入札不調による再入札の結果、30両中 23両が翌年度納入となったこと等による減価償却費の残（1億円） ・ 軽油単価下落等による動力費の残（1億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-6-14 予算決算比較対照表（資本的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業 資本的収入	1,698,776	517,836	100	100	△ 1,180,940	30.5	27.7
企業債	1,296,000	200,000	38.6	66.5	△ 1,096,000	15.4	24.5
国庫補助金	333,186	264,304	51.0	1.3	△ 68,882	79.3	3.1
県補助金	11,365	11,190	2.2	2.5	△ 175	98.5	101.4
一般会計補助金	58,225	42,342	8.2	29.7	△ 15,883	72.7	65.5

図表4-6-15 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・ 自己資金の活用による企業債発行額の減（11億円）

図表4-6-16 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30			R元	H30
自動車事業 資本的支出	千円 4,088,498	千円 2,665,504	% 100	% 100	千円 683,611	千円 739,382	% 65.2	% 67.5
建設改良費	3,663,946	2,425,952	91.0	86.6	683,611	554,382	66.2	66.6
企業債償還金	424,552	239,551	9.0	13.4	0	185,000	56.4	73.5

図表4-6-17 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 乗合バス車両の購入（11億円） バス車載運賃箱等の更新（3億円）

図表4-6-18 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 乗合バス車両購入の入札不調による再入札の結果、30両中 23両が翌年度納入となったことに伴う繰越し（6億円）

図表4-6-19 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 横浜駅東口バスターミナルのバス総合案内盤等更新に係る入札残（1億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-6-20 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	11,573,241	51.4	11,102,537	50.5	470,704	4.2
	有 形 固 定 資 産	11,474,573	51.0	10,995,682	50.0	478,891	4.4
	土 地	2,902,340	12.9	2,902,340	13.2	0	0
	建 物	1,706,469	7.6	1,351,350	6.1	355,118	26.3
	車 両	3,219,999	14.3	3,225,640	14.7	△ 5,641	△ 0.2
	工具、器具及び備	1,482,474	6.6	1,216,666	5.5	265,808	21.8
	建設仮勘定	36,878	0.2	436,350	2.0	△ 399,472	△ 91.5
	そ の 他	2,126,410	9.5	1,863,332	8.5	263,078	14.1
	無 形 固 定 資 産	42,545	0.2	50,732	0.2	△ 8,186	△ 16.1
	投資その他の資産	56,123	0.2	56,123	0.3	0	0
流 動 資 産	10,921,678	48.6	10,874,586	49.5	47,092	0.4	
現 金 ・ 預 金	7,916,881	35.2	8,561,286	39.0	△ 644,405	△ 7.5	
未 収 金	2,106,758	9.4	1,462,550	6.7	644,207	44.0	
そ の 他	898,038	4.0	850,748	3.9	47,290	5.6	
資 産 合 計	22,494,920	100	21,977,123	100	517,796	2.4	
負 債	固 定 負 債	9,840,718	43.7	9,790,778	44.5	49,940	0.5
	企 業 債	477,600	2.1	453,156	2.1	24,443	5.4
	引 当 金	9,363,118	41.6	9,337,621	42.5	25,496	0.3
	流 動 負 債	4,459,156	19.8	4,510,790	20.5	△ 51,634	△ 1.1
	企 業 債	175,556	0.8	239,551	1.1	△ 63,995	△ 26.7
	引 当 金	982,839	4.4	989,641	4.5	△ 6,802	△ 0.7
	未 払 費 用	1,962,624	8.7	1,820,653	8.3	141,970	7.8
	未 払 金	691,022	3.1	823,262	3.7	△ 132,239	△ 16.1
	そ の 他	647,113	2.9	637,680	2.9	9,433	1.5
	繰 延 収 益	1,185,001	5.3	935,570	4.3	249,430	26.7
負 債 合 計	15,484,876	68.8	15,237,139	69.3	247,737	1.6	
資 本	資 本 金	5,574,625	24.8	5,574,625	25.4	0	0
	資 本 剰 余 金	258,573	1.1	258,573	1.2	0	0
	利 益 剰 余 金	1,176,844	5.2	906,785	4.1	270,059	29.8
資 本 合 計	7,010,043	31.2	6,739,984	30.7	270,059	4.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	22,494,920	100	21,977,123	100	517,796	2.4	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度 30,286,707千円、平成30年度 30,278,439千円、減損損失累計額は、令和元年度 4,720千円、平成30年度 4,720千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和元年度 3,480,534千円、平成30年度 3,705,872千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-6-21 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・乗合バス車両等の固定資産新規取得（22億円） ・減価償却（△17億円）
繰延収益	・建設改良費に対する補助金等の受領（3億円）

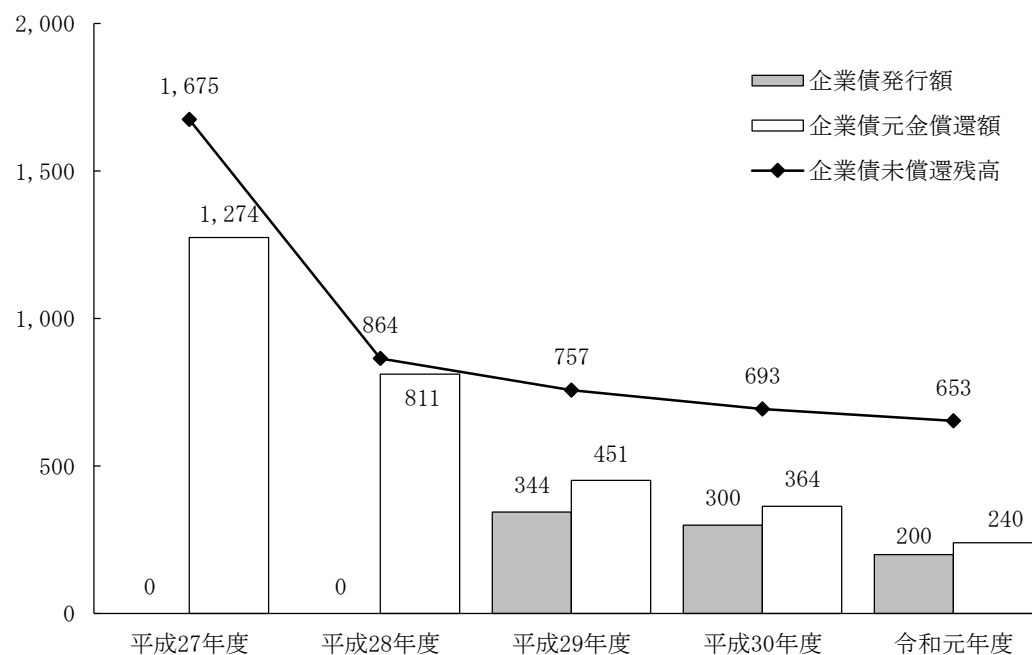
イ 企業債の状況

【説明】

企業債未償還残高は、企業債の発行抑制により減少しており、平成30年度に比べ 3,955万円減少した。

図表4-6-22 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移

（単位：百万円）



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-6-23 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,390,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,995,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,551
資金増減額	△ 644,405
資金期首残高	8,561,286
資金期末残高	7,916,881

注 本表は間接法により作成している。

図表4-6-24 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（17億円） ・未収金の増減額（△5億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出（△21億円） ・一般会計からの繰入金による収入（1億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△2億円） ・企業債発行による収入（2億円）

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

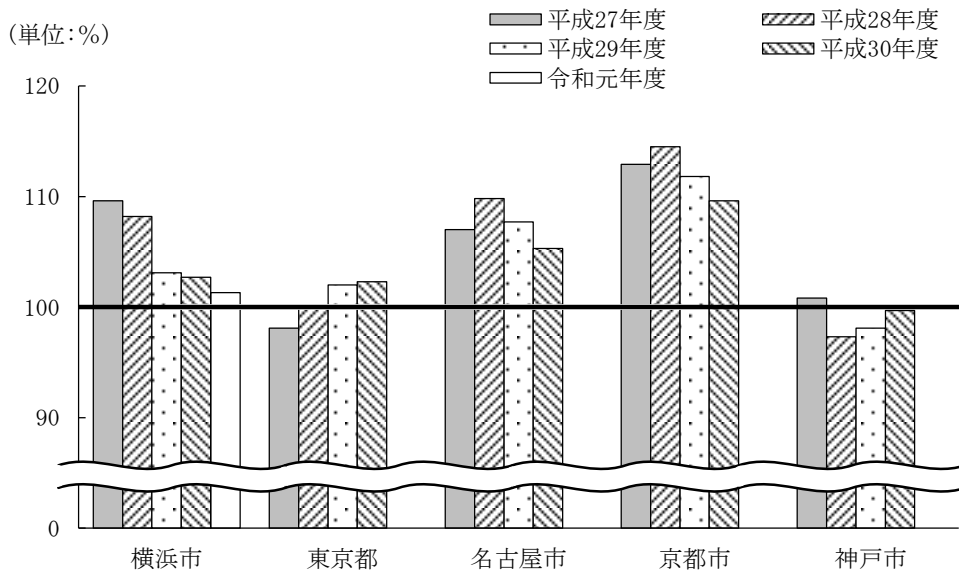
【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされている。

本市の比率は100%を上回っているが、経常収益がほぼ横ばいで、人件費などの経常費用が増加したことにより、平成30年度に比べ比率は低下している。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-25のとおりである。

図表4-6-25 経常収支比率の他都市比較



(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	109.6	108.2	103.1	102.7	101.3
東京都	98.1	99.9	102.0	102.3	/
名古屋市	107.0	109.8	107.7	105.3	
京都市	112.9	114.5	111.8	109.6	
神戸市	100.8	97.3	98.1	99.7	

注 大阪市については、平成30年4月よりバス事業が民営化されたため、掲載していない。

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

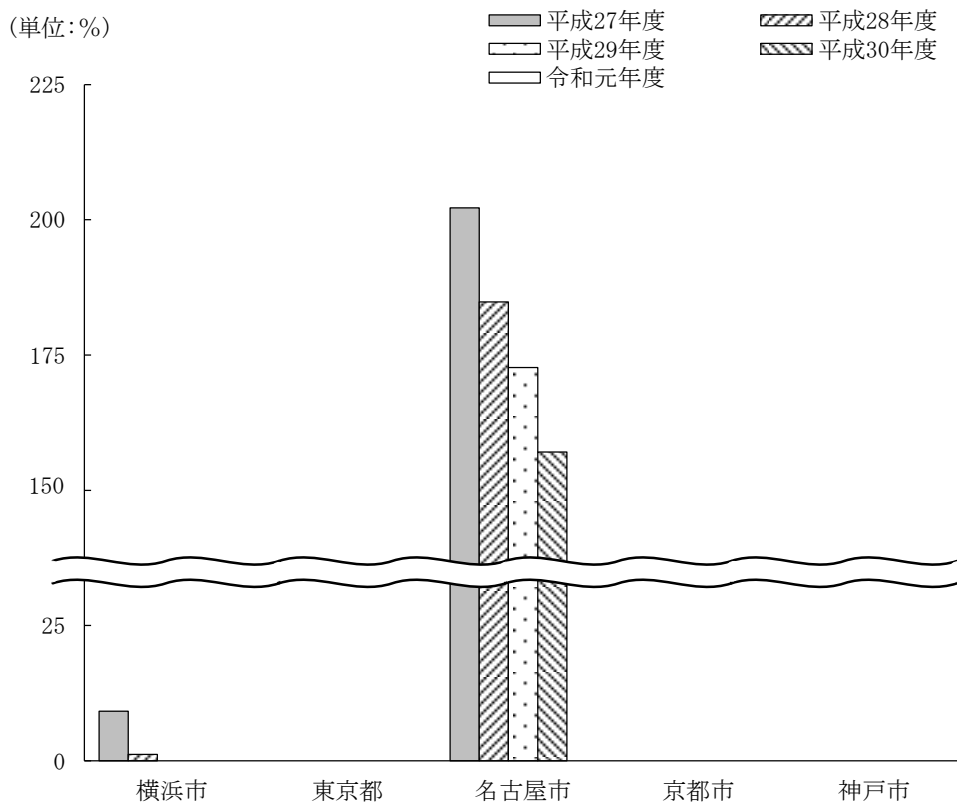
【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

本市の比率は、平成29年度から累積欠損金が解消されたことにより、0%となっている。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-26のとおりである。

図表4-6-26 累積欠損金比率の他都市比較



（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	9.2	1.2	0	0	0
東京都	0	0	0	0	/
名古屋市	202.2	184.8	172.7	157.1	
京都市	0	0	0	0	
神戸市	0	0	0	0	

(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

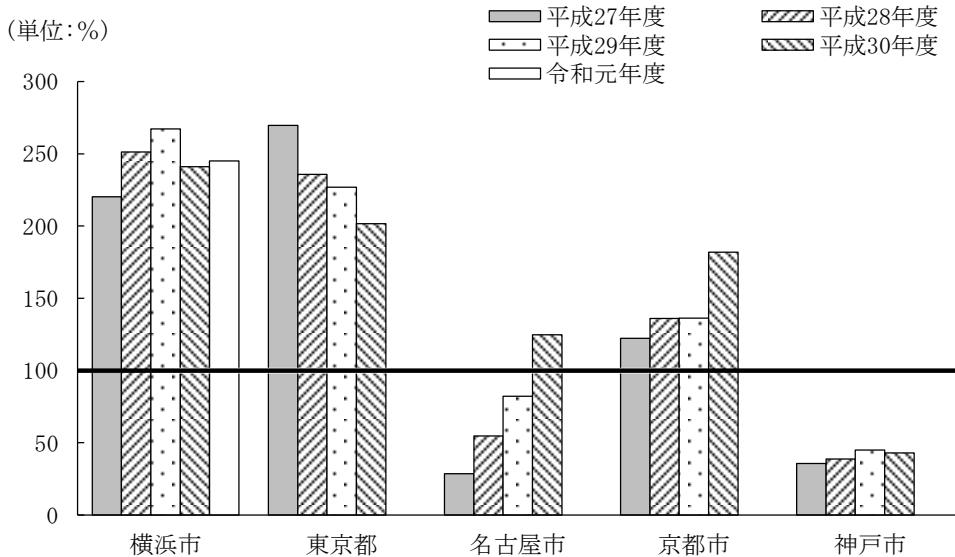
【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされている。

本市の比率は100%を上回っており、未払金などの流動負債が減少し、未収金などの流動資産が増加したことにより、平成30年度に比べ比率は上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-27のとおりである。

図表4-6-27 流動比率の他都市比較



(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	220.2	251.2	267.2	241.1	244.9
東京都	269.6	235.7	226.8	201.6	
名古屋市	28.5	54.8	82.2	124.8	
京都市	122.3	136.1	136.3	181.9	
神戸市	35.6	38.9	44.9	43.0	

(I) 企業債等残高対乗車料収入比率 $\left(\frac{\text{企業債等現在高合計}}{\text{乗車料収入}} \times 100 \right)$

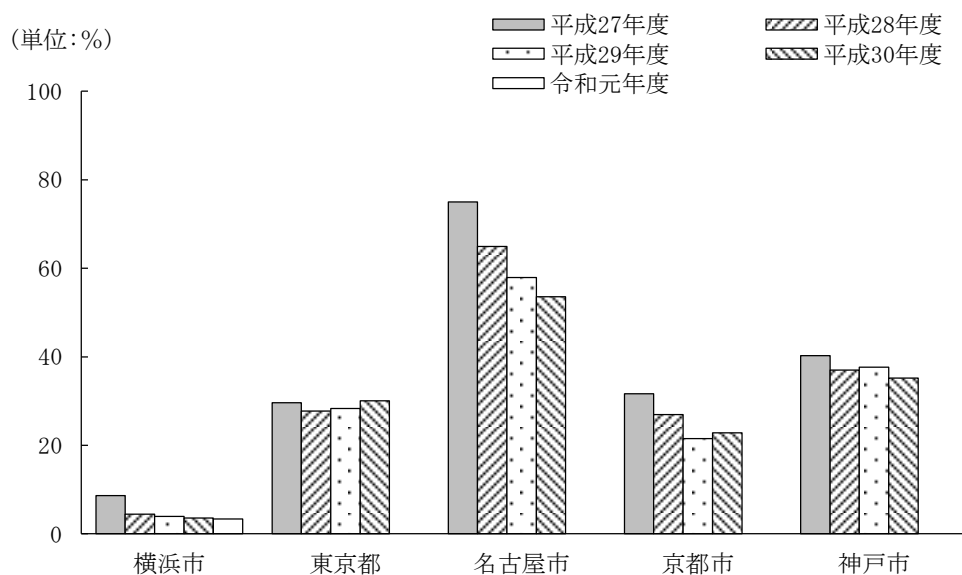
【説明】

企業債等残高対乗車料収入比率は、企業債等残高の規模を示す指標である。

本市では、近年、乗車料収入がほぼ横ばいで、企業債残高が減少していることから、比率は低下傾向にある。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-28のとおりである。

図表4-6-28 企業債等残高対乗車料収入比率の他都市比較



(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	8.7	4.5	3.9	3.5	3.3
東京都	29.6	27.7	28.3	30.0	/
名古屋市	75.0	64.9	57.9	53.5	
京都市	31.7	27.0	21.5	22.8	
神戸市	40.3	37.0	37.7	35.2	

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

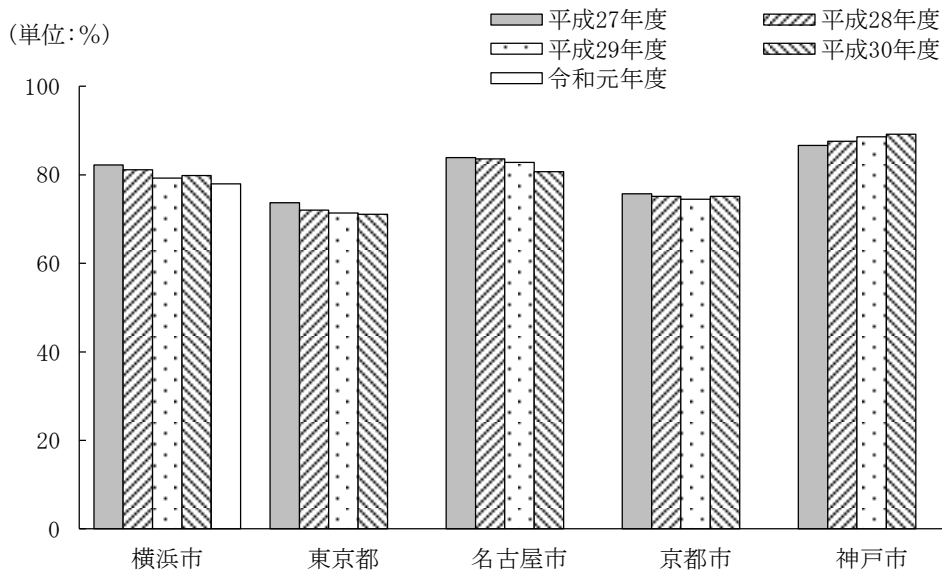
【説明】

有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

令和元年度は、バス車載運賃箱の更新で減価償却累計額が減少したことなどにより、平成30年度に比べ比率は低下している。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-29のとおりである。

図表4-6-29 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市	82.2	81.1	79.3	79.8	78.0
東京都	73.7	72.0	71.3	71.0	
名古屋市	83.9	83.6	82.8	80.7	
京都市	75.7	75.1	74.5	75.1	
神戸市	86.6	87.6	88.6	89.1	

（参考）

各都市自動車事業の業務概要表

	営業路線	運転系統数	期末在籍車両	年間輸送人員
	km	本	両	千人
横浜市	513.1	135	830	125,362
東京都	741.4	130	1,490	233,489
名古屋市	766.8	163	1,018	128,734
京都市	317.3	84	818	132,894
神戸市	374.8	85	514	66,879

注 平成30年度の数値を記載している。

(6) 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の達成状況

交通局は、平成30年度に前計画が終了し、新たに「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」を策定した。

令和元年度についてみると、計画の初年度としておおむね順調に推移している。

なお、ミッション1について、降車位置にある植栽の撤去等バス停の安全性向上に取り組むとともに、危険度の高いバス停の安全対策に向け、バス停や横断歩道の移設等、関係機関との調整等を進めている（令和2年8月末現在、危険度の高いバス停14箇所中8箇所が移設等対応済）。

主な目標とその達成状況は、**図表4-6-30**のとおりである。

図表4-6-30 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の主な目標と達成状況

指標	令和元年度末 実績値	目標値 (令和4年度末)
ミッション1 お客様の安心と信頼を運ぶ		
重大事故につながる事故の撲滅 (歩行者、自転車との接触事故)	4件/年	0件/年
ミッション2 お客様にご満足いただける交通機関となるために		
1日あたり乗車人員 (バス・地下鉄合計)	101万人	103万人
ミッション3 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える		
都心臨海部の新たなバスネットワークの構築	令和元年度 ピアライン新設	令和元年度 バス路線新設 令和2年度 連節バス導入・既存バス 路線再編・新たなバスネット ワークの構築
ミッション4 次の100年につながる企業をつくる		
経常収支比率	101.3%	100%以上
企業債残高対乗車料収入比率	3.3%	21.9%以下

(7) 意見

【意見】

経常利益は、平成30年度に比べ約 2億 7千万円減の約 2億 7千万円となり、10年連続の黒字を達成した。根幹収入である乗車料収入は横ばいであったが、これは、特別乗車証収入は増加したものの、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響で定期外収入が減収となったことによるものである。

収入面では、こうした状況に加え、少子高齢化の進展などにより、今後乗車料収入の大幅な増加は期待できない。また、支出のうち動力費は、燃料価格の動向に左右される不確実な面がある。

こうした経営環境を踏まえ、今後も安全な運行の提供を最優先に、質の高い交通サービスの提供や、安定的な経営基盤の確立に努め、「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」の目標達成に向け、取組を進められたい。

7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)						
経常収益(c)	49,853,121	100	50,743,598	100	△ 890,477	△ 1.8
営業収益(a)	40,999,089	82.2	41,519,280	81.8	△ 520,191	△ 1.3
運輸収益	39,782,896	79.8	40,300,378	79.4	△ 517,481	△ 1.3
[うち特別乗車証に係る収益]	1,885,017	3.8	2,084,960	4.1	△ 199,943	△ 9.6
広告料	575,958	1.2	575,902	1.1	55	0.0
その他営業収益	640,234	1.3	643,000	1.3	△ 2,765	△ 0.4
営業外収益	8,854,031	17.8	9,224,317	18.2	△ 370,285	△ 4.0
一般会計補助金	1,890,535	3.8	2,565,194	5.1	△ 674,658	△ 26.3
長期前受金戻入	4,441,585	8.9	4,654,809	9.2	△ 213,224	△ 4.6
受託工事収益	1,499,279	3.0	932,977	1.8	566,301	60.7
その他営業外収益	1,022,631	2.1	1,071,335	2.1	△ 48,704	△ 4.5
特別利益	2,444	—	151,767	—	△ 149,323	△ 98.4
合計	49,855,565	—	50,895,365	—	△ 1,039,800	△ 2.0
総 費 用 (f)						
経常費用(d)	41,996,911	100	41,952,793	100	44,118	0.1
営業費用(b)	34,893,267	83.1	34,777,675	82.9	115,592	0.3
人件費	8,330,048	19.8	7,932,846	18.9	397,202	5.0
修繕費	4,147,950	9.9	3,615,470	8.6	532,479	14.7
動力費	1,121,907	2.7	1,171,784	2.8	△ 49,877	△ 4.3
光熱水費	1,027,572	2.4	1,071,231	2.6	△ 43,659	△ 4.1
委託料	2,009,446	4.8	1,920,352	4.6	89,093	4.6
資産減耗費	221,587	0.5	1,062,400	2.5	△ 840,812	△ 79.1
減価償却費	17,441,719	41.5	17,427,671	41.5	14,047	0.1
その他営業費用	593,035	1.4	575,916	1.4	17,119	3.0
営業外費用	7,103,643	16.9	7,175,118	17.1	△ 71,474	△ 1.0
企業債利息等	5,554,768	13.2	6,197,080	14.8	△ 642,312	△ 10.4
受託工事費	1,499,279	3.6	932,977	2.2	566,301	60.7
その他営業外費用	49,596	0.1	45,059	0.1	4,536	10.1
特別損失	447,385	—	—	—	447,385	皆増
合計	42,444,296	—	41,952,793	—	491,503	1.2
営業損益(a)-(b)	6,105,821	—	6,741,605	—	△ 635,783	△ 9.4
経常損益(c)-(d)	7,856,209	—	8,790,804	—	△ 934,595	△ 10.6
純損益(e)-(f)	7,411,268	—	8,942,572	—	△ 1,531,303	△ 17.1
前年度繰越欠損金	△151,716,069	—	△160,658,641	—	8,942,572	—
当年度未処理欠損金	△144,304,800	—	△151,716,069	—	7,411,268	—

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務実績

高速鉄道事業においては、あざみ野～湘南台間のブルーライン及び中山～日吉間のグリーンラインの2路線を運行している。令和元年度末の在籍車両数は、重大事故（地下鉄ブルーラインの脱線事故及びオーバーラン事故の2件）により2編成（1編成6両）を廃棄したため、平成30年度に比べ12両減少し、284両となった。主な業務実績は、**図表4-7-2**のとおりである。

図表4-7-2 主な業務実績

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 路 線	53.4 km	53.4 km	0 km	0 %
在 籍 車 両 数	284 両	296 両	△ 12 両	△ 4.1 %
走 行 キ ロ 数	36,629,578 km	36,792,759 km	△ 163,181 km	△ 0.4 %
乗 車 人 員	243,161,822 人	244,539,212 人	△ 1,377,390 人	△ 0.6 %

イ 経常損益等の状況

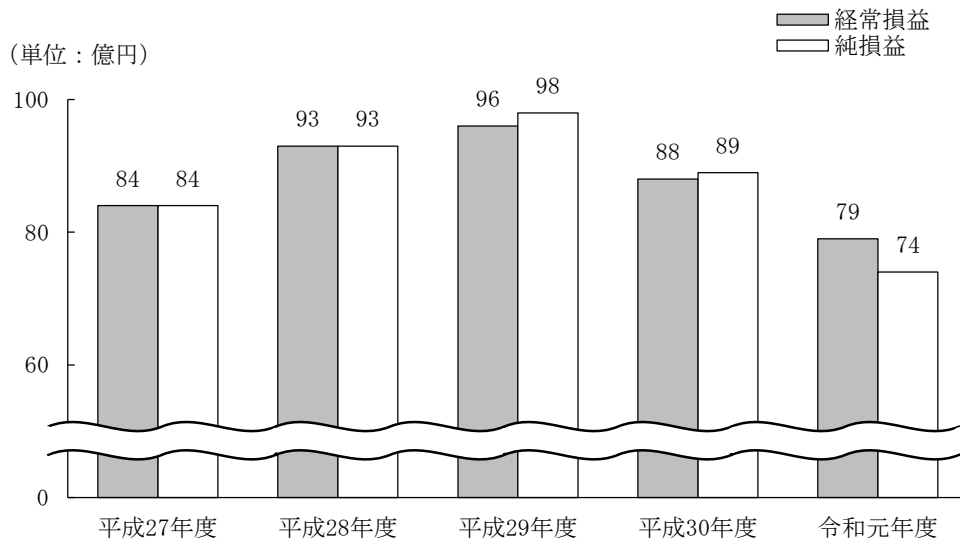
経常利益は、平成30年度に比べ9億3,460万円減少し、78億5,621万円となった。減少要因は、主として、一般会計補助金の減少6億7,466万円及び運輸収益の減少5億1,748万円によるものである。

純利益は、経常利益の減少要因に加え、特別損失（重大事故により廃棄された車両の除却損）の発生等により、平成30年度に比べ15億3,130万円減少し、74億1,127万円となった。

この結果、未処理欠損金は1,443億480万円に減少した。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-7-3**のとおりである。

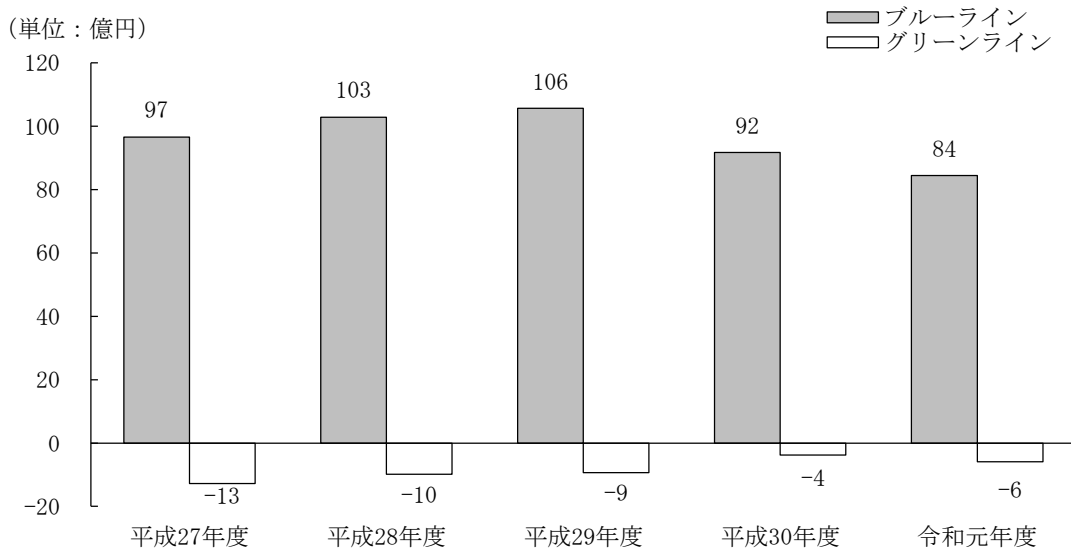
図表4-7-3 損益の推移



路線別で見ると、ブルーラインの経常利益は、平成30年度に比べ 7億 2,760万円減少し、84億 4,327万円となった。グリーンラインの経常損失は、平成30年度に比べ 2億 699万円増加し、5億 8,706万円となった。

過去5か年の路線別経常損益の推移は、**図表4-7-4**のとおりである。

図表4-7-4 路線別経常損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、平成30年度に比べ 8億 9,048万円減少し、498億 5,312万円となった。

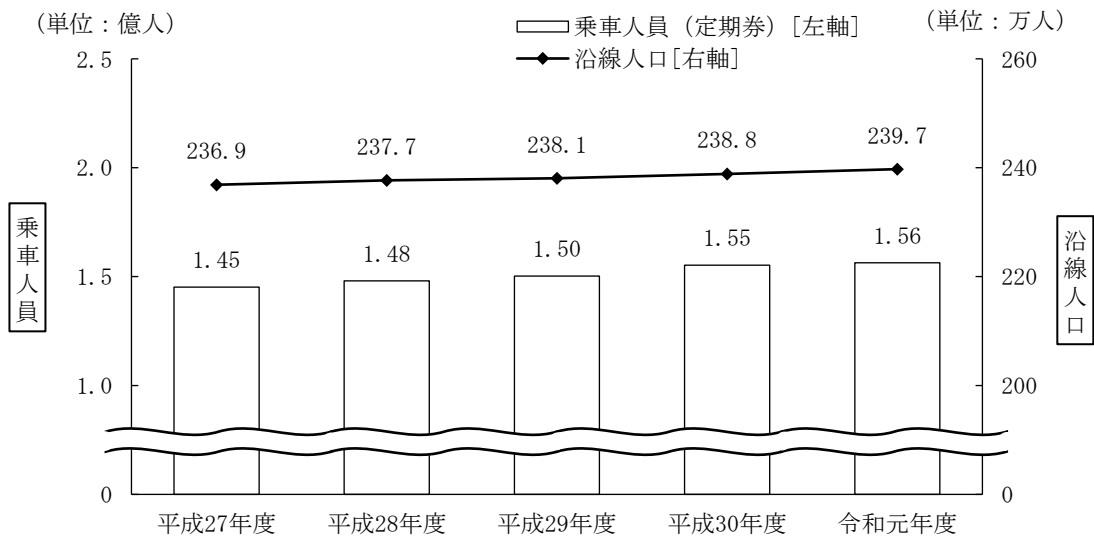
営業収益は、平成30年度に比べ 5億 2,019万円減少し、409億 9,909万円となった。これは、定期券以外の乗車料収入の減等により、平成30年度に比べ運輸収益が 5億 1,748万円減少し、397億 8,290万円となったことなどによるものである。なお、特別乗車証に係る収益については、平成30年度に比べ 1億 9,994万円減少し、18億 8,502万円となった。

令和元年度の乗車料収入（特別乗車証を除く。）については、平成31年4月から令和2年1月までは堅調であったものの、年度末には新型コロナウイルスの感染症感染拡大に伴う外出自粛の影響が生じている。

券種別でみると、定期券収入は、沿線人口の増などにより、平成30年度に比べ 3,903万円増加し、198億 5,271万円となった。定期券以外の収入は、5億 5,651万円減少し、199億 3,019万円となった。

定期券収入はほぼ横ばいとなっている。過去5か年の乗車人員（定期券）及び沿線人口の推移（全線）は、**図表4-7-5**のとおりである。

図表4-7-5 乗車人員（定期券）及び沿線人口の推移（全線）



注1 沿線人口は、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区及び泉区の11区における、各年度9月1日現在推計である。

注2 ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客については、乗車人員は1人として計上されている。以降、全線に関する**図表4-7-6**及び**図表4-7-7**において同じ。

定期券以外の乗車人員及び乗車料収入の前年度比較（全線）は、**図表4-7-6**のとおりである。

図表4-7-6 定期券以外の乗車人員及び乗車料収入の前年度比較（全線）

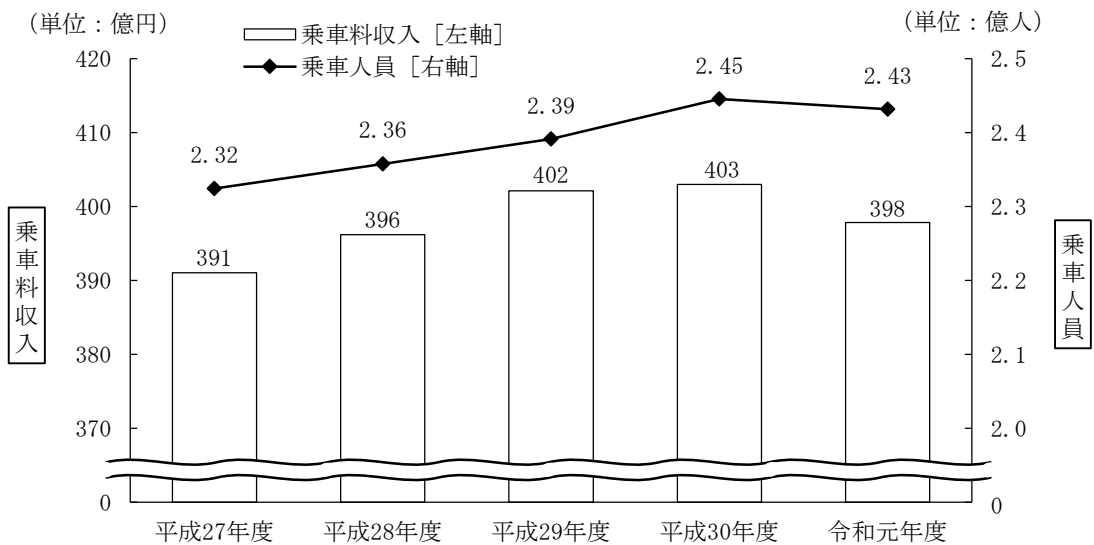
	乗車人員			乗車料収入（税込）			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A) - (B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	増△減 (C) - (D)	
年間計	千人 86,820	千人 89,290	千人 △ 2,470	千円 21,713,310	千円 22,125,631	千円 △ 412,321	
月別内訳	4～12月	67,816	67,357	459	16,895,002	16,695,001	200,001
	1月	7,084	6,975	109	1,794,161	1,728,514	65,647
	2月	6,562	6,784	△ 222	1,665,628	1,684,461	△ 18,833
	3月	5,357	8,174	△ 2,817	1,358,517	2,017,653	△ 659,136

注 交通局では月別乗車料収入は税込で集計している。

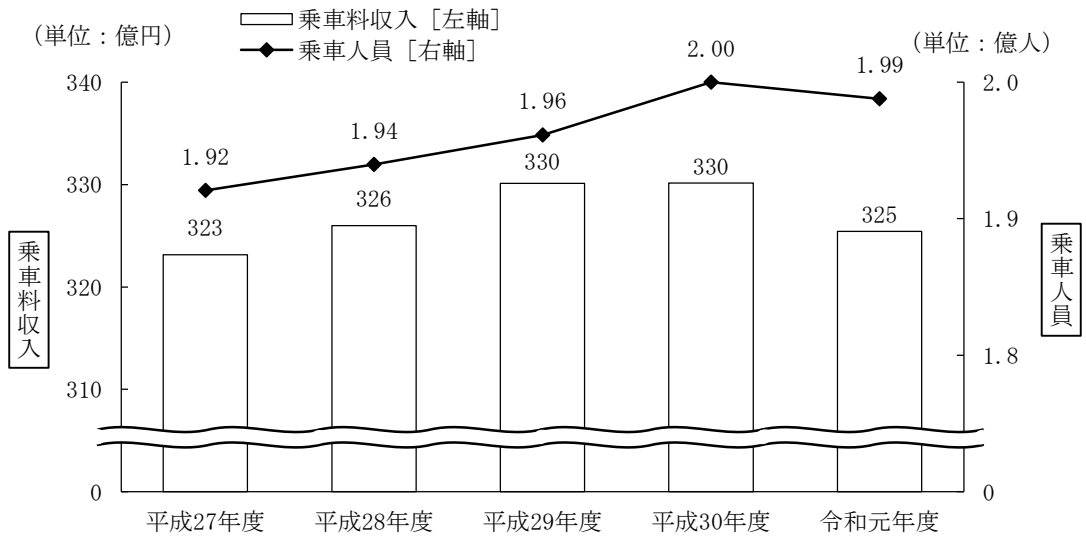
路線別で見ると、ブルーラインの乗車料収入は、平成30年度に比べ4億7,470万円減少し、325億4,169万円となった。グリーンラインの乗車料収入は、4,279万円減少し、72億4,121万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-7-7**から**図表4-7-9**のとおりである。

図表4-7-7 乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）

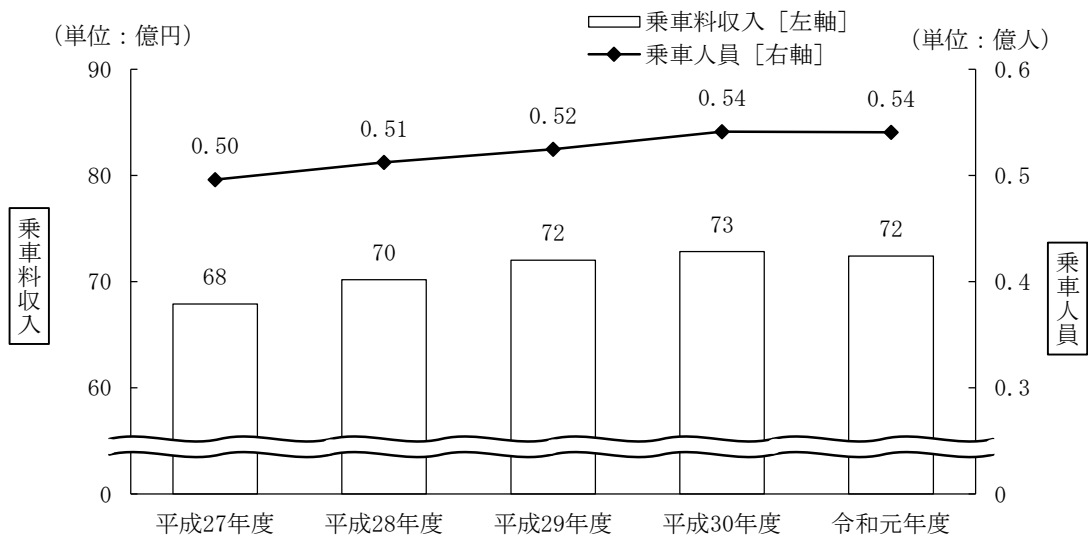


図表4-7-8 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：ブルーライン）



注 ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客は、「乗車人員（路線別）」においては、それぞれの路線で1人として計上されている。

図表4-7-9 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：グリーンライン）



営業外収益は、平成30年度に比べ 3億 7,029万円減少し、88億 5,403万円となった。

内訳をみると、一般会計補助金は、特例債^{※1}の元金償還金の減少に伴う一般会計からの特例債償還元金補助金の減少などにより、平成30年度に比べ 6億 7,466万円減少し、18億 9,054万円となった。

特別利益は、244万円となった。これは、重大事故により廃棄された車両に係る長期前受金戻入^{※2}である。

エ 費用の状況

経常費用は、平成30年度に比べ 4,412万円増加し、419億 9,691万円となった。

営業費用は、平成30年度に比べ 1億 1,559万円増加し、348億 9,327万円となった。

内訳をみると、修繕費は、検査対象となった編成数の増などにより、平成30年度に比べ 5億 3,248万円増加し、41億 4,795万円となった。

人件費は、退職給付費の増加などにより、平成30年度に比べ 3億 9,720万円増加し、83億 3,005万円となった。

また、資産減耗費は、平成30年度に行った自動列車制御装置（ATC）、プログラム式列車運行制御装置（PTC）の除却が、令和元年度はなかったことなどにより、平成30年度に比べ 8億 4,081万円減少し、2億 2,159万円となった。

営業外費用は、平成30年度に比べ 7,147万円減少し、71億 364万円となった。これは、平均利率の減等による企業債利息等の減少 6億 4,231万円などである。

特別損失は、4億 4,739万円となった。これは、重大事故により廃棄された車両の除却損である。

※1 特例債

公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する企業債

※2 特別利益に計上される長期前受金戻入

償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受け、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上していた場合、重大事故に伴い当該資産を除却した際、長期前受金残額を特別利益の長期前受金戻入として収益化する。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-7-10 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	54,125,317	53,475,134	100	100	△ 650,182	98.8	100.0
営業収益	45,032,108	44,437,312	83.1	82.4	△ 594,795	98.7	99.7
営業外収益	9,093,209	9,035,378	16.9	17.3	△ 57,830	99.4	99.7
特別利益	0	2,444	0.0	0.3	2,444	—	—

図表4-7-11 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（431億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（44億円） ・一般会計補助金（19億円）

図表4-7-12 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・乗車料収入の減（6億円）

図表4-7-13 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	46,212,582	44,881,880	100	100	1,330,701	97.1	97.1
営業費用	37,286,317	35,707,509	79.6	79.9	1,578,807	95.8	96.7
営業外費用	8,896,265	8,726,984	19.4	20.1	169,280	98.1	99.1
特別損失 ^注	0	447,385	1.0	—	△ 447,385	—	—
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0

注 特別損失の決算額が予算現額を超過しているが、これは事故車両の除却損によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-7-14 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費（174億円） 人件費（83億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 企業債利息等（56億円）
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> 事故車両の除却損（4億円）

図表4-7-15 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 新羽駅ほか改修工事において修繕箇所が見込みを下回ったこと等による修繕費の残（4億円） 電力料金単価の下落等による動力費の残（4億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-7-16 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
高速鉄道事業 資本的収入	千円 32,376,360	千円 29,244,735	% 100	% 100	千円 △ 3,131,624	% 90.3	% 83.3
企業債	26,795,000	23,955,000	81.9	74.4	△ 2,840,000	89.4	84.3
一般会計出資金	2,836,000	2,836,000	9.7	13.2	0	100	100
国庫補助金	494,152	375,573	1.3	2.1	△ 118,578	76.0	58.5
一般会計補助金	1,316,359	1,297,468	4.4	7.5	△ 18,890	98.6	100.0
その他収入	934,849	780,693	2.7	2.8	△ 154,155	83.5	37.0

図表4-7-17 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費不用に伴う建設改良費充当企業債発行額の減（28億円）
その他収入	・相鉄・東急直通線整備に伴う負担金の減（2億円）
国庫補助金	・地下高速鉄道整備事業費補助の減（1億円）

図表4-7-18 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30			R元	H30
高速鉄道事業 資本的支出	千円 55,369,308	千円 49,306,204	% 100	% 100	千円 3,263,740	千円 2,799,363	% 89.0	% 87.4
建設改良費	23,288,689	17,225,586	34.9	33.0	3,263,740	2,799,362	74.0	69.6
企業債償還金	32,080,619	32,080,618	65.1	67.0	0	0	100.0	100.0

図表4-7-19 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・3000S形車両電気機器更新（16億円） ・耐震補強工事（15億円） ・平沼町シールドトンネル補修工事（9億円）

図表4-7-20 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・関内駅改良工事における、関連工事との工程調整等による進捗の遅延に伴う繰越し（5億円） ・3000R形車両VVVF制御装置更新業務委託において、事故車両の廃棄により予備車両が不足し、対象車両の更新が翌年度実施となったことによる繰越し（4億円）

図表4-7-21 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・上大岡駅改良工事において、工程見直し等により発注を翌年度としたことによる残（6億円） ・新横浜駅改良工事において、先行する工事に遅れが生じたため、工事開始時期が遅れたことによる残（5億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-7-22 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	588,952,876	95.2	591,161,511	95.5	△ 2,208,635	△ 0.4
	有 形 固 定 資 産	577,952,669	93.5	576,051,954	93.1	1,900,715	0.3
	土 地	71,458,689	11.6	71,458,689	11.5	0	0
	建 物	23,717,076	3.8	24,403,622	3.9	△ 686,546	△ 2.8
	建物附属設備	14,911,775	2.4	13,816,030	2.2	1,095,745	7.9
	線路設備	409,754,934	66.3	407,913,709	65.9	1,841,225	0.5
	停車場設備	5,428,616	0.9	5,811,471	0.9	△ 382,855	△ 6.6
	電路設備	25,676,118	4.2	26,202,708	4.2	△ 526,589	△ 2.0
	車 両	10,637,331	1.7	9,960,717	1.6	676,613	6.8
	機械装置	14,900,058	2.4	15,065,931	2.4	△ 165,872	△ 1.1
	そ の 他	1,468,067	0.2	1,419,074	0.2	48,993	3.5
	無形固定資産	346,169	0.1	300,688	0.0	45,480	15.1
	建設仮勘定	10,532,695	1.7	14,687,526	2.4	△ 4,154,830	△ 28.3
	投資その他の資産	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
	流 動 資 産	29,407,649	4.8	27,619,237	4.5	1,788,411	6.5
現 金 ・ 預 金	22,579,332	3.7	20,854,113	3.4	1,725,219	8.3	
そ の 他	6,828,316	1.1	6,765,124	1.1	63,192	0.9	
資 産 合 計	618,360,525	100	618,780,749	100	△ 420,224	△ 0.1	
負 債	固 定 負 債	316,744,869	51.2	321,430,748	51.9	△ 4,685,879	△ 1.5
	企 業 債	308,387,071	49.9	312,903,346	50.6	△ 4,516,275	△ 1.4
	引 当 金	8,357,797	1.4	8,527,401	1.4	△ 169,604	△ 2.0
	流 動 負 債	43,237,308	7.0	47,087,539	7.6	△ 3,850,230	△ 8.2
	企 業 債	28,471,275	4.6	32,080,618	5.2	△ 3,609,343	△ 11.3
	そ の 他	14,766,033	2.4	15,006,921	2.4	△ 240,887	△ 1.6
繰 延 収 益	152,551,939	24.7	154,765,023	25.0	△ 2,213,084	△ 1.4	
負 債 合 計	512,534,117	82.9	523,283,311	84.6	△ 10,749,194	△ 2.1	
資 本	資 本 金	218,530,573	35.3	215,694,573	34.9	2,836,000	1.3
	資 本 剰 余 金	31,600,636	5.1	31,518,934	5.1	81,701	0.3
	欠 損 金	△144,304,800	△23.3	△151,716,069	△24.5	7,411,268	—
資 本 合 計	105,826,408	17.1	95,497,438	15.4	10,328,970	10.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	618,360,525	100	618,780,749	100	△ 420,224	△ 0.1	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度 440,637,849千円、平成30年度 426,546,505千円、減損損失累計額は、令和元年度 397,431千円、平成30年度 397,431千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和元年度 114,053,721千円、平成30年度 109,762,378千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表 4-7-23 前年度決算額に対する主な増減理由

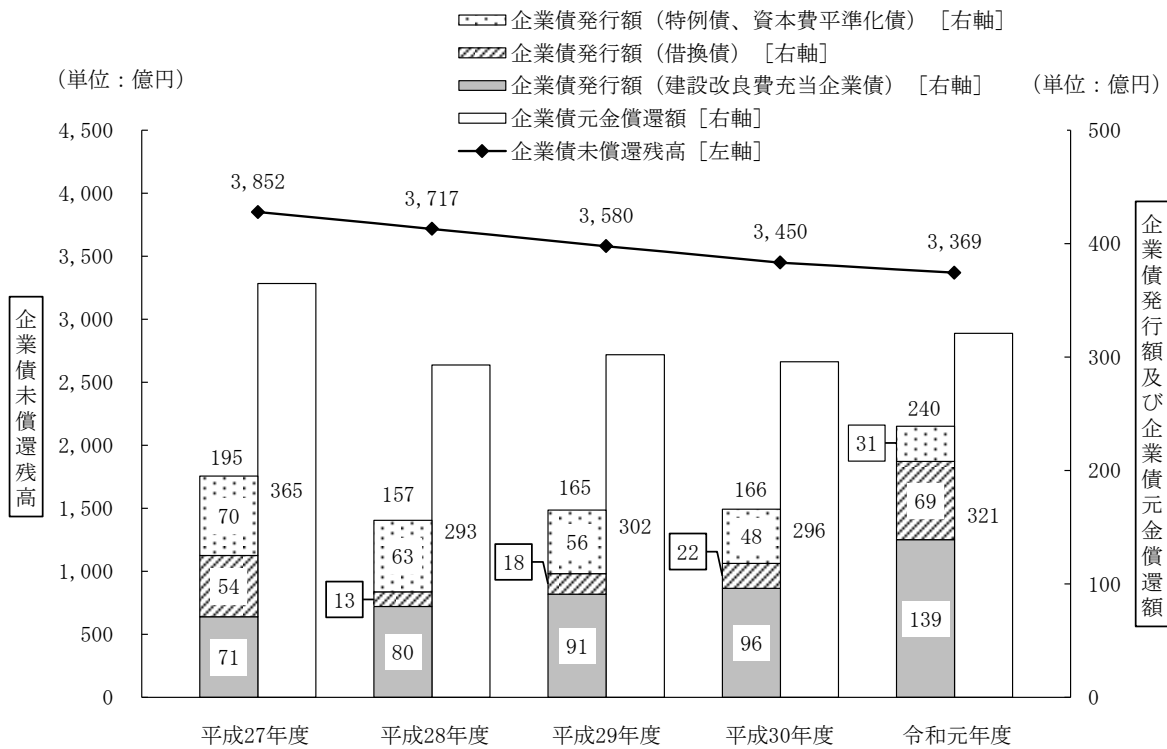
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却（△174億円） ・固定資産除却（△7億円） ・トンネルの改良等による増（159億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の増（17億円） ・受託工事収益等の未収収益の増（8億円） ・一般会計補助金等の未収金の減（△5億円） ・未収運賃の減（△3億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△285億円） ・退職給付引当金の減（△1億円） ・企業債の発行（240億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の償還（△321億円） ・建設改良費等の未払金の減（△10億円） ・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（285億円） ・受託工事費等の未払費用の増（7億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の収益化（△44億円） ・耐震補強工事に対する補助金等の受領（24億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良に対する一般会計からの出資金の受入れ（28億円）

イ 企業債の状況

【説明】

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回っていることにより減少しており、平成30年度に比べ 81億 2,562万円減少した。

図表4-7-24 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-7-25 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,883,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,968,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,189,618
資金増減額	1,725,219
資金期首残高	20,854,113
資金期末残高	22,579,332

注 本表は間接法により作成している。

図表4-7-26 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（174億円） ・当期純利益（74億円） ・固定資産除却損（7億円） ・未払金の増減額（5億円） ・長期前受金戻入額（△44億円） ・未収金の増減額（△6億円） ・引当金の増減額（△1億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得による支出（△169億円） ・一般会計からの繰入金による収入（17億円） ・負担金による収入（7億円） ・国庫補助金による収入（5億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△321億円） ・企業債発行による収入（240億円） ・一般会計からの出資による収入（29億円）

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

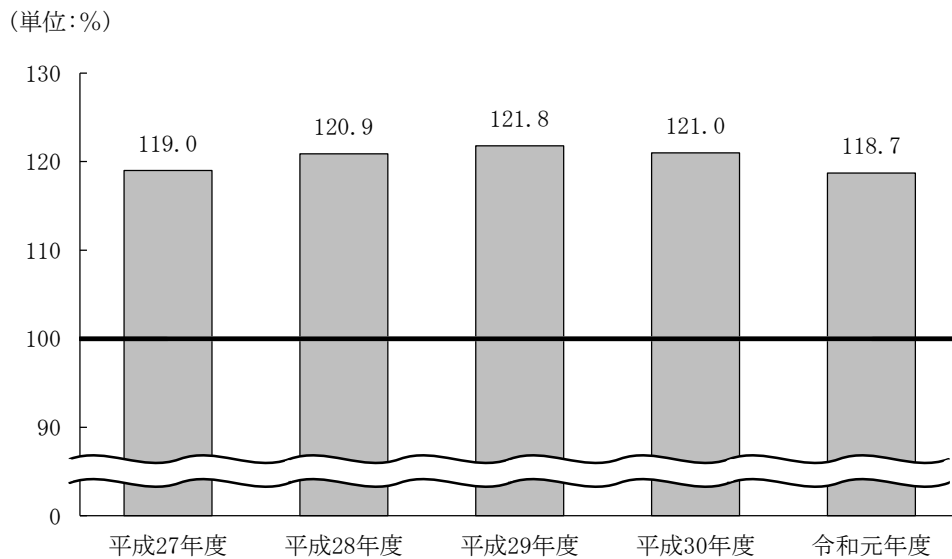
(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされている。

令和元年度の比率は100%を上回っているが、一般会計補助金、乗車料収入などの経常収益が減少し、修繕費などの経常費用が増加したことにより、平成30年度に比べ低下している（図表4-7-27）。

図表4-7-27 経常収支比率の推移



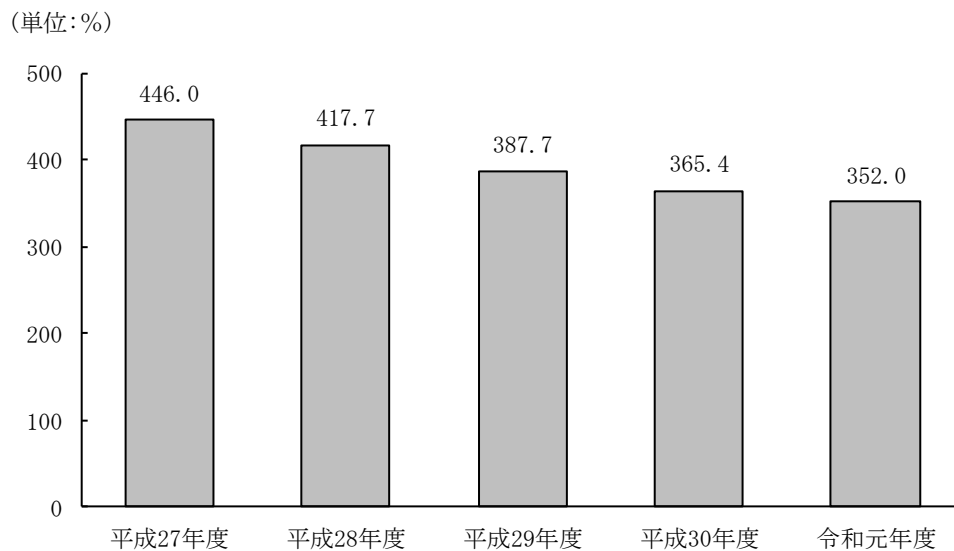
(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

令和元年度の比率は、営業収益が減少したものの、当年度純利益が計上され累積欠損金がより減少したことにより、平成30年度に比べ低下している（図表4-7-28）。

図表4-7-28 累積欠損比率の推移



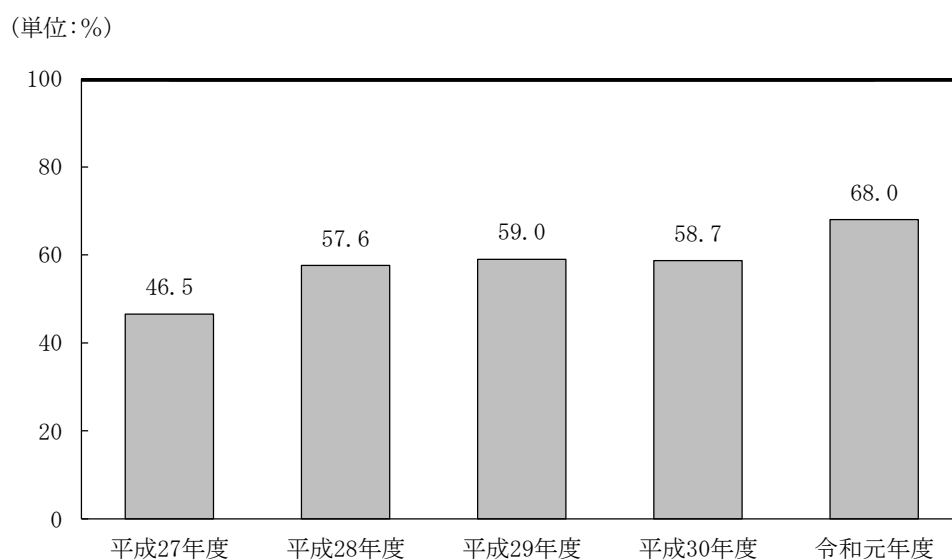
(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされている。

令和元年度の比率は100%を下回っているが、現金・預金などの流動資産が増加し、1年以内に償還する予定の企業債などの流動負債が減少したことにより、平成30年度に比べ上昇している（図表4-7-29）。

図表4-7-29 流動比率の推移



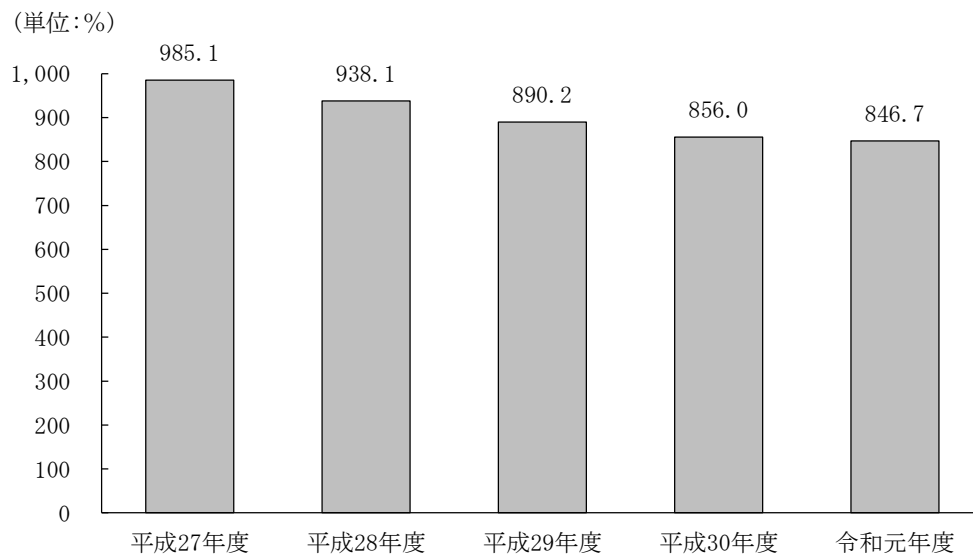
(I) 企業債等残高対乗車料収入比率 $\left(\frac{\text{企業債等現在高合計}}{\text{乗車料収入}} \times 100 \right)$

【説明】

企業債等残高対乗車料収入比率は、企業債等残高の規模を示す指標である。

令和元年度の比率は、乗車料収入が減少したものの、企業債残高がより減少したことにより、平成30年度に比べ低下している（図表4-7-30）。

図表4-7-30 企業債等残高対乗車料収入比率の推移



イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

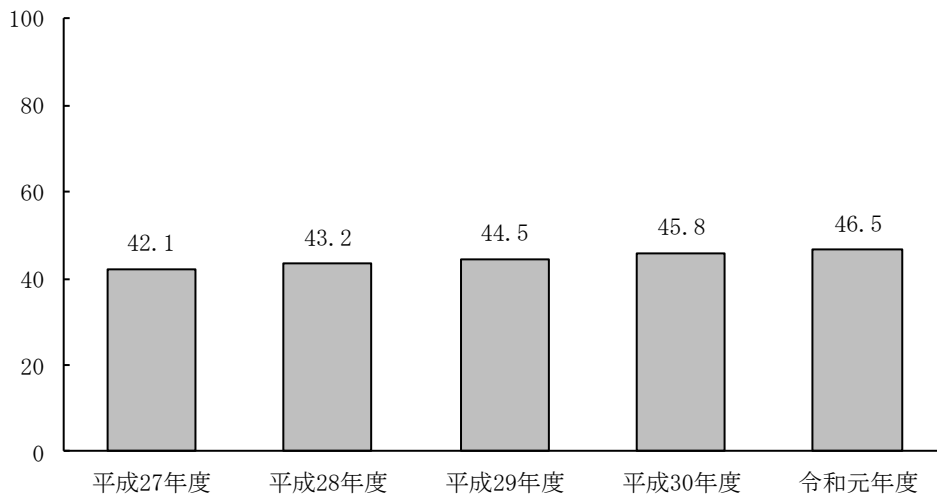
【説明】

有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

令和元年度の比率は、新規取得による償却対象資産の増加があったものの、減価償却累計額がより増加したことにより、平成30年度に比べ上昇している（図表4-7-31）。

図表4-7-31 有形固定資産減価償却率の推移

(単位:%)



(6) 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の達成状況

交通局は、平成30年度に前計画が終了し、新たに「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」を策定した。

令和元年度の達成状況についてみると、計画の初年度として、おおむね順調に推移している。

なお、ミッション1における「30分以上の本線支障」に関しては、令和元年度は4件発生した。このうち2件は重大事故（地下鉄ブルーラインの脱線事故及びオーバーラン事故）であったが、交通局は令和元年7月及び12月に事故原因や再発防止策をまとめた事故調査報告書を作成・公表し、再発防止に取り組んでいる。

また、ミッション3における高速鉄道3号線延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）については、平成31年1月に事業化を判断し、令和2年1月には概略ルート・駅位置を決定した。令和12年の開業を目標に、事業許可に向けて、国や関係者との協議・調整を進めている。

具体的な目標の達成状況は、**図表4-7-32**のとおりである。

図表4-7-32 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の主な目標と達成状況

指標	令和元年度末 実績値	目標値 (令和4年度末)
ミッション1 お客様の安心と信頼を運ぶ		
30分以上の本線支障	4件/年 ※重大事故2件を含む	3件以下/年
ミッション2 お客様にご満足いただける交通機関となるために		
1日あたり乗車人員 (バス・地下鉄合計)	101万人	103万人
ミッション3 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える		
高速鉄道3号線延伸	事業の推進	事業の推進
グリーンラインの混雑緩和策 (10編成の6両化)	混雑率 163%	混雑率 178% (6両化3編成完了)
ミッション4 次の100年につながる企業をつくる		
経常収支比率	118.7%	100%以上
企業債残高対乗車料収入比率	776%	727%以下

(7) 意見

【意見】

経常利益は、平成30年度に比べ約9億3千万円減の約78億6千万円となった。根幹収入である乗車料収入については、令和2年1月までは堅調であったが、年度末の新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、約5億2千万円の減となった。

収入面では、こうした状況に加え、少子高齢化による沿線人口の減少による減収が今後予想される。支出面では、開業から約50年が経過し、駅舎及びトンネル等の老朽化に対応するための支出の増加も見込まれている。

また、令和元年度は、ヒューマンエラーによる重大事故が2件発生した。これについては、ハード・ソフト両面の再発防止に取り組んでいるところである。

こうした状況を踏まえ、中期経営計画に定めた安全な運行の提供を最優先とし、それを支える経営基盤の安定確保に努められたい。

8 病院事業

図表4-8-1 市立病院3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
市民病院	総収益 (e)	経常収益 (c)	23,667,928	100	22,925,661	100	742,267	3.2	
		医業収益 (a)	21,990,932	92.9	21,263,017	92.7	727,914	3.4	
		医業外収益	1,676,996	7.1	1,662,644	7.3	14,352	0.9	
		特別利益	—	—	78,527	—	△ 78,527	皆減	
	総費用 (f)	経常費用 (d)	23,417,458	100	22,250,237	100	1,167,221	5.2	
		医業費用 (b)	22,531,576	96.2	21,507,385	96.7	1,024,190	4.8	
		医業外費用	885,882	3.8	742,851	3.3	143,030	19.3	
		特別損失	173,313	—	942,780	—	△ 769,466	△ 81.6	
	医業損益 (a) - (b)		△ 540,643	—	△ 244,368	—	△ 296,275	—	
	経常損益 (c) - (d)		250,470	—	675,424	—	△ 424,954	△ 62.9	
	純損益 (e) - (f)		77,156	—	△ 188,827	—	265,984	—	
	脳卒中・ 神経脊椎センター	総収益 (k)	経常収益 (i)	7,732,380	100	7,433,975	100	298,404	4.0
			医業収益 (g)	5,348,863	69.2	4,928,758	66.3	420,105	8.5
医業外収益			2,351,190	30.4	2,468,772	33.2	△ 117,581	△ 4.8	
研究助成収益			3,572	0.0	6,382	0.1	△ 2,810	△ 44.0	
介護老人保健 施設収益			28,753	0.4	30,062	0.4	△ 1,309	△ 4.4	
特別利益			6,932	—	12,141	—	△ 5,209	△ 42.9	
総費用 (l)		経常費用 (j)	7,990,338	100	7,661,004	100	329,334	4.3	
		医業費用 (h)	7,501,417	93.9	7,184,668	93.8	316,748	4.4	
		医業外費用	436,647	5.5	413,429	5.4	23,218	5.6	
		医学研究費用	2,950	0.0	10,875	0.1	△ 7,924	△ 72.9	
		介護老人保健 施設費用	49,322	0.6	52,031	0.7	△ 2,708	△ 5.2	
		特別損失	3,466	—	515,739	—	△ 512,273	△ 99.3	
医業損益 (g) - (h)		△ 2,152,553	—	△ 2,255,910	—	103,356	—		
経常損益 (i) - (j)		△ 257,958	—	△ 227,028	—	△ 30,929	—		
純損益 (k) - (l)		△ 254,492	—	△ 730,626	—	476,134	—		
みなと赤十字病院	総収益 (q)	経常収益 (o)	2,602,217	100	2,631,877	100	△ 29,660	△ 1.1	
		医業収益 (m)	61,093	2.3	61,214	2.3	△ 121	△ 0.2	
		医業外収益	2,541,124	97.7	2,570,663	97.7	△ 29,539	△ 1.1	
		特別利益	—	—	2,079	—	△ 2,079	皆減	
	総費用 (r)	経常費用 (p)	2,593,872	100	2,637,404	100	△ 43,531	△ 1.7	
		医業費用 (n)	1,935,560	74.6	1,943,718	73.7	△ 8,157	△ 0.4	
		医業外費用	658,312	25.4	693,686	26.3	△ 35,374	△ 5.1	
		特別損失	—	—	15,621	—	△ 15,621	皆減	
	医業損益 (m) - (n)		△ 1,874,467	—	△ 1,882,504	—	8,036	—	
	経常損益 (o) - (p)		8,344	—	△ 5,526	—	13,871	—	
	純損益 (q) - (r)		8,344	—	△ 19,068	—	27,413	—	
	3病院の 合計	医業損益		△ 4,567,665	—	△ 4,382,782	—	△ 184,882	—
		経常損益		855	—	442,868	—	△ 442,012	△ 99.8
純損益		△ 168,991	—	△ 938,523	—	769,531	—		
前年度繰越欠損金		△ 42,797,778	—	△ 41,859,255	—	△ 938,523	—		
当年度未処理欠損金		△ 42,966,770	—	△ 42,797,778	—	△ 168,991	—		

(1) 令和元年度決算の概要

市立3病院を合わせた病院事業全体での経常損益は、平成30年度に比べ4億4,201万円減少し、86万円の経常利益となった。各病院の主な業務実績は、**図表4-8-2**のとおりである。

図表4-8-2 市立病院3病院の主な業務実績

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
診療科数	市民病院	34科	34科	0科	0%
	Y B S C	8科	8科	0科	0%
	みなと赤十字病院	36科	36科	0科	0%
許可病床数	市民病院	650床	650床	0床	0%
	Y B S C	300床	300床	0床	0%
	みなと赤十字病院	634床	634床	0床	0%
延入院患者数	市民病院	201,024人	200,286人	738人	0.4%
	Y B S C	84,603人	85,091人	△ 488人	△ 0.6%
	みなと赤十字病院	188,879人	196,302人	△ 7,423人	△ 3.8%
1日平均 入院患者数	市民病院	549人	549人	0人	0%
	Y B S C	231人	233人	△ 2人	△ 0.9%
	みなと赤十字病院	516人	538人	△ 22人	△ 4.1%
平均在院日数	市民病院	11.0日	11.1日	△ 0.1日	△ 0.9%
	Y B S C	32.9日	31.4日	1.5日	4.8%
	みなと赤十字病院	11.3日	11.6日	△ 0.3日	△ 2.6%
病床利用率	市民病院	84.5%	84.4%	0.1pt	—
	Y B S C	77.1%	77.7%	△ 0.6pt	—
	みなと赤十字病院	81.4%	84.8%	△ 3.4pt	—
一般病床 利用率	市民病院	88.0%	87.9%	0.1pt	—
	Y B S C	77.1%	77.7%	△ 0.6pt	—
	みなと赤十字病院	83.6%	86.9%	△ 3.3pt	—
入院診療単価	市民病院	73,040円	71,703円	1,337円	1.9%
	Y B S C	55,581円	50,123円	5,458円	10.9%
	みなと赤十字病院	81,382円	79,520円	1,862円	2.3%
延外来患者数	市民病院	330,467人	341,405人	△ 10,938人	△ 3.2%
	Y B S C	41,874人	45,750人	△ 3,876人	△ 8.5%
	みなと赤十字病院	283,612人	283,205人	407人	0.1%
1日平均 外来患者数	市民病院	1,377人	1,399人	△ 22人	△ 1.6%
	Y B S C	174人	188人	△ 14人	△ 7.4%
	みなと赤十字病院	1,182人	1,161人	21人	1.8%
外来診療単価	市民病院	20,250円	18,266円	1,984円	10.9%
	Y B S C	11,976円	11,152円	824円	7.4%
	みなと赤十字病院	15,016円	14,355円	661円	4.6%

注1 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

注2 一般病床利用率は、医療法における一般病床の定義に基づき、市民病院は感染症病床26床を除いて算定し、みなと赤十字病院は精神科病床50床を除いて算定している。なお、Y B S Cの病床は医療法上全て一般病床であり、この利用率を病床利用率としている。

注3 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳卒中・神経脊椎センター併設の介護老人保健施設利用者を含まない。

注4 平均在院日数は、「延入院患者数/(新規入院患者数+退院患者数)/2=平均在院日数」で算出している。

注5 入院診療日数は平成30年度365日、令和元年度366日、外来診療日数は平成30年度244日、令和元年度240日である。

ア 市民病院

図表4-8-3 損益の状況

(税抜)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経 常 収 益 (c)	23,667,928	100	22,925,661	100	742,267	3.2
医 業 収 益 (a)	21,990,932	92.9	21,263,017	92.7	727,914	3.4
入 院 収 益	14,682,720	62.0	14,361,061	62.6	321,659	2.2
外 来 収 益	6,691,949	28.3	6,236,215	27.2	455,734	7.3
がん検診センター 収 益	201,885	0.9	236,911	1.0	△ 35,026	△ 14.8
そ の 他	414,376	1.8	428,829	1.9	△ 14,453	△ 3.4
医 業 外 収 益	1,676,996	7.1	1,662,644	7.3	14,352	0.9
一 般 会 計 負 担 金	373,630	1.6	367,739	1.6	5,891	1.6
一 般 会 計 補 助 金	539,403	2.3	543,314	2.4	△ 3,911	△ 0.7
長 期 前 受 金 戻 入	369,203	1.6	394,437	1.7	△ 25,234	△ 6.4
そ の 他	394,759	1.7	357,152	1.6	37,606	10.5
特 別 利 益	—	—	78,527	—	△ 78,527	皆減
合 計	23,667,928	—	23,004,189	—	663,739	2.9
経 常 費 用 (d)	23,417,458	100	22,250,237	100	1,167,221	5.2
医 業 費 用 (b)	22,531,576	96.2	21,507,385	96.7	1,024,190	4.8
給 与 費	12,003,626	51.3	11,570,750	52.0	432,876	3.7
材 料 費	6,536,073	27.9	6,037,120	27.1	498,952	8.3
経 費	3,047,227	13.0	2,877,903	12.9	169,323	5.9
減 価 償 却 費	880,827	3.8	952,519	4.3	△ 71,692	△ 7.5
そ の 他	63,821	0.3	69,091	0.3	△ 5,270	△ 7.6
医 業 外 費 用	885,882	3.8	742,851	3.3	143,030	19.3
特 別 損 失	173,313	—	942,780	—	△ 769,466	△ 81.6
合 計	23,590,772	—	23,193,017	—	397,754	1.7
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 540,643	—	△ 244,368	—	△ 296,275	—
経 常 損 益 (c)-(d)	250,470	—	675,424	—	△ 424,954	△ 62.9
純 損 益 (e)-(f)	77,156	—	△ 188,827	—	265,984	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 5,304,530	—	△ 5,115,703	—	△ 188,827	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 5,227,374	—	△ 5,304,530	—	77,156	—

(7) 経常損益等の状況

経常利益は、平成30年度に比べ 4億 2,495万円減少し、2億 5,047万円となった。

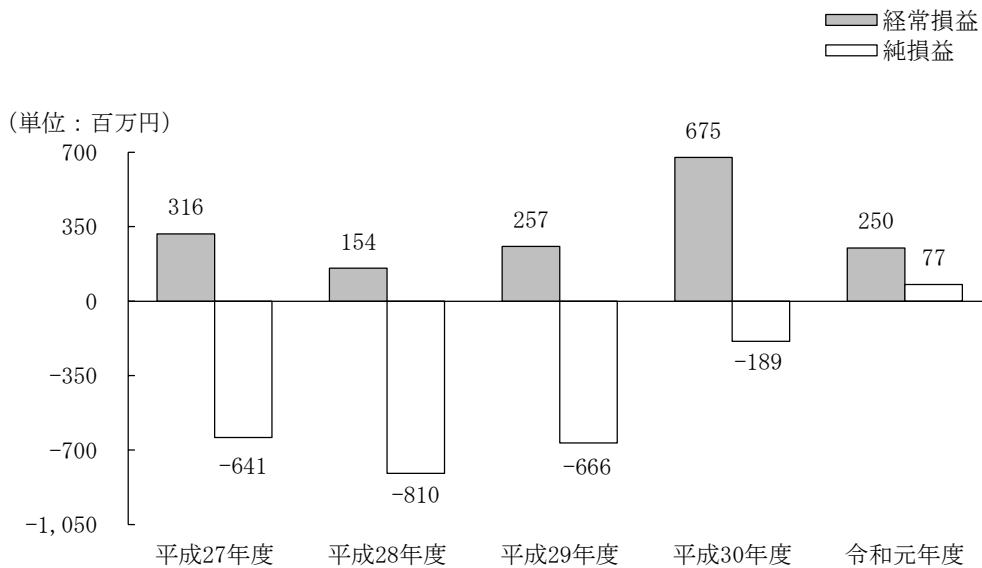
純損益は、平成30年度に比べ 2億 6,598万円増加し、平成30年度の純損失計上から 7,716万円の純利益計上となった。これは、平成26年度の会計

基準見直しによる退職給付引当金の分割計上が平成30年度で終了したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は平成30年度に比べ 7,716万円減少し、52億2,737万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-4**のとおりである。

図表4-8-4 損益の推移



注 平成26年度の会計基準見直しにより計上することとなった退職給付引当金を平成26年度から平成30年度まで特別損失として分割計上している。市民病院では、毎年度 9億円を分割計上している。

(イ) 収益の状況

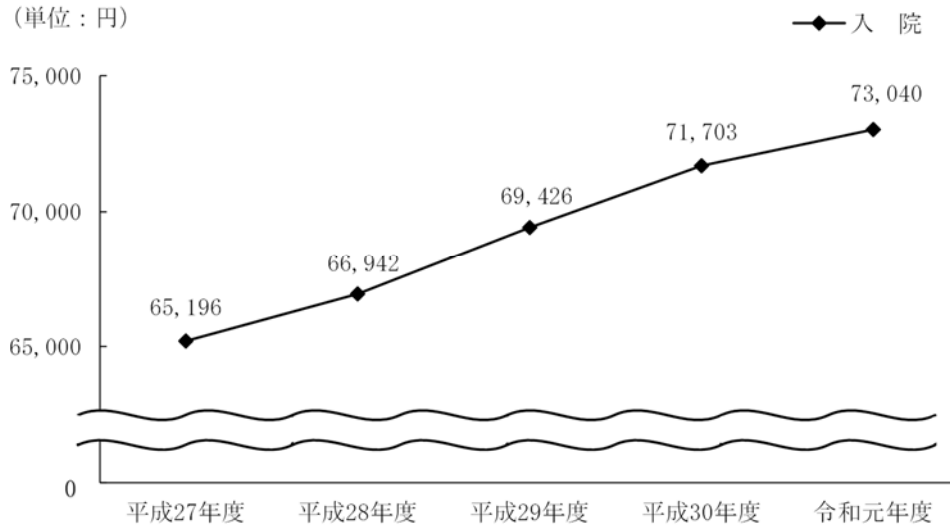
経常収益は、平成30年度に比べ 7億 4,227万円増加し、236億 6,793万円となった。

医業収益は、主な収益源である入院収益及び外来収益がともに増加したことなどにより、平成30年度に比べ 7億 2,791万円増加し 219億 9,093万円となった。このうち入院収益は、平成30年度に比べ 3億 2,166万円増加し、146億 8,272万円となった。また、外来収益は、平成30年度に比べ 4億 5,573万円増加し、66億 9,195万円となった。

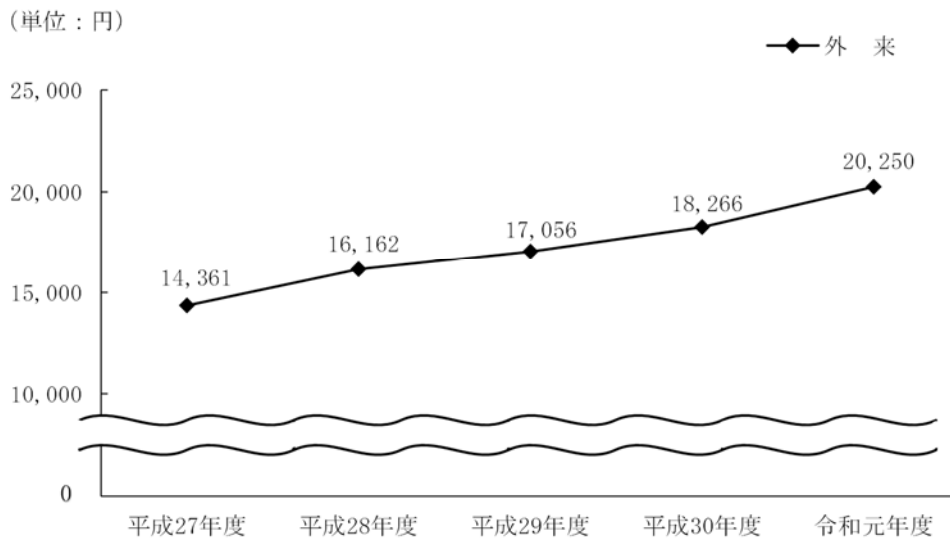
これは、積極的な救急患者の受入れや高額ながん治療薬等を使用した治療が増加したことにより、患者1人当たりの入院診療単価及び外来診療単価が上昇したことなどによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの診療単価の推移は、**図表4-8-5**及び**図表4-8-6**のとおりである。

図表4-8-5 患者1人当たりの入院診療単価の推移



図表4-8-6 患者1人当たりの外来診療単価の推移



市民病院では、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月以降、地域医療機関等からの紹介患者数が減少し、入院・外来ともに患者数の減少がみられた。紹介患者数、延入院患者数及び延外来患者数の前年度比較は図表4-8-7のとおりである。

図表4-8-7 紹介患者数及び延入院・外来患者数の前年度比較

	紹介患者数			延入院患者数			延外来患者数			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A) - (B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	増△減 (C) - (D)	令和元年度 (E)	平成30年度 (F)	増△減 (E) - (F)	
令和元年度計	人 24,046	人 24,441	人 △ 395	人 201,024	人 200,286	人 738	人 330,467	人 341,405	人 △ 10,938	
月別内訳	平成31年4月 ～令和2年1月	20,709	20,395	314	169,778	167,527	2,251	279,890	286,599	△ 6,709
	2月	1,674	1,910	△ 236	15,288	15,324	△ 36	24,161	26,231	△ 2,070
	3月	1,663	2,136	△ 473	15,958	17,435	△ 1,477	26,416	28,575	△ 2,159

(参考)

	紹介患者数			延入院患者数			延外来患者数			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A) - (B)	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	増△減 (C) - (D)	令和2年度 (E)	令和元年度 (F)	増△減 (E) - (F)	
令和2年度 4・5月合計	人 2,067	人 4,161	人 △ 2,094	人 23,895	人 32,977	人 △ 9,082	人 36,007	人 55,907	人 △ 19,900	
月別内訳	4月	903	2,147	△ 1,244	11,872	16,470	△ 4,598	18,619	27,651	△ 9,032
	5月	1,164	2,014	△ 850	12,023	16,507	△ 4,484	17,388	28,256	△ 10,868

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成30年度に比べ 11億 6,722万円増加し、234億 1,746万円となった。

医業費用は、材料費の増加などにより平成30年度に比べ 10億 2,419万円増加し、225億 3,158万円となった。

材料費は、平成30年度に比べ 4億 9,895万円増加し、65億 3,607万円となった。これは、高額ながん治療薬の使用量の増加等による薬品費 5億 7,843万円の増加などによるものである。

また、給与費は、平成30年度に比べ 4億 3,288万円増加し、120億 363万円となった。これは、新市民病院の開院に向けた体制整備のために医師、看護師、放射線技師等を増員したことなどによるものである。

医業外費用は、平成30年度に比べ 1億 4,303万円増加し、8億 8,588万円となった。これは、医業費用の増加等により控除対象外消費税が 1億 4,565万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、1億 7,331万円となった。これは、新市民病院の整備に当た

り、令和2年2月に道路用地を道路局へ無償譲渡したことなどによるものである。

(I) 市民病院再整備事業

市民病院は、施設・設備の老朽化が課題であったため再整備を行い、令和2年3月に新たな病院が竣工し、令和2年5月1日に開院している。

新市民病院では、集中治療室、手術室等を陰圧管理ができるように整備し、感染症医療機能を充実・強化している。また、がん医療の充実（手術室の増室、外来化学療法室の増床等）、救急医療の充実（救命救急センターの増床等）、周産期医療の充実（分娩室の増室等）などにより、高度急性期医療機能についても充実・強化している。さらに、災害拠点病院として、外部からのライフライン途絶時に7日間自立できる設備を整備している。

また、旧市民病院では、昭和56年からがん検診センターにおいて、がんの特化した検診を実施してきたが、新市民病院では、新設された予防医療センターにおいて、従来のがん検診に加え、がん、心臓疾患、脳疾患などの死亡原因の上位を占める疾患に対する人間ドックや各種健診を実施することとした。

なお、旧市民病院の施設は、健康福祉局が新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として令和2年5月から活用している。新旧市民病院の概要は図表4-8-8のとおりである。

図表4-8-8 新旧市民病院の概要

	旧市民病院	新市民病院
敷地面積	20,389㎡	29,260.82㎡
延床面積	43,248㎡	79,612.59㎡
病床数（うち個室の数）	650床（125室）	650床（271室）
手術室数	9室	15室
外来化学療法室病床数	15床	30床
救命救急センター病床数	20床	24床
分娩室数	1室	6室

イ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-9 損益の状況

（税抜）

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	7,732,380	100	7,433,975	100	298,404	4.0
經常収益(c)	7,732,380	100	7,433,975	100	298,404	4.0
医業収益(a)	5,348,863	69.2	4,928,758	66.3	420,105	8.5
入院収益	4,702,324	60.8	4,265,016	57.4	437,308	10.3
外来収益	501,463	6.5	510,184	6.9	△ 8,720	△ 1.7
その他	145,075	1.9	153,558	2.1	△ 8,483	△ 5.5
医業外収益	2,351,190	30.4	2,468,772	33.2	△ 117,581	△ 4.8
一般会計負担金	1,590,131	20.6	1,671,217	22.5	△ 81,086	△ 4.9
一般会計補助金	223,221	2.9	232,087	3.1	△ 8,865	△ 3.8
長期前受金戻入	401,366	5.2	427,868	5.8	△ 26,502	△ 6.2
その他	136,471	1.8	137,597	1.9	△ 1,125	△ 0.8
研究助成収益	3,572	0.0	6,382	0.1	△ 2,810	△ 44.0
介護老人保健施設 収	28,753	0.4	30,062	0.4	△ 1,309	△ 4.4
特別利益	6,932	—	12,141	—	△ 5,209	△ 42.9
合計	7,739,312	—	7,446,117	—	293,194	3.9
総 費 用 (f)	7,990,338	100	7,661,004	100	329,334	4.3
經常費用(d)	7,990,338	100	7,661,004	100	329,334	4.3
医業費用(b)	7,501,417	93.9	7,184,668	93.8	316,748	4.4
給与費	4,435,200	55.5	4,331,395	56.5	103,805	2.4
材料費	1,077,317	13.5	801,227	10.5	276,090	34.5
経費	1,320,087	16.5	1,332,337	17.4	△ 12,250	△ 0.9
減価償却費	652,578	8.2	700,973	9.1	△ 48,394	△ 6.9
その他	16,233	0.2	18,735	0.2	△ 2,502	△ 13.4
医業外費用	436,647	5.5	413,429	5.4	23,218	5.6
医学研究費用	2,950	0.0	10,875	0.1	△ 7,924	△ 72.9
介護老人保健施設 費	49,322	0.6	52,031	0.7	△ 2,708	△ 5.2
特別損失	3,466	—	515,739	—	△ 512,273	△ 99.3
合計	7,993,804	—	8,176,743	—	△ 182,939	△ 2.2
医業損益(a)-(b)	△ 2,152,553	—	△ 2,255,910	—	103,356	—
經常損益(c)-(d)	△ 257,958	—	△ 227,028	—	△ 30,929	—
純損益(e)-(f)	△ 254,492	—	△ 730,626	—	476,134	—
前年度繰越欠損金	△ 25,140,820	—	△ 24,410,193	—	△ 730,626	—
当年度未処理欠損金	△ 25,395,313	—	△ 25,140,820	—	△ 254,492	—

(7) 経常損益等の状況

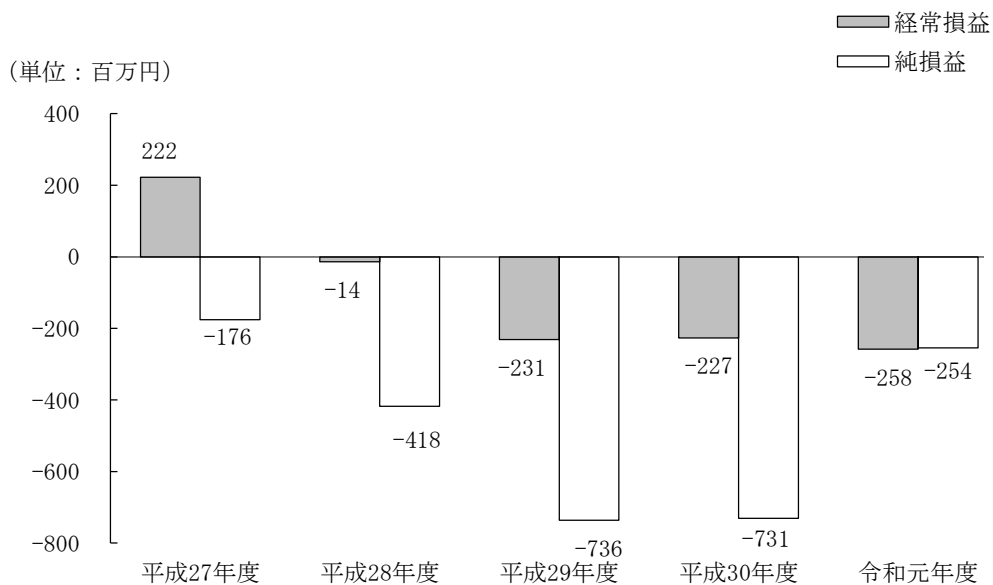
経常損益は、平成30年度に比べ 3,093万円減少し、2億 5,796万円の損失となった。

純損益は、平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金の分割計上が平成30年度で終了したものの 2億 5,449万円の損失となった。

この結果、未処理欠損金は 253億 9,531万円に増加した。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-10**のとおりである。

図表4-8-10 損益の推移



注 平成26年度の会計基準見直しにより計上することとなった退職給付引当金を平成26年度から平成30年度まで特別損失として分割計上している。脳卒中・神経脊椎センターでは、毎年度4億円を分割計上している。

(4) 収益の状況

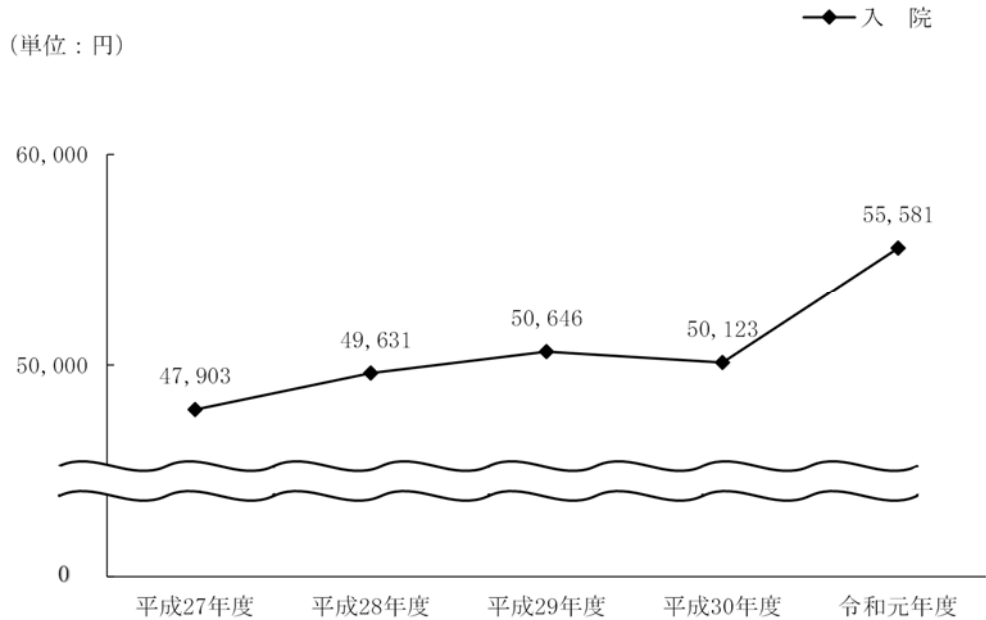
経常収益は、平成30年度に比べ 2億 9,840万円増加し、77億 3,238万円となった。

医業収益は、入院収益が増加したことなどにより、平成30年度に比べ 4億 2,011万円増加し、53億 4,886万円となった。

入院収益は、平成30年度に比べ 4億 3,731万円増加し、47億 232万円となった。これは、延入院患者数が平成30年度に比べ減少したものの脊椎脊髄外科等で手術件数が増加し、入院診療単価が平成30年度に比べ上昇したためである。

過去5か年の入院診療単価の推移は、**図表4-8-11**のとおりである。

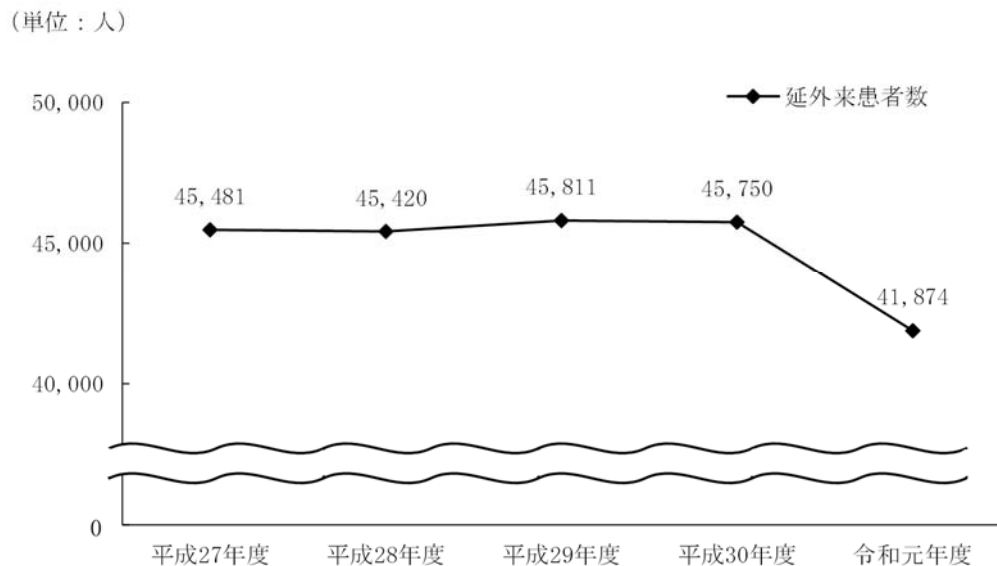
図表4-8-11 患者1人当たりの入院診療単価の推移



外来収益は、平成30年度に比べ 872万円減少し、5億 146万円となった。これは、外来診療単価が平成30年度に比べ 824円上昇し、11,976円となったものの、延外来患者数が平成30年度に比べ 3,876人減少し、41,874人となったためである。延外来患者数は、新規外来患者数が減少したことなどにより減少している。

過去5か年の延外来患者数の推移は、**図表4-8-12**のとおりである。

図表4-8-12 延外来患者数の推移



医業外収益は、平成30年度に比べ 1億 1,758万円減少し、23億 5,119万円となった。これは、リハビリテーション医療に要する経費等の一般会計負担金が 8,109万円減少したことなどによるものである。

特別利益は、電子カルテシステムに係る減価償却費の過年度損益修正である。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成30年度に比べ 3億 2,933万円増加し、79億 9,034万円となった。

医業費用は、平成30年度に比べ 3億 1,675万円増加し、75億 142万円となった。これは、主に給与費及び材料費が増加したことによるものである。

内訳をみると、給与費は、退職給付費の増などにより、平成30年度に比べ 1億 381万円増加し、44億 3,520万円となった。

材料費は、脊椎脊髄外科等の手術件数の増により、診療材料費が 2億 5,359万円増加し、10億 7,732万円となった。

医業外費用は、平成30年度に比べ 2,322万円増加し、4億 3,665万円となった。これは、企業債残高の減に伴う企業債利息等の減により 2,268万円減少した一方で、医業費用の増等により控除対象外消費税が 4,344万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、電子カルテシステムに係る過年度の長期前受金戻入額の修正によるものである。

ウ みなと赤十字病院

図表4-8-13 損益の状況

(税抜)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	2,602,217	100	2,631,877	100	△ 29,660	△ 1.1
経常収益(c)	2,602,217	100	2,631,877	100	△ 29,660	△ 1.1
医業収益(a)	61,093	2.3	61,214	2.3	△ 121	△ 0.2
一般会計負担金	61,093	2.3	61,214	2.3	△ 121	△ 0.2
医業外収益	2,541,124	97.7	2,570,663	97.7	△ 29,539	△ 1.1
一般会計負担金	608,576	23.4	632,552	24.0	△ 23,976	△ 3.8
長期前受金戻入	1,036,686	39.8	1,035,157	39.3	1,529	0.1
資本費繰入収益	225,121	8.7	225,121	8.6	0	0.0
指定管理者負担金	587,909	22.6	587,909	22.3	0	0
その他	82,831	3.2	89,923	3.4	△ 7,091	△ 7.9
特別利益	—	—	2,079	—	△ 2,079	皆減
合計	2,602,217	—	2,633,956	—	△ 31,739	△ 1.2
総 費 用 (f)	2,593,872	100	2,637,404	100	△ 43,531	△ 1.7
経常費用(d)	2,593,872	100	2,637,404	100	△ 43,531	△ 1.7
医業費用(b)	1,935,560	74.6	1,943,718	73.7	△ 8,157	△ 0.4
給与費	11,697	0.5	11,545	0.4	151	1.3
経費	368,277	14.2	373,116	14.1	△ 4,838	△ 1.3
減価償却費	1,550,691	59.8	1,556,505	59.0	△ 5,814	△ 0.4
資産減耗費	4,894	0.2	2,550	0.1	2,343	91.9
医業外費用	658,312	25.4	693,686	26.3	△ 35,374	△ 5.1
特別損失	—	—	15,621	—	△ 15,621	皆減
合計	2,593,872	—	2,653,025	—	△ 59,152	△ 2.2
医業損益(a)-(b)	△ 1,874,467	—	△ 1,882,504	—	8,036	—
経常損益(c)-(d)	8,344	—	△ 5,526	—	13,871	—
純損益(e)-(f)	8,344	—	△ 19,068	—	27,413	—
前年度繰越欠損金	△ 12,352,427	—	△ 12,333,358	—	△ 19,068	—
当年度未処理欠損金	△ 12,344,082	—	△ 12,352,427	—	8,344	—

病院事業会計と指定管理者との関係は図表4-8-14の「みなと赤十字病院の収支の仕組み」のとおりである。

みなと赤十字病院は、平成17年4月の開院から指定管理者（日本赤十字社）が運営しており、平成21年度から利用料金制を導入している。指定管理者は、この制度により診療報酬などを収入とし、これを施設の管理経費に充てて運営している。

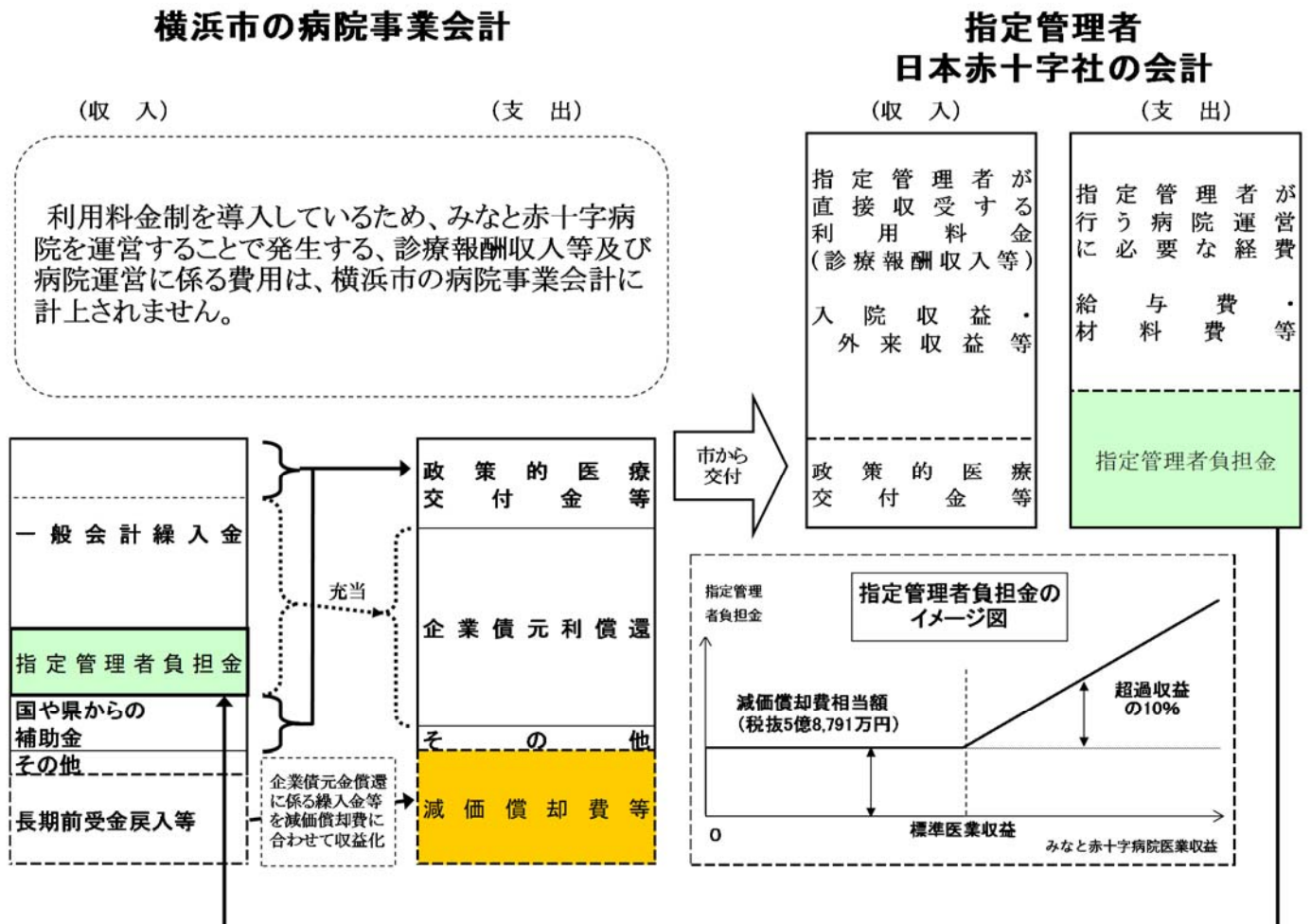
病院事業会計で収益及び費用が計上されるものは、**図表4-8-14**中の「横浜市の病院事業会計」のとおりである。

収益計上される主なものは、政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対するもの（一般会計繰入金）、みなと赤十字病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及び医業収益の状況に応じて支払われるもの（指定管理者負担金）、長期前受金戻入並びに国等の補助金である。

費用計上されるものは、政策的医療に係る交付金、減価償却費及び企業債利息等である。

なお、医業収益に応じて指定管理者（日本赤十字社）が支払う指定管理者負担金とは、（一社）全国公私病院連盟が行う「病院経営実態調査」に基づいて標準医業収益額を年度協定で定め、医業収益が標準額を上回った場合には、上回った額の10分の1を減価償却費相当額に加算して指定管理者負担金を支払うものであるが、令和元年度は加算はなかった。

図表4-8-14 みなと赤十字病院の収支の仕組み



出典：医療局病院経営本部資料

(7) 経常損益等の状況

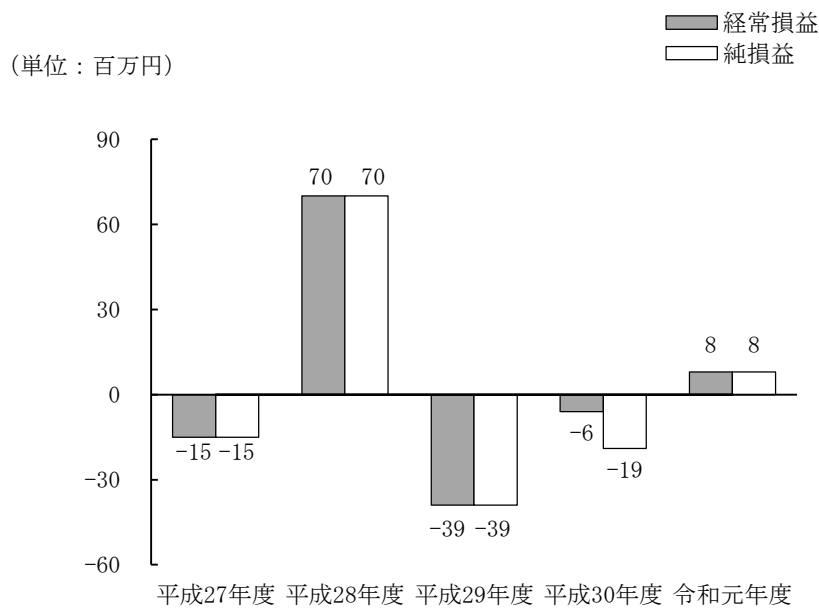
経常損益は、平成30年度に比べ 1,387万円増加し、834万円の利益となった。

純損益は、平成30年度に比べ 2,741万円増加し、834万円の利益となった。

純利益計上の結果、未処理欠損金は 123億 4,408万円に減少した。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-15**のとおりである。

図表4-8-15 損益の推移



(イ) 収益の状況

経常収益は、平成30年度に比べ 2,966万円減少し、26億 222万円となった。これは、企業債残高の減少に伴う企業債利息等の減などにより、一般会計負担金が減少したことなどによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成30年度に比べ 4,353万円減少し、25億 9,387万円となった。これは、企業債残高の減少に伴う企業債利息等の減などによるものである。

(参考)

指定管理者である日本赤十字社が、みなと赤十字病院の運営管理に伴い、直接計上している診療報酬等に係る収益及び運営費などの費用は**図表4-8-16**のとおりであり、平成30年度の経常損失から経常利益に転じている。

図表4-8-16 みなと赤十字病院（日本赤十字社会計分）の経常収支

(税抜)

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
	億円	億円	億円
経常収益	211.4	211.8	△ 0.4
うち医業収益	204.0	204.9	△ 1.0
経常費用	209.7	212.2	△ 2.5
経常損益	1.7	△ 0.4	2.2

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

(7) 市民病院

図表4-8-17 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	24,421,486	23,803,679	100	100	△ 617,806	97.5	100.2
医業収益	22,646,809	22,026,967	92.5	92.4	△ 619,841	97.3	99.2
医業外収益	1,774,677	1,776,711	7.5	7.3	2,034	100.1	109.1
特別利益	0	0	0	0.3	0	—	—

図表4-8-18 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益（147億円） ・外来収益（67億円） ・がん検診センター収益（2億円）
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等、5億円） ・一般会計負担金（感染症医療に要する経費等、4億円） ・長期前受金戻入（4億円） ・国庫補助金（1億円）

図表4-8-19 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益の減（6億円）

図表4-8-20 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	24,444,858	23,628,181	100	100	816,676	96.7	96.6
医業費用	23,951,790	23,394,165	99.0	95.6	557,624	97.7	97.7
医業外費用	78,340	59,374	0.3	0.3	18,965	75.8	77.2
特別損失 ^注	114,728	174,640	0.7	4.1	△ 59,912	152.2	102.1
予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0

注 特別損失の決算額が予算現額を超過しているが、これは固定資産売却損によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-21 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・給与費（120億円） ・薬品等の材料費（71億円） ・委託等の経費（33億円）
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産売却損（2億円）

図表4-8-22 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・給与費の残（2億円） ・看護師の勤務体制見直しによる夜間用自動車賃借料等の経費の残（2億円） ・医業収益の減少による材料費の残（1億円）

(1) 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-23 予算決算比較対照表（収益的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業収益	8,222,983	7,761,340	100	100	△ 461,642	94.4	90.6
医 業 収 益	5,790,100	5,358,630	69.0	66.1	△ 431,469	92.5	86.4
医 業 外 収 益	2,382,734	2,362,212	30.4	33.2	△ 20,521	99.1	100.1
研究助成収益	20,000	3,572	0.0	0.1	△ 16,427	17.9	31.9
介護老人保健施設 収 益	30,149	29,993	0.4	0.4	△ 155	99.5	100.0
特 別 利 益	0	6,932	0.1	0.2	6,932	—	—

図表4-8-24 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益（47億円） ・外来収益（5億円） ・一般会計負担金（救急医療に要する経費等、1億円）
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計負担金（脳卒中・神経疾患医療に要する経費等、16億円） ・長期前受金戻入（4億円） ・一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等、2億円）

図表4-8-25 予算に対する増減理由

区分	増減理由
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益の減（2億円） ・外来収益の減（2億円）

図表4-8-26 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30		R元	H30
脳卒中・神経脊椎 センター事業費用	千円 8,358,793	千円 8,014,700	% 100	% 100	千円 344,092	% 95.9	% 94.0
医 業 費 用	7,901,348	7,720,452	96.3	89.8	180,895	97.7	94.0
医 業 外 費 用	238,764	238,253	3.0	3.1	510	99.8	95.9
医学研究費用	20,000	3,205	0.0	0.1	16,794	16.0	55.8
介護老人保健 施設費用 ^注	48,681	49,322	0.6	0.6	△ 641	101.3	102.8
特別損失 ^注	0	3,466	0.0	6.3	△ 3,466	—	102.2
予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	0	0

注 介護老人保健施設費用（減価償却費）及び特別損失（過年度損益修正損）の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-27 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・給与費（44億円） ・委託等の経費（14億円） ・診療材料等の材料費（12億円）
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（2億円）

図表4-8-28 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・給与費の残（2億円）

(ウ) みなと赤十字病院

図表4-8-29 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業収益	2,706,034	2,649,249	100	100	△ 56,784	97.9	98.2
医業収益	62,282	61,093	2.3	2.3	△ 1,189	98.1	101.5
医業外収益	2,643,752	2,588,156	97.7	97.6	△ 55,595	97.9	98.0

図表4-8-30 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	・ 一般会計負担金（救急医療に要する経費、1億円）
医業外収益	・ 長期前受金戻入（10億円） ・ 指定管理者負担金（6億円） ・ 一般会計負担金（企業債利息等、6億円）

図表4-8-31 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業費用	2,698,813	2,640,905	100	100	57,907	97.9	99.2
医業費用	1,991,020	1,936,327	73.3	72.0	54,692	97.3	98.7
医業外費用	707,793	704,577	26.7	27.4	3,215	99.5	98.4

図表4-8-32 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費 (16億円) ・政策的医療交付金等の経費 (4億円)
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等 (5億円) ・長期前払消費税償却 (1億円)

イ 資本的収入及び支出

(7) 市民病院

図表4-8-33 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業 資本的収入	31,446,706	30,036,438	100	100	△ 1,410,267	95.5	91.6
企業債	30,007,000	28,505,000	94.9	86.5	△ 1,502,000	95.0	91.6
一般会計負担金	453,772	506,216	1.7	10.0	52,444	111.6	88.2
国庫補助金	38,748	76,874	0.3	0.2	38,126	198.4	111.0
県補助金	837,725	835,057	2.8	3.1	△ 2,668	99.7	98.1
その他 資本的収入	109,461	113,291	0.4	0.1	3,830	103.5	305.2

図表4-8-34 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費（市民病院再整備事業）の減による企業債発行額の減(15億円)

図表4-8-35 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30			R元	H30
市民病院事業 資本的支出	千円 32,162,499	千円 30,566,104	% 100	% 100	千円 182,311	千円 1,414,083	% 95.0	% 91.1
建設改良費	31,324,172	29,769,071	97.4	85.6	182,311	1,372,789	95.0	90.6
企業債償還金	820,327	795,593	2.6	14.3	0	24,733	97.0	95.4
投 資	18,000	1,440	0.0	0.1	0	16,560	8	19.8

図表4-8-36 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	・ 市民病院再整備事業（296億円）

図表4-8-37 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	・ 固定資産購入費 （新病院の竣工が予定より遅延したことにより、令和元年度に予定していた医療情報システムの動作確認試験等の作業の一部が翌年度実施となったことによる繰越し）（1億円）

図表4-8-38 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・ 新病院の初度調弁に係る医療機器等の固定資産購入に係る入札残（8億円）

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-39 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入	1,404,930	1,261,531	100	100	△ 143,398	89.8	89.1
企 業 債	433,000	296,000	23.5	28.4	△ 137,000	68.4	71.2
一般会計負担金	971,920	965,501	76.5	71.6	△ 6,418	99.3	99.1
そ の 他 資本的収入	10	30	0.0	0	20	300	0

図表4-8-40 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・施設整備工事費の減による企業債発行額の減（1億円）

図表4-8-41 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R元	H30			R元	H30
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出	2,029,661	1,863,454	100	100	0	166,206	91.8	91.9
建設改良費	451,740	298,368	16.0	19.8	0	153,371	66.0	71.6
企業債償還金	1,577,921	1,565,085	84.0	80.2	0	12,835	99.2	98.8

図表4-8-42 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器等の固定資産購入費（2億円） ・施設整備工事費（1億円）

図表4-8-43 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場拡張工事が入札不調となったこと等による施設整備工事費の残（1億円）

(ウ) みなと赤十字病院

図表4-8-44 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30		R元	H30
みなと赤十字病院 事業資本的収入	千円 1,913,170	千円 1,513,168	% 100	% 100	千円 △ 400,001	% 79.1	% 100.0
企業債	400,000	0	0	0	△ 400,000	0	—
一般会計負担金	1,288,048	1,288,047	85.1	84.9	△ 0	100.0	100.0
一般会計補助金	225,122	225,121	14.9	15.1	△ 0	100.0	100.0

図表4-8-45 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・ 固定資産購入費の減による企業債発行額の減(4億円)

図表4-8-46 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100	
			R元	H30			R元	H30
みなと赤十字病院 事業資本的支出	千円 2,335,165	千円 1,925,164	% 100	% 100	千円 0	千円 410,000	% 82.4	% 99.5
建設改良費	410,000	0	0	0	0	410,000	0	0
企業債償還金	1,925,165	1,925,164	100	100	0	0	100.0	100.0

図表4-8-47 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・ 土地の購入時期の遅れによる固定資産購入費の残（4億円）

(3) 財政状態

ア 病院事業全体

図表4-8-48 比較貸借対照表（要約）：病院事業全体

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
資 産	固 定 資 産	95,637,270	80.7	69,250,350	88.2	26,386,919	38.1
	有形固定資産	92,281,495	77.8	68,084,157	86.7	24,197,338	35.5
	土 地	23,266,540	19.6	23,326,795	29.7	△ 60,255	△ 0.3
	建 物	59,745,946	50.4	34,204,551	43.5	25,541,394	74.7
	器 械 備 品	6,550,489	5.5	2,919,972	3.7	3,630,516	124.3
	建 設 仮 勘 定	1,451,499	1.2	7,035,997	9.0	△ 5,584,498	△ 79.4
	そ の 他	1,267,020	1.1	596,839	0.8	670,180	112.3
	無形固定資産	379,278	0.3	229,493	0.3	149,784	65.3
	投資その他の資産	2,976,496	2.5	936,699	1.2	2,039,796	217.8
	流 動 資 産	22,915,122	19.3	9,293,089	11.8	13,622,032	146.6
	現金・預金	16,773,444	14.1	4,423,098	5.6	12,350,345	279.2
	未 収 金	5,878,478	5.0	4,642,103	5.9	1,236,375	26.6
	貸倒引当金	△ 6,888	△0.0	△ 6,046	△0.0	△ 842	—
	そ の 他	270,087	0.2	233,933	0.3	36,154	15.5
	資 産 合 計	118,552,392	100	78,543,439	100	40,008,952	50.9
負 債	固 定 負 債	82,768,048	69.8	59,065,938	75.2	23,702,109	40.1
	企 業 債	76,163,951	64.2	52,541,869	66.9	23,622,082	45.0
	引 当 金	6,604,096	5.6	6,524,068	8.3	80,027	1.2
	流 動 負 債	25,659,372	21.6	11,056,409	14.1	14,602,962	132.1
	企 業 債	5,178,918	4.4	4,285,844	5.5	893,074	20.8
	未 払 金	19,195,946	16.2	5,635,381	7.2	13,560,564	240.6
	賞 与 引 当 金	1,115,514	0.9	1,069,567	1.4	45,947	4.3
	そ の 他	168,992	0.1	65,615	0.1	103,376	157.5
	繰 延 収 益	7,037,985	5.9	5,417,511	6.9	1,620,474	29.9
負 債 合 計	115,465,405	97.4	75,539,858	96.2	39,925,546	52.9	
資 本	資 本 金	37,517,071	31.6	37,517,071	47.8	0	0
	資 本 剰 余 金	8,536,684	7.2	8,284,287	10.5	252,397	3.0
	欠 損 金	△ 42,966,770	△36.2	△ 42,797,778	△54.5	△ 168,991	—
資 本 合 計	3,086,986	2.6	3,003,580	3.8	83,405	2.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	118,552,392	100	78,543,439	100	40,008,952	50.9	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度 67,158,595千円、平成30年度 64,538,995千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和元年度 14,698,406千円、平成30年度 12,673,017千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

イ 市民病院

図表4-8-49 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	52,725,108	64.4	24,273,957	61.9	28,451,150	117.2
	有 形 固 定 資 産	49,746,532	60.7	23,388,946	59.7	26,357,585	112.7
	土 地	7,462,625	9.1	7,522,880	19.2	△ 60,255	△ 0.8
	建 物	34,400,095	42.0	7,077,422	18.1	27,322,672	386.1
	器 械 備 品	5,572,242	6.8	1,586,635	4.0	3,985,607	251.2
	建 設 仮 勘 定	1,451,499	1.8	7,035,997	18.0	△ 5,584,498	△ 79.4
	そ の 他	860,071	1.0	166,011	0.4	694,060	418.1
	無 形 固 定 資 産	167,538	0.2	215,906	0.6	△ 48,368	△ 22.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,811,036	3.4	669,103	1.7	2,141,933	320.1
	流 動 資 産	29,204,002	35.6	14,910,236	38.1	14,293,766	95.9
	現 金 ・ 預 金	15,951,978	19.5	3,635,406	9.3	12,316,572	338.8
	未 収 金	4,986,005	6.1	3,807,107	9.7	1,178,897	31.0
	貸 倒 引 当 金	△ 3,146	△ 0.0	△ 3,582	△ 0.0	435	—
	預 託 金	8,055,950	9.8	7,305,950	18.6	750,000	10.3
	そ の 他	213,214	0.3	165,353	0.4	47,860	28.9
	資 産 合 計	81,929,110	100	39,184,193	100	42,744,916	109.1
負 債	固 定 負 債	46,026,765	56.2	19,116,423	48.8	26,910,342	140.8
	企 業 債	41,454,360	50.6	14,569,289	37.2	26,885,071	184.5
	引 当 金	4,572,405	5.6	4,547,134	11.6	25,271	0.6
	流 動 負 債	21,116,759	25.8	6,413,221	16.4	14,703,538	229.3
	企 業 債	1,619,929	2.0	795,593	2.0	824,335	103.6
	未 払 金	18,547,098	22.6	4,791,882	12.2	13,755,216	287.1
	賞 与 引 当 金	790,644	1.0	768,665	2.0	21,978	2.9
	そ の 他	159,088	0.2	57,079	0.1	102,008	178.7
	繰 延 収 益	3,837,801	4.7	2,783,921	7.1	1,053,879	37.9
	負 債 合 計	70,981,326	86.6	28,313,566	72.3	42,667,760	150.7
資 本	資 本 金	15,942,748	19.5	15,942,748	40.7	0	0
	資 本 剰 余 金	232,410	0.3	232,410	0.6	0	0
	欠 損 金	△ 5,227,374	△ 6.4	△ 5,304,530	△ 13.5	77,156	—
資 本 合 計	10,947,784	13.4	10,870,627	27.7	77,156	0.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	81,929,110	100	39,184,193	100	42,744,916	109.1	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度 21,697,183千円、平成30年度 21,014,215千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和元年度 3,128,402千円、平成30年度 2,762,720千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-50 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物の増(277億円) ・ 器械備品の新規取得による増(44億円) ・ 長期前払消費税の増(22億円) ・ 構築物の増(7億円) ・ 建設仮勘定の減(△56億円) ・ 減価償却等による減(△9億円)
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現金・預金の増(123億円) ・ 再整備工事等に係る補助金等の未収金の増(12億円) ・ 脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の増(8億円)
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の発行(285億円) ・ 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替(△16億円)
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再整備工事等の未払金の増(138億円) ・ 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替(16億円) ・ 企業債の償還(△8億円)
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良費に対する一般会計からの繰入金等の受領(14億円) ・ 繰入金等の収益化(△4億円)

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-51 比較貸借対照表（要約）：脳卒中・神経脊椎センター

科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	16,880,243	93.9	17,268,976	94.5	△ 388,732	△ 2.3
	有 形 固 定 資 産	16,516,446	91.9	17,121,109	93.7	△ 604,662	△ 3.5
	土 地	6,335,943	35.2	6,335,943	34.7	0	0
	建 物	9,177,353	51.1	9,425,367	51.6	△ 248,014	△ 2.6
	器 械 備 品	965,700	5.4	1,318,354	7.2	△ 352,654	△ 26.7
	そ の 他	37,449	0.2	41,443	0.2	△ 3,993	△ 9.6
	無 形 固 定 資 産	211,739	1.2	13,586	0.1	198,153	略
	投 資 そ の 他 の 資 産	152,056	0.8	134,280	0.7	17,776	13.2
	流 動 資 産	1,096,525	6.1	1,010,582	5.5	85,942	8.5
	現 金 ・ 預 金	92,979	0.5	56,227	0.3	36,752	65.4
	未 収 金	950,414	5.3	888,239	4.9	62,175	7.0
	貸 倒 引 当 金	△ 3,742	△0.0	△ 2,464	△0.0	△ 1,278	—
	そ の 他	56,873	0.3	68,579	0.4	△ 11,706	△ 17.1
	資 産 合 計	17,976,768	100	18,279,558	100	△ 302,789	△ 1.7
	負 債	固 定 負 債	11,838,262	65.9	13,085,261	71.6	△ 1,246,998
企 業 債		9,806,571	54.6	11,108,326	60.8	△ 1,301,754	△ 11.7
退 職 給 付 引 当 金		2,031,690	11.3	1,976,934	10.8	54,756	2.8
流 動 負 債		10,618,400	59.1	9,987,330	54.6	631,069	6.3
企 業 債		1,597,755	8.9	1,565,086	8.6	32,669	2.1
未 払 金		639,824	3.6	815,345	4.5	△ 175,521	△ 21.5
賞 与 引 当 金		324,870	1.8	300,901	1.6	23,968	8.0
預 り 金		8,055,950	44.8	7,305,996	40.0	749,953	10.3
繰 延 収 益		2,822,261	15.7	2,254,629	12.3	567,631	25.2
負 債 合 計	25,278,924	140.6	25,327,221	138.6	△ 48,297	△ 0.2	
資 本	資 本 金	11,248,327	62.6	11,248,327	61.5	0	0
	資 本 剰 余 金	6,844,829	38.1	6,844,829	37.4	0	0
	欠 損 金	△ 25,395,313	△141.3	△ 25,140,820	△137.5	△ 254,492	—
資 本 合 計	△ 7,302,155	△40.6	△ 7,047,663	△38.6	△ 254,492	—	
負 債 ・ 資 本 合 計	17,976,768	100	18,279,558	100	△ 302,789	△ 1.7	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度 21,222,108 千円、平成30年度 20,743,181 千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和元年度 2,650,050 千円、平成30年度 2,252,150 千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-52 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却等による減（△7億円） ・ 過年度修正による器械備品の減（△3億円） ・ 過年度修正による無形固定資産の増（3億円） ・ 建物設備の更新等（1億円） ・ 器械備品の新規取得（1億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△16億円） ・ 企業債の発行（3億円） ・ 退職給付引当金の増（1億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（16億円） ・ 市民病院に対する預り金の増（8億円） ・ 企業債の償還（△16億円） ・ 器械備品等の未払金の減（△2億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良費に対する一般会計からの繰入金等の受領（10億円） ・ 繰入金等の収益化（△4億円）

エ みなと赤十字病院

図表4-8-53 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%		
資 産	固 定 資 産	26,031,918	97.1	27,707,416	97.3	△ 1,675,498	△ 6.0
	有 形 固 定 資 産	26,018,515	97.1	27,574,100	96.9	△ 1,555,585	△ 5.6
	土 地	9,467,971	35.3	9,467,971	33.3	0	0
	建 物	16,168,497	60.3	17,701,761	62.2	△ 1,533,263	△ 8.7
	器 械 備 品	12,547	0.0	14,982	0.1	△ 2,435	△ 16.3
	そ の 他	369,499	1.4	389,384	1.4	△ 19,885	△ 5.1
	投資その他の資産	13,402	0.1	133,315	0.5	△ 119,912	△ 89.9
	流 動 資 産	768,088	2.9	757,884	2.7	10,204	1.3
	現 金 ・ 預 金	728,486	2.7	731,464	2.6	△ 2,978	△ 0.4
	未 収 金	39,602	0.1	26,419	0.1	13,182	49.9
資 産 合 計	26,800,006	100	28,465,300	100	△ 1,665,294	△ 5.9	
負 債	固 定 負 債	24,903,019	92.9	26,864,253	94.4	△ 1,961,233	△ 7.3
	企 業 債	24,903,019	92.9	26,864,253	94.4	△ 1,961,233	△ 7.3
	流 動 負 債	2,077,706	7.8	2,041,471	7.2	36,234	1.8
	企 業 債	1,961,233	7.3	1,925,164	6.8	36,069	1.9
	未 払 金	106,567	0.4	107,817	0.4	△ 1,249	△ 1.2
	そ の 他	9,904	0.0	8,489	0.0	1,414	16.7
	繰 延 収 益	377,923	1.4	378,960	1.3	△ 1,036	△ 0.3
負 債 合 計	27,358,648	102.1	29,284,684	102.9	△ 1,926,035	△ 6.6	
資 本	資 本 金	10,325,995	38.5	10,325,995	36.3	0	0
	資 本 剰 余 金	1,459,445	5.4	1,207,048	4.2	252,397	20.9
	欠 損 金	△ 12,344,082	△46.1	△ 12,352,427	△43.4	8,344	—
資 本 合 計	△ 558,642	△2.1	△ 819,383	△2.9	260,741	—	
負 債 ・ 資 本 合 計	26,800,006	100	28,465,300	100	△ 1,665,294	△ 5.9	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度 24,239,302 千円、平成30年度 22,781,598 千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和元年度 8,919,953 千円、平成30年度 7,658,146 千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-54 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却等による減（△16億円） ・長期前払消費税の減（△1億円）
固定負債	・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△20億円）
資本剰余金	・非償却資産に対する一般会計からの繰入金（3億円）

(4) キャッシュ・フローの状況

ア 病院事業全体

図表4-8-55 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 396,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,773,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,520,121
資金の増減額	12,350,345
資金期首残高	4,423,098
資金期末残高	16,773,444

注 本表は間接法により作成している。

イ 市民病院

図表4-8-56 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,568,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,828,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,714,341
資金の増減額	12,316,572
資金期首残高	3,635,406
資金期末残高	15,951,978

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-57 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未払金の増減額(△16億円) ・ 預託金の増減額(△8億円) ・ 未収金の増減額(△4億円) ・ 減価償却費(9億円) ・ 引当金の増減額(3億円) ・ 過年度修正等(2億円)
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産の取得による支出(△124億円) ・ 長期前払消費税増減額(△22億円) ・ 一般会計からの繰入金による収入(5億円) ・ 国庫補助金等による収入(2億円)
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債発行による収入(285億円) ・ 企業債償還による支出(△8億円)

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-58 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	763,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,269,055
資金の増減額	36,752
資金期首残高	56,227
資金期末残高	92,979

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-59 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 預り金の増減額(7億円) ・ 減価償却費 (7億円) ・ 長期前受金戻入額(△4億円) ・ 当年度純損失(△3億円)
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計からの繰入金による収入 (10億円) ・ 有形無形固定資産の取得による支出 (△4億円)
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債償還による支出 (△16億円) ・ 企業債発行による収入 (3億円)

エ みなと赤十字病院

図表4-8-60 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,513,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,925,164
資金の増減額	△ 2,978
資金期首残高	731,464
資金期末残高	728,486

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-61 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（16億円） ・長期前受金戻入額（△10億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計からの繰入金による収入（15億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△19億円）

(5) 経営指標分析（病院別）

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

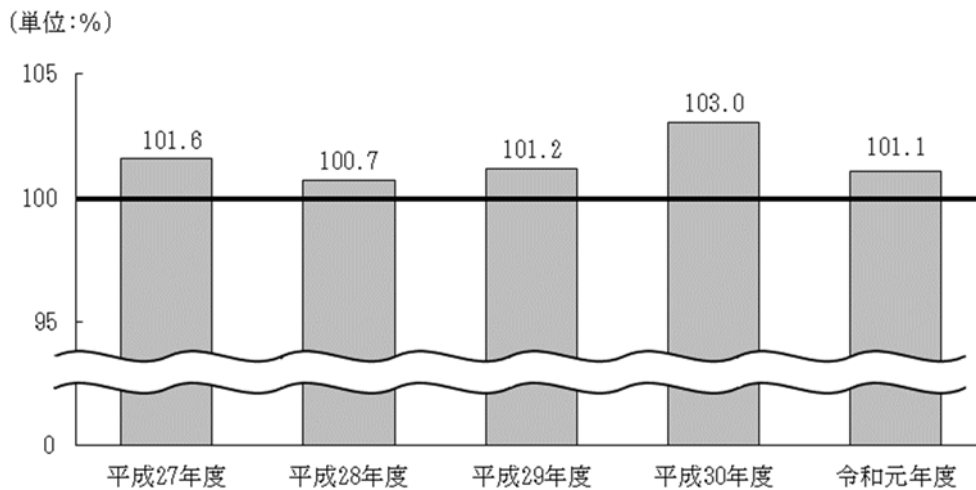
【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされている。

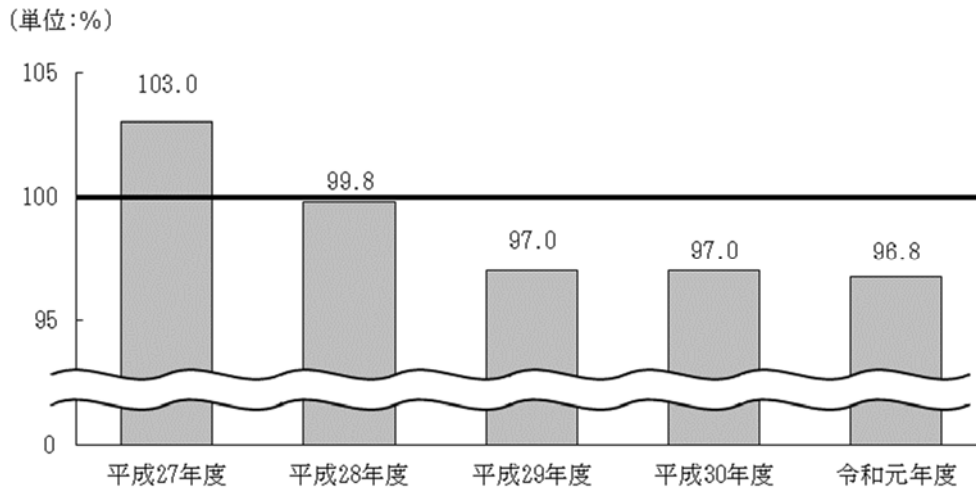
市民病院では、比率は100%を上回っているが、医業費用が増加したことにより、平成30年度に比べ低下している（図表4-8-62）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、平成28年度以降経常損失となっており、比率は100%を下回っている。令和元年度は、平成30年度とほぼ横ばいである（図表4-8-63）。

図表4-8-62 経常収支比率の推移（市民病院）



図表4-8-63 経常収支比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$

【 説明 】

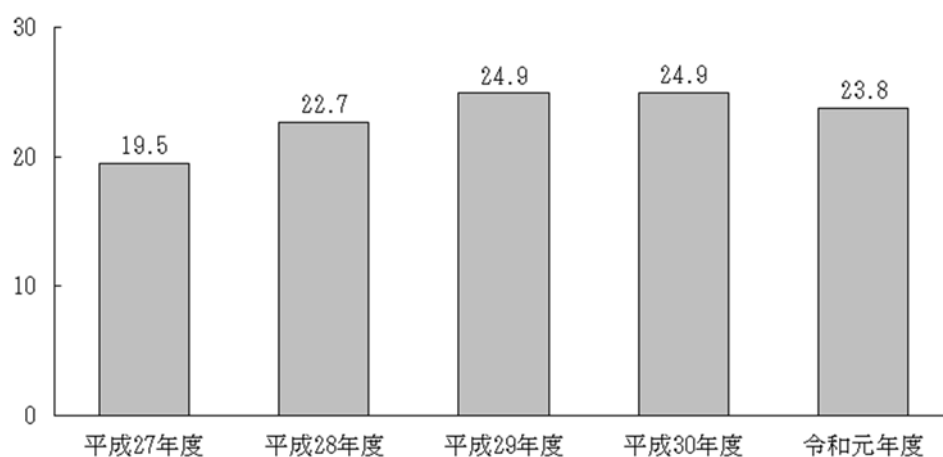
累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

市民病院では、医業収益が増加したことにより、平成30年度に比べ比率は低下している（図表4-8-64）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、当年度未処理欠損金が増加したものの医業収益がより増加したことにより、平成30年度に比べ比率は低下している（図表4-8-65）。

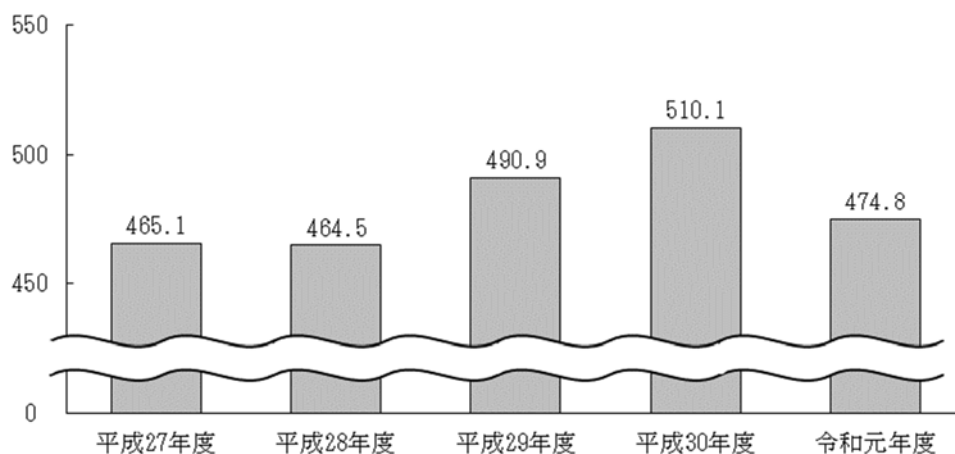
図表4-8-64 累積欠損金比率の推移（市民病院）

（単位：%）



図表4-8-65 累積欠損金比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）

（単位：%）



(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

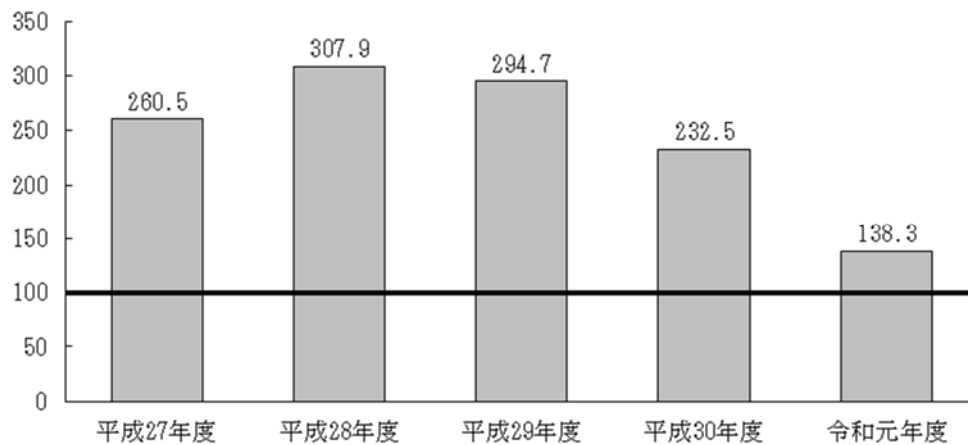
【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされている。

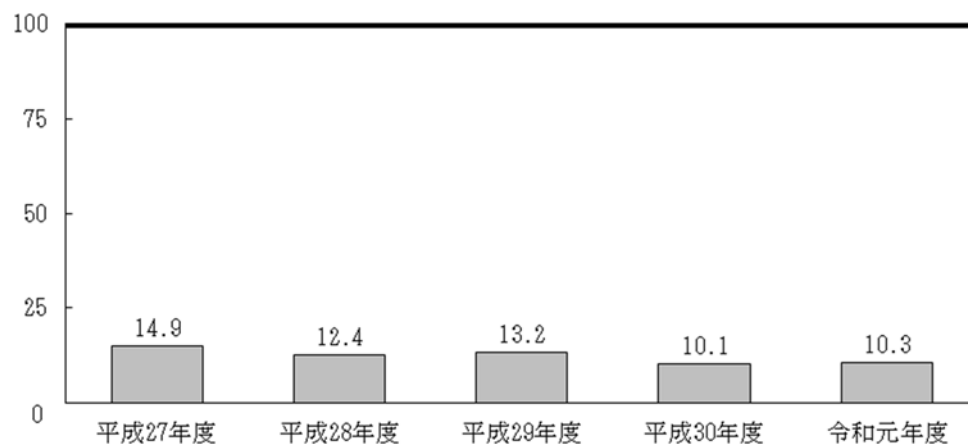
市民病院では、比率は100%を上回っている。再整備事業のための未払金などの流動負債が増加したことにより、平成30年度に比べ比率は低下している（図表4-8-66）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、比率は100%を下回っている。令和元年度は、平成30年度とほぼ横ばいである（図表4-8-67）。

(単位:%) 図表4-8-66 流動比率の推移(市民病院)



(単位:%) 図表4-8-67 流動比率の推移(脳卒中・神経脊椎センター)



(I) 企業債等残高対医業収益比率 $\left(\frac{\text{企業債等現在高合計}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$

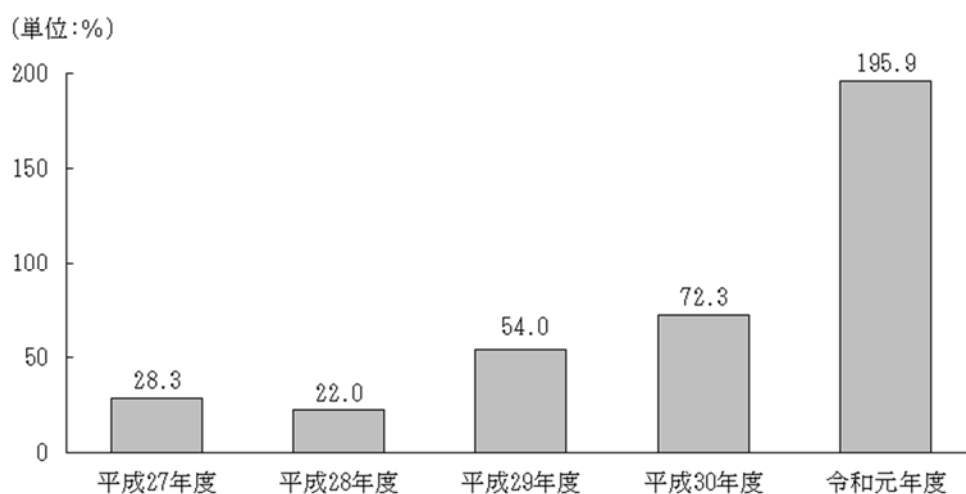
【説明】

企業債等残高対医業収益比率は、企業債等残高の規模を示す指標である。

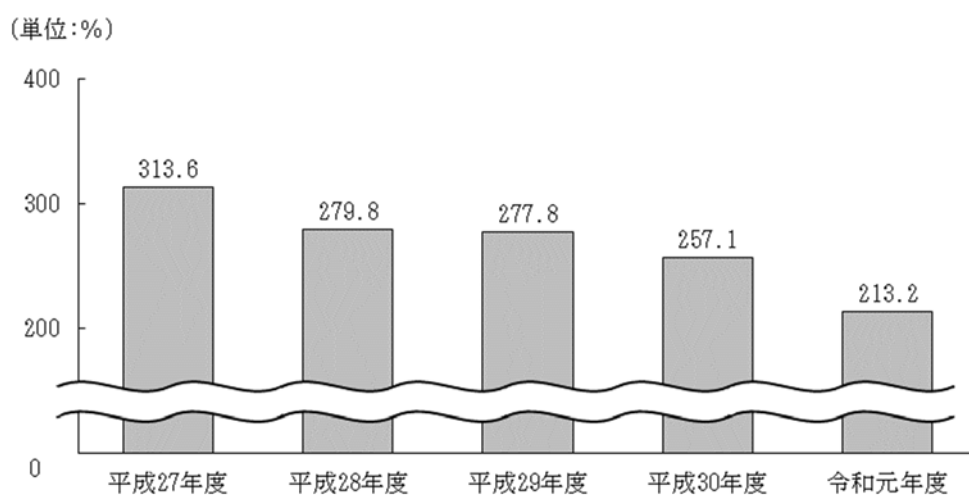
市民病院では、医業収益が増加したものの、再整備事業のための企業債を発行したことにより企業債残高がより増加し、平成30年度に比べ比率は上昇している（図表4-8-68）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、医業収益が増加し、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより企業債残高が減少したため、平成30年度に比べ比率は低下している（図表4-8-69）。

図表4-8-68 企業債等残高対医業収益比率の推移（市民病院）



図表4-8-69 企業債等残高対医業収益比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

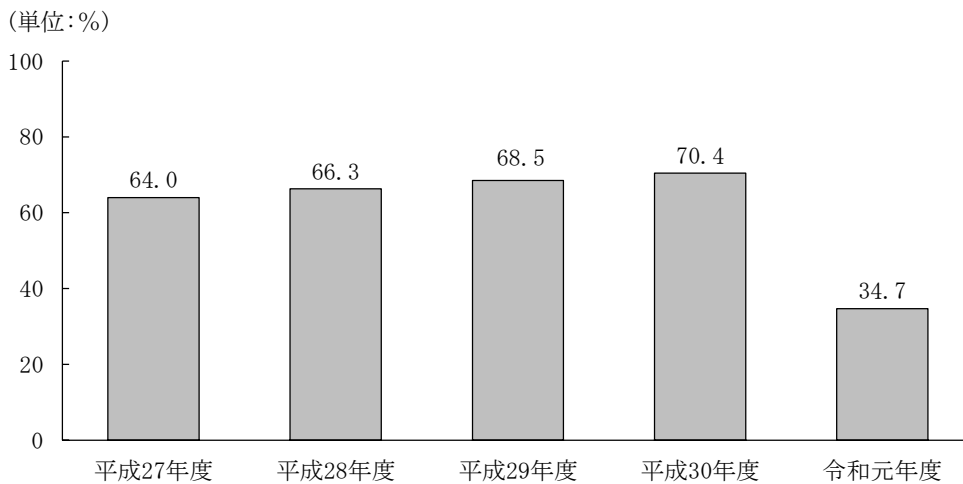
【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

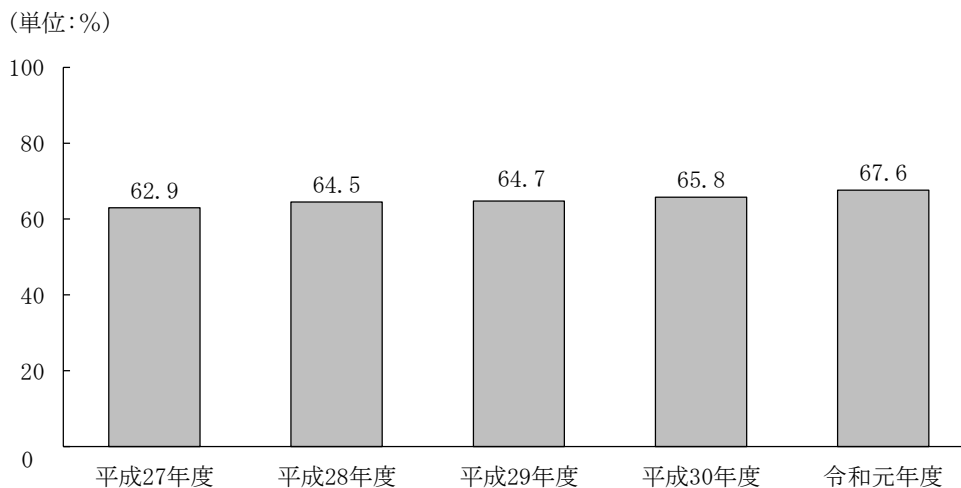
市民病院では、新病院の竣工により比率は低下している（図表4-8-70）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、建物及び器械備品の老朽化に伴い、比率は上昇傾向にある（図表4-8-71）。

図表4-8-70 有形固定資産減価償却率の推移（市民病院）



図表4-8-71 有形固定資産減価償却率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



(6) 横浜市立病院中期経営プラン2019-2022の達成状況

医療局病院経営本部は、令和元年度から4年度の中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」（以下「中期経営プラン」という。）を平成31年3月に発表した。

ア 市民病院

市民病院の中期経営プランにおける主な目標の達成状況は、**図表4-8-72**のとおりである。

図表4-8-72 中期経営プランの主な目標と達成状況

目標	令和元年度 実績値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
医業収益 (税込、〈〉は税抜、百万円)	22,027 〈21,991〉	22,647	22,458	23,886	24,104
経常収支 (税込、〈〉は税抜、百万円)	350 〈250〉	391	△ 1,523	△ 176	△ 104
職員給与費対医業収益比率 (税込での比率、〈〉は税抜での比率、%)	48 〈48〉	46	48	45	45
一般病床利用率 (%)	88.0	91.0	86.6	93.0	93.0
平均在院日数 (日)	11.0	11.2	11.1	11.1	11.0
新規入院患者数 (人)	18,257	18,500	18,300	19,800	20,000
新規外来患者数 (人)	27,045	28,200	27,900	30,200	30,500
救急車搬送受入件数(件)	5,728	5,450	6,000	6,550	7,000
がんに係る化学療法延件数(件) (上段は外来、下段は入院)	4,616	5,250	7,800	8,500	9,200
	2,016	—	2,000	2,000	2,000
手術件数(件)	6,023	5,900	6,500	7,200	7,200

救急車搬送受入件数は、脳卒中ホットラインの効果などにより目標件数を達成している。また、手術件数は、地域医療機関等からの紹介患者を積極的に受け入れたことなどにより目標件数を達成している。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、入院・外来ともに新規患者数が目標を達成できなかったため、医業収益、経常収支などの経営指標は目標を達成していない。

イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターの中期経営プランにおける主な目標の達成状況は、**図表4-8-73**のとおりである。

図表4-8-73 中期経営プランの主な目標と達成状況

目標	令和元年度 実績値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
医業収益 (税込、〈〉は税抜、百万円)	5,359 〈5,349〉	5,790	5,836	5,906	5,982
経常収支 (税込、〈〉は税抜、百万円)	△ 257 〈△ 258〉	14	26	47	101
職員給与費対医業収益比率 (税込での比率、〈〉は税抜での比率、%)	76 〈76〉	72	72	72	71
病床利用率(%)	77.1	85.0	85.5	86.3	87.2
平均在院日数(日)	32.9	32.2	32.2	32.2	32.2
新規入院患者数(人)	2,578	2,890	2,910	2,930	2,960
救急車受入件数(件)	1,906	1,750	1,780	1,810	1,850
脳血管疾患入院患者数(人)	956	1,150	1,165	1,180	1,200
脊椎脊髄外科手術件数(件)	373	350	360	370	380
地域医療機関からのサブアキュート ^{※1} 入院件数(件)	179	135	140	145	150
急性期病院等からのポストアキュート ^{※2} 入院件数(件)	127	70	75	80	80
臨床実習生受入件数(件)	272	280	280	280	280

消防署所の救急隊及び地域医療機関との連携強化の取組により、救急車受入件数、地域医療機関からのサブアキュート入院件数等は目標に達している。一方、全体として新規入院患者数、病床利用率等が下回ったため、医業収益、経常収支などの経営指標は目標を達成していない。

※1 サブアキュート

急性期入院医療までは必要としないが、在宅や介護施設等において、症状が悪化した状態

※2 ポストアキュート

急性期経過後に引き続き入院医療を要する状態

(7) 意見

【意見】

〈市民病院〉

経常利益は、平成30年度に比べ約4億2千万円減の約2億5千万円となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響により紹介患者数が減少し、新規患者数が目標を達成できなかったことの影響によるものである。この結果、令和元年度については、中期経営プランの目標を達成できなかった。

令和2年度も厳しい状況が続くことが見込まれるが、令和2年5月に開院した新病院において、高度急性期医療を中心とする先進的な医療サービスを提供するとともに、感染症や災害などに対する健康危機管理の拠点としての役割を着実に果たすことなどにより、中期経営プランの目標達成に努められたい。

〈脳卒中・神経脊椎センター〉

経常損失は、平成30年度に比べ約3千万円増の約2億6千万円となり、中期経営プランの令和元年度目標である経常黒字を達成できなかった。平成28年度以降、経常赤字が続いており、累積欠損金は約254億円となっている。また、資金収支も悪化しており、市民病院からの預り金が7億5千万円増加し、約81億円に達している。

このような状況の中、膝関節疾患への診療領域の拡大や、消防署所の救急隊及び地域医療機関との連携に取り組み、経営改善に努めているものの、安定した経営に必要な新規入院患者数の増加や病床利用率はいずれも中期経営プランの令和元年度目標を達成できていない。

については、中期経営プランで掲げた経営改善に向けた取組を進め、早期の経常収支の黒字化と自律的な経営基盤の確立に努められたい。

経営指標分析の説明

指 標	算 式	説 明												
<p>経常収支比率</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>根幹収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。</p> <p>数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p> <p>なお、各会計の根幹収益は次のとおりとした。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">下水道事業</td> <td>営業収益</td> </tr> <tr> <td>水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>工業用水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>自動車事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>高速鉄道事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>病院事業</td> <td>医業収益</td> </tr> </table>	下水道事業	営業収益	水道事業	給水収益	工業用水道事業	給水収益	自動車事業	乗車料収入	高速鉄道事業	乗車料収入	病院事業	医業収益
下水道事業	営業収益													
水道事業	給水収益													
工業用水道事業	給水収益													
自動車事業	乗車料収入													
高速鉄道事業	乗車料収入													
病院事業	医業収益													
<p>累積欠損金比率</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、高速鉄道、病院 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$ <ul style="list-style-type: none"> ・下水道、水道、工業用水道 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	<p>営業（医業）収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。</p> <p>累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>												
<p>流動比率</p>	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p> <p>分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。</p>												

指 標	算 式	説 明
企業債等残高対 根幹収益比率	・下水道 $\frac{\text{企業債等現在高合計}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ ・下水道以外 $\frac{\text{企業債等現在高合計}}{\text{根幹収益}} \times 100$	根幹収益に対する企業債等（企業債、長期借入金、一時借入金）の残高の割合であり、企業債等残高の規模を表す指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、比率は低いほど良いとされている。
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

注 説明の内容は総務省の地方公営企業決算「経営分析比較表」の「経営指標の概要」を基に編集している。